

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年10月18日提出
【計算期間】	野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型 第21特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型 第21期 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型 第21特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型 第21期 野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型 第21特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型 第21期 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型 第21特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型 第21期 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 第21特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 第21期 野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型 第21特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型 第21期 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型 第21特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型 第21期 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型 第16特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型 第16期 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型 第11特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型 第11期 (自 2019年1月26日至 2019年7月25日)

【ファンド名】	野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年２回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年２回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	ＣＥＯ兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目１２番１号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

米ドル建ての高利回り事業債（「ハイ・イールド・ボンド」または「ハイ・イールド債」といいます。）

を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

米ドル建てのハイ・イールド・ボンドを主要投資対象とする円建ての外国投資信託と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

「実質的な主要投資対象」とは、前述のファンドを通じて投資する、主な投資対象という意味です。

ハイ・イールド・ボンドとは...

債券などの格付機関(S&P社、ムーディーズ社など)によって格付される債券の信用度でBB格以下に格付されている事業債をいいます。

格付とは、債券などの元本および利息が償還まで当初契約の定めどおり返済される確実性の程度を評価したものをいいます。

信用度の低い格付をもつ債券ほど、元本および利息が償還まで定めどおりに返済される確実性が低く(信用リスクが大きく)なります。

信用度	S&P 社の場合	ムーディーズ社の場合
高い	AAA	Aaa
	AA	Aa
	A	A
	BBB	Baa
	BB	Ba
	B	B
	CCC	Caa
	CC	Ca
	C	C
低い	D	

ハイ・イールド・ボンド

1つの格付内に等級を設けるため、付加的な記号が用いられることがあります。たとえば、BBB格における平均以上あるいは平均以下の格付を表すために、S&P社ではBBB +、BBB - のように、ムーディーズ社ではBaa1、Baa3のように表記しています。

「野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託における為替取引手法の異なるコースから構成されています。（各コースには「毎月分配型」および「年2回決算型」があります。）

円コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産を原則として対円で為替ヘッジを行なう外国投資信託に投資を行ないます。
米ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として対円で為替ヘッジを行わない外国投資信託に投資を行ないます。
ユーロコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ユーロを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
豪ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
ブラジルリアルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
南アフリカランドコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
トルコリラコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、トルコリラを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
通貨セレクトコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、選定通貨（米ドルを除く）を買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
メキシコペソコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。

選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の副投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

○「毎月分配型」

毎月原則25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

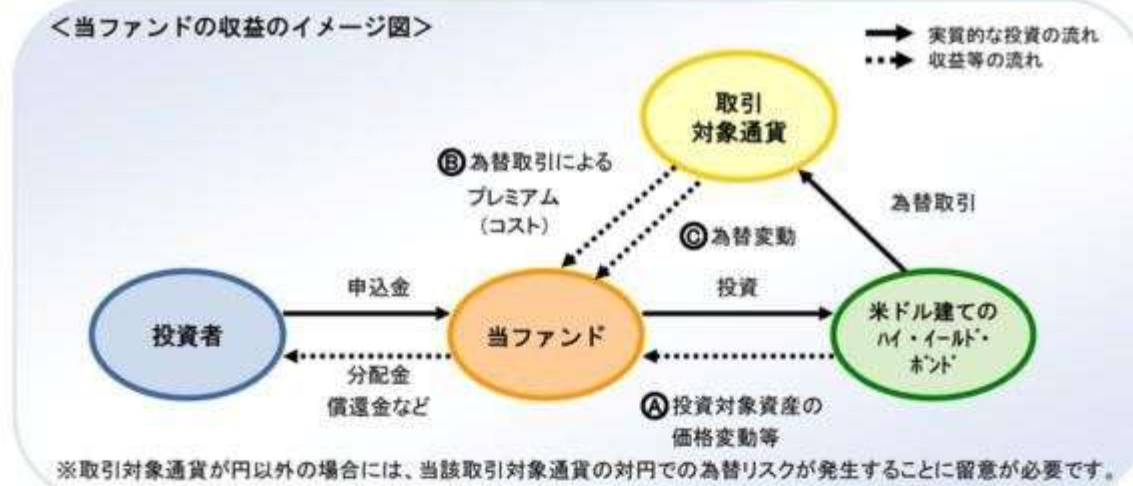
○「年2回決算型」

年2回、原則として1月および7月の各25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

■ 当ファンドの収益のイメージ ■

- 当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。

＜当ファンドの収益のイメージ図＞



- 各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。（括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。）

- ◆ ユーロコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、通貨セレクトコース、メキシコペソコース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり(値下がり)} + \text{為替取引によるプレミアム(コスト)} + \text{為替差益(差損)}$$

- ◆ 円コース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり(値下がり)} + \text{為替取引によるプレミアム(コスト)} + \text{収益源となりません ※1}$$

- ◆ 米ドルコース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり(値下がり)} + \text{収益源となりません} + \text{為替差益(差損) ※2}$$

※1 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※2 米ドルコースでは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

	・金利の低下 ・発行体の信用状況の改善 等	・取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利	・円に対して取引対象通貨高
収益を得られるケース	債券価格の上昇	プレミアム (金利差相当分の収益) の発生	為替差益の発生
損失やコストが発生するケース	債券価格の下落	コスト (金利差相当分の費用) の発生	為替差損の発生
	・金利の上昇 ・発行体の信用状況の悪化 等	・取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利	・円に対して取引対象通貨安

※取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム/コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

※市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

■ 信託金の限度額 ■

各ファンドの信託金限度額は、各々1兆5,000億円です。

ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

（野村米国ハイ・イールド債券投信）

円コース（毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単 位 型	国 内	株 式
	海 外	債 券
追 加 型	内 外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券 社債 低格付債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村米国ハイ・イールド債券投信）

円コース（年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券 社債 低格付債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村米国ハイ・イールド債券投信）

米ドルコース（毎月分配型）／ユーロコース（毎月分配型）／

豪ドルコース（毎月分配型）／ブラジルリアルコース（毎月分配型）／

南アフリカランドコース（毎月分配型）／トルコリラコース（毎月分配型）／

通貨セレクトコース（毎月分配型）／メキシコペソコース(毎月分配型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型 追加型	国内	株式
	海外	債券
		不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券 社債 低格付債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村米国ハイ・イールド債券投信）

米ドルコース（年2回決算型）／ユーロコース（年2回決算型）／

豪ドルコース（年2回決算型）／ブラジルリアルコース（年2回決算型）／

南アフリカランドコース（年2回決算型）／トルコリラコース（年2回決算型）／

通貨セレクトコース（年2回決算型）／メキシコペソコース（年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単 位 型	国 内	株 式
	海 外	債 券
追 加 型	内 外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド	あり ()
	年2回	日本		
	年4回	北米		
	年6回 (隔月)	欧州		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア	ファンド・オブ・ファンズ	なし
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米		
その他資産 (投資信託証券(債券 社債 低格付債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

〔投資対象地域による区分〕

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資対象資産による区分〕

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔独立した区分〕

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

〔補足分類〕

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

〔投資対象資産による属性区分〕

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

〔決算頻度による属性区分〕

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

〔投資対象地域による属性区分(重複使用可能)〕

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資形態による属性区分〕

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

〔為替ヘッジによる属性区分〕

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

〔インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分〕

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

〔特殊型〕

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

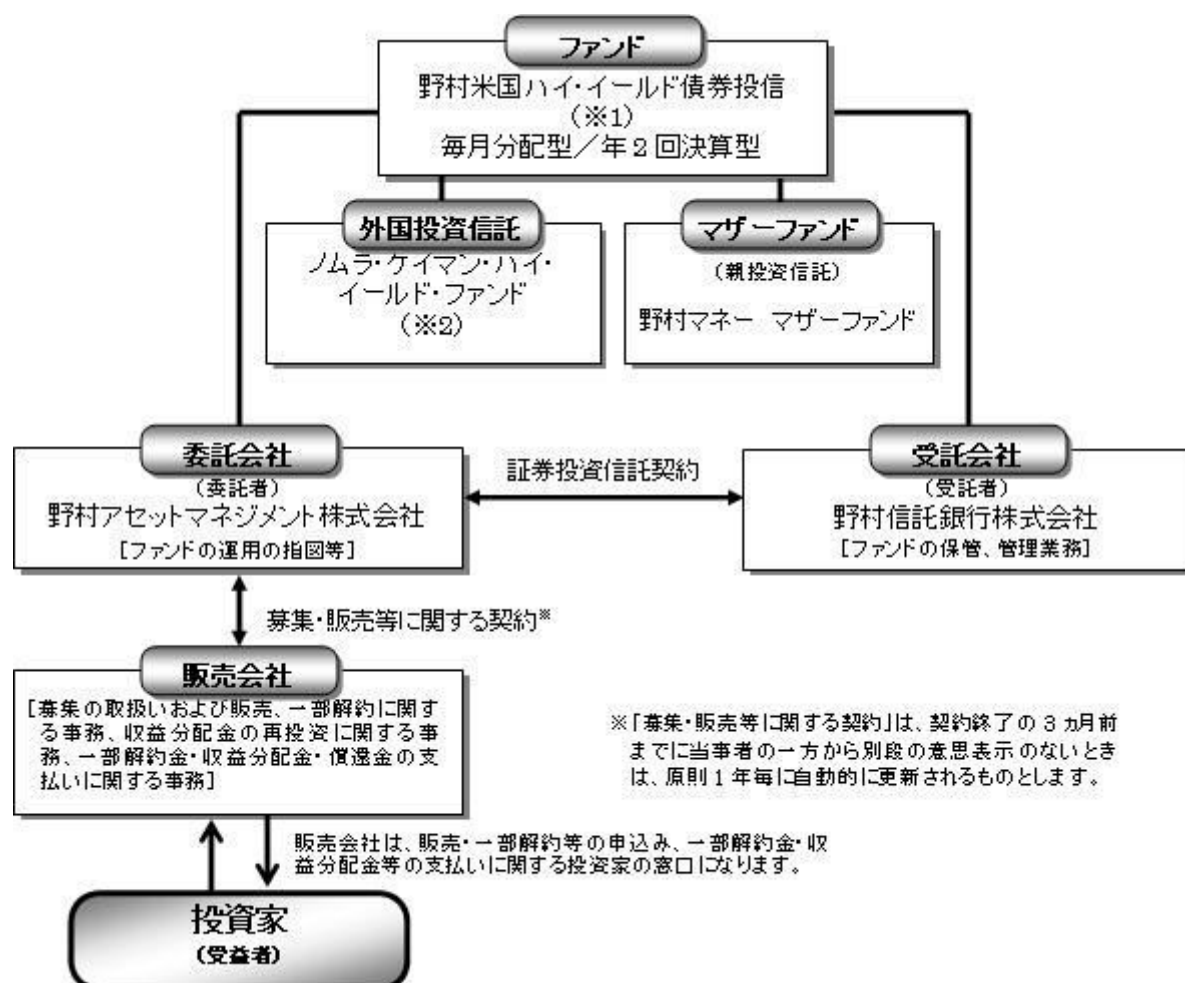
(2)【ファンドの沿革】

2009年1月28日	「円コース」「米ドルコース」「ユーロコース」「豪ドルコース」「ブラジルリアルコース」「南アフリカランドコース」「トルコリラコース」「マネープールファンド」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2011年10月27日	「通貨セレクトコース」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2014年4月22日	「メキシコペソコース」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2019年7月25日	「マネープールファンド」の償還

（３）【ファンドの仕組み】

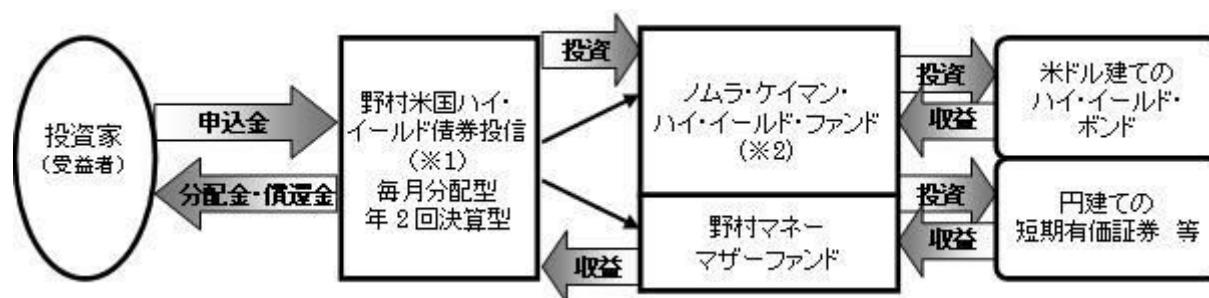
（注意）以下の図表中 1、 2については下記の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

1	円コース	米ドルコース	ユーロコース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース	南アフリカランドコース	トルコリラコース	通貨セレクトコース	メキシコペソコース
2	JPY Class	USD Class	EUR Class	AUD Class	BRL Class	ZAR Class	TRY Class	Currency Select Class	MXN Class



■ ファンド・オブ・ファンズ方式について ■

各コースは「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(2)」および「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1ファンドの状況 2 投資方針(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

販売会社との契約によっては、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資をする場合があります。

■ 委託会社の概況(2019年8月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<円コース(毎月分配型)/ (年2回決算型)>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<米ドルコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)」受益証券および「野村マネーマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状態においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<ユーロコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)」受益証券および「野村マネーマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状態においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)」受益証券への投資比

率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、ユーロを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<豪ドルコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)」受益証券および「野村マネーマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状態においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<ブラジルリアルコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)」受益証券および「野村マネーマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状態においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド（BRL Class）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・債券に投資を行ないます。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<南アフリカランドコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド（ZAR Class）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・債券に投資を行ないます。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<トルコリラコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)」受益証券および「野村マネー マザー

ファンド」受益証券への投資比率は、通常の状況においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状況においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、トルコリラを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<通貨セレクトコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(Currency Select Class)」受益証券および「野村マネーマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状況においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(Currency Select Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状況においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(Currency Select Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(Currency Select Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、原則として米ドルを売り、選定通貨（米ドルを除く）を買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<メキシコペソコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状態においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

米ドル建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を実質的な主要投資対象 とします。

各ファンドは、各々以下の円建ての外国投資信託および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、各ファンドは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型)／(年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)
	野村マネー マザーファンド
米ドルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)
	野村マネー マザーファンド
ユーロコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)
	野村マネー マザーファンド
豪ドルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)
	野村マネー マザーファンド
ブラジルリアルコース	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)

（毎月分配型）／（年2回決算型）	野村マネー マザーファンド
南アフリカランドコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)
	野村マネー マザーファンド
トルコリラコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)
	野村マネー マザーファンド
通貨セレクトコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(Currency Select Class)
	野村マネー マザーファンド
メキシコペソコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)
	野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

- 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲等(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国籍の投資信託である（ ）受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
- 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記()印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

「円コース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (JPY Class)
「米ドルコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (USD Class)

「ユーロコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (EUR Class)
「豪ドルコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (AUD Class)
「ブラジルリアルコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (BRL Class)
「南アフリカランドコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (ZAR Class)
「トルコリラコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (TRY Class)
「通貨セレクトコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)
「メキシコペソコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (MXN Class)

金融商品の指図範囲等(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託について

ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド

JPY Class/USD Class/EUR Class/AUD Class/BRL Class/ZAR Class/TRY Class/Currency Select Class/MXN Class

（ケイマン諸島籍円建外国投資信託）

< 運用の基本方針 >	
主要投資対象	米ドル建ての高利回り事業債
投資方針	・米ドル建ての高利回り事業債を主要投資対象とし、インカムゲインの確保に加え、中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。 ・投資する事業債は、主としてBB+格（S&P社）以下（B-格未満は除く）またはBa1格（Moody's社）以下（B3格未満は除く）の格付が付与されている債券とします。 ・格付をもたない債券への投資にあたっては、投資顧問会社によりB-格（S&P社）以上およびB3格（Moody's社）以上の格付と同等と判断される債券へ投資を行ないます。 ・JPY Class / EUR Class / AUD Class / BRL Class / ZAR Class / TRY Class / Currency Select Class / MXN Classは、クラスごとに、米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、各クラスの通貨（円、ユーロ、豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランド、トルコリラ、メキシコペソ）（Currency Select Classについては、米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。USD Classについては、対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。 < Currency Select Classにおける通貨運用方針 > ・原則として、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国の通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性を考慮し、相対的に金利が高い5つの通貨を選定することを基本とします。選定通貨は、定期的に（原則、毎月）見直すこととします。 ・1通貨当りのエクスポージャーについては、原則として、純資産総額の10%～30%程度の範囲内に維持することを基本とします。 ・ファンダメンタルズおよび流動性を考慮して、選択される通貨が4以下または6以上となる場合があります。この場合、1通貨当りのエクスポージャーは上記の範囲を超える場合があります。

主な投資制限	・格付をもたない債券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・保有している債券の格付がCCC＋格（S&P社）以下またはCaa1格（Moody's社）以下に下がった場合、当該債券の格付がCCC＋格（S&P社）およびCaa1格（Moody's社）より高くなるまでは、当該債券への追加の投資は行ないません。なお、CCC＋格（S&P社）以下またはCaa1格（Moody's社）以下の格付の債券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・デフォルト債券には投資しません。 ・株式への投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権行使したものならびに社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社および副投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。
償還条項	ファンドの全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合はファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。
< 主な関係法人 >	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク
副投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
通貨運用会社	ノムラ・アセット・マネージメントU.K.リミテッド
管理事務代行会社	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー
保管銀行	
< 管理報酬等 >	
信託報酬	[Currency Select Classを除く各クラス] 純資産総額の0.70%（年率） [Currency Select Class] Currency Select Classの純資産総額に応じて次の通りです。 ・500億円以下の部分 0.85%（年率） ・500億円超の部分 0.80%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用（1年を超えない期間にわたり償却）。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

■ 指数の著作権等について ■

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建ての世界主要国の債券、現地通貨建ての新興国の債券をそれぞれ対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

< 参考 > 投資先ファンドの投資顧問会社の運用の体制等について

運用にあたっては、多くのクレジットアナリストがクレジットファンダメンタルズを徹底的に調査し、ボトムアップ分析により魅力のある企業への投資機会の発掘に努めます。クレジットアナリストはポートフォリオマネージャーに投資アイデアを提示します。最高投資責任者を議長とするポートフォリオマネージャー会議において、戦略、アセットアロケーション、市場環境、今後の見通し等が議論され、投資方針が決定されます。

トレーディングは、原則ポートフォリオマネージャーが行ないます。システムに売買注文を入力する際に

は、自動的にコンプライアンス・チェックが行われるようになっています。

リスク管理については、運用プロセスの一部となっており、クレジットアナリストとポートフォリオマネージャーが定期的に個別銘柄およびポートフォリオ全体のリスクをモニターしています。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」 運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1)投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

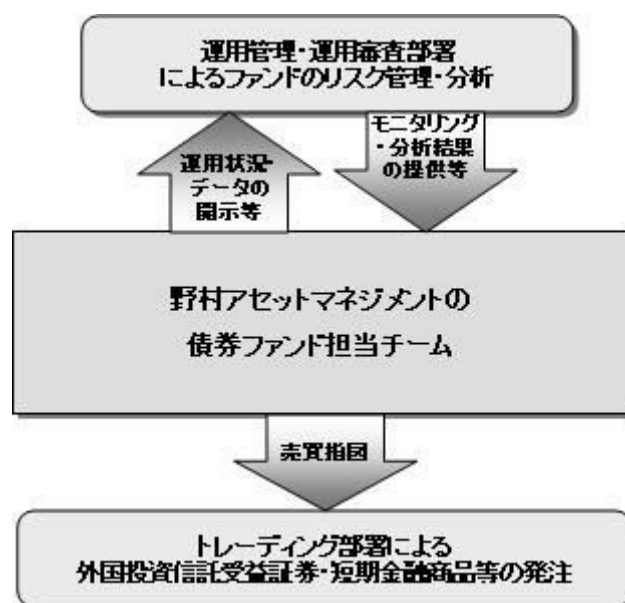
一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

■「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について■

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

（３）【運用体制】

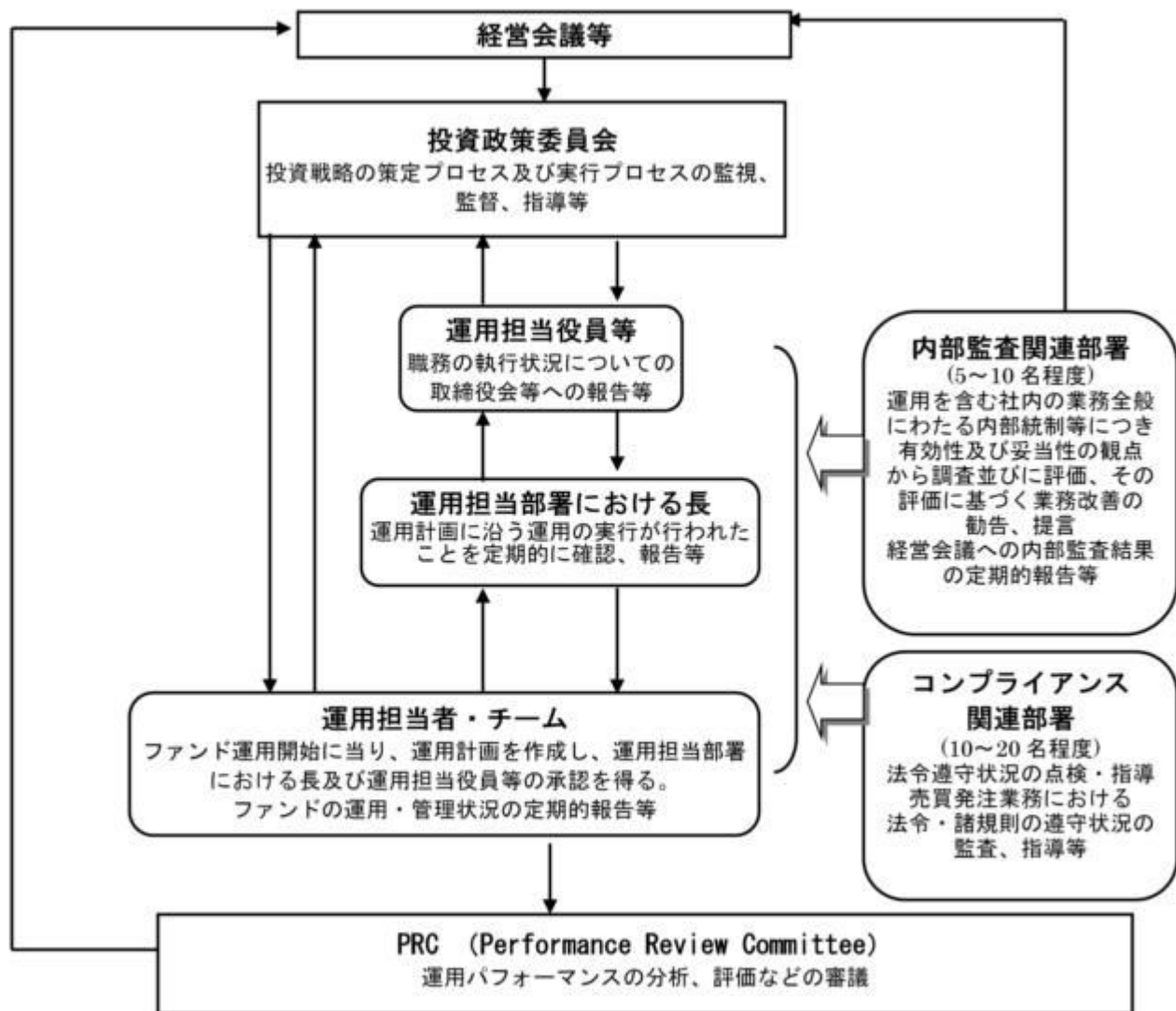
ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りで

す。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

<毎月分配型（「メキシコペソコース（毎月分配型）」を除く）>

収益分配金額は、上記 の範囲で委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、上記 の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

「原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意下さい。

<メキシコペソコース（毎月分配型）>

収益分配金額は、上記 の範囲で委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、上記 の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

<年2回決算型>

収益分配金額は、上記 の範囲で、原則として利子・配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託者が決定するものとしします。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

利子・配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。

なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

<毎月分配型>

原則として毎月25日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

<年2回決算型>

原則として毎年1月および7月の各25日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

[分配金をお支払いする契約の場合]

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。¹

[分配金を再投資する契約の場合]

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。²

- 1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きま

す。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし（す。に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

- 2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■分配金に関する留意点■

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

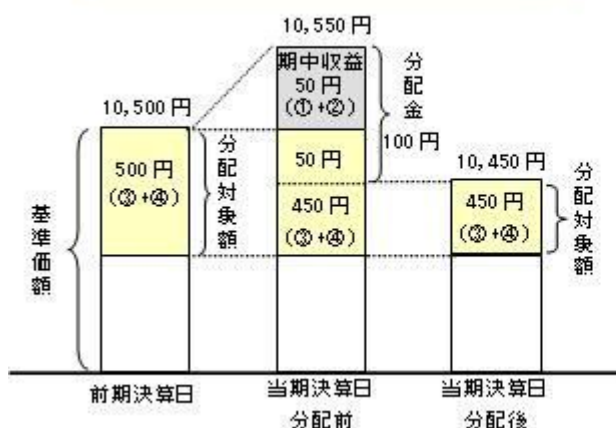


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- ・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

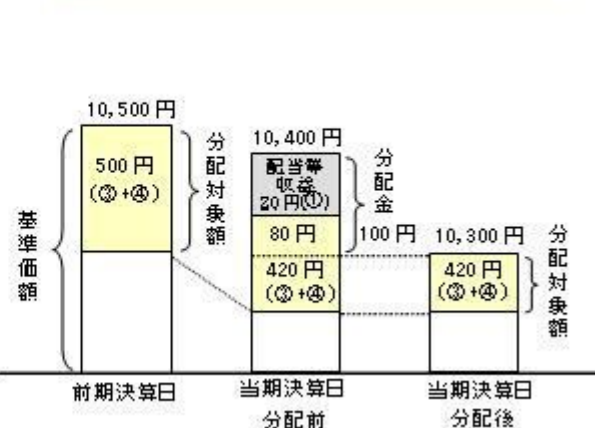
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、経費控除後の配当等収益 経費控除後の評価益を含む売買益 分配準備積立金 収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



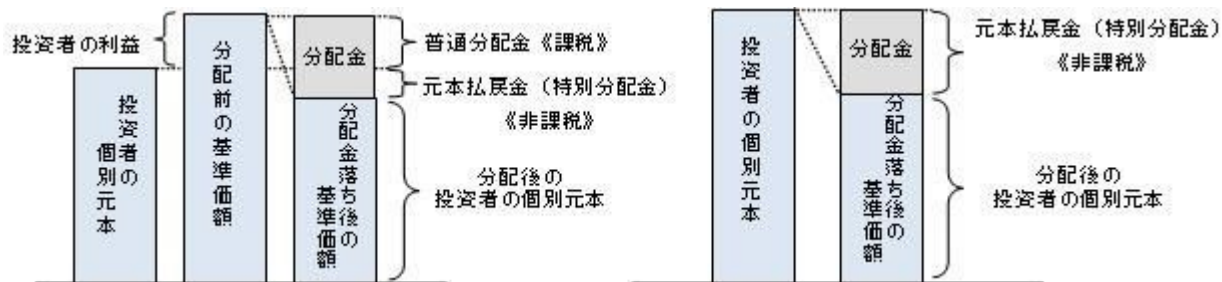
前期決算から基準価額が下落した場合



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。

元本払戻金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が（特別分配金）元本払戻金（特別分配金）となります。



投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、後述の「4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご覧ください。
上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

（５）【投資制限】

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

デリバティブの使用(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

公社債の借入れ(約款第19条)

（ ）委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

（ ）上記（ ）の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

（ ）信託財産の一部解約等の事由により、上記（ ）の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

（ ）上記（ ）の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第25条)

（ ）委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なうハイ・イールド債券等の格付の低い債券については、格付の高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。

[為替変動リスク]

各コースの為替変動リスクは以下の通りです。

・円コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、完全にヘッジすることは出来ませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける場合があります。

・米ドルコース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として対円で為替ヘッジを行ないませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

・上記以外の各コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として米ドルを売り、各コースの通貨（通貨セレクトコースについては、米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行ないますので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。ただし、外国投資信託の組入資産（米ドル）

の額と当該為替取引における米ドル売りの額は必ずしも一致しないため、期待した投資効果が得られない場合があります。その場合、米ドルの対円での為替変動の影響も受けることとなります。

一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

各コース（米ドルコースを除く）の通貨の金利が米ドルの金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。

外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバラブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

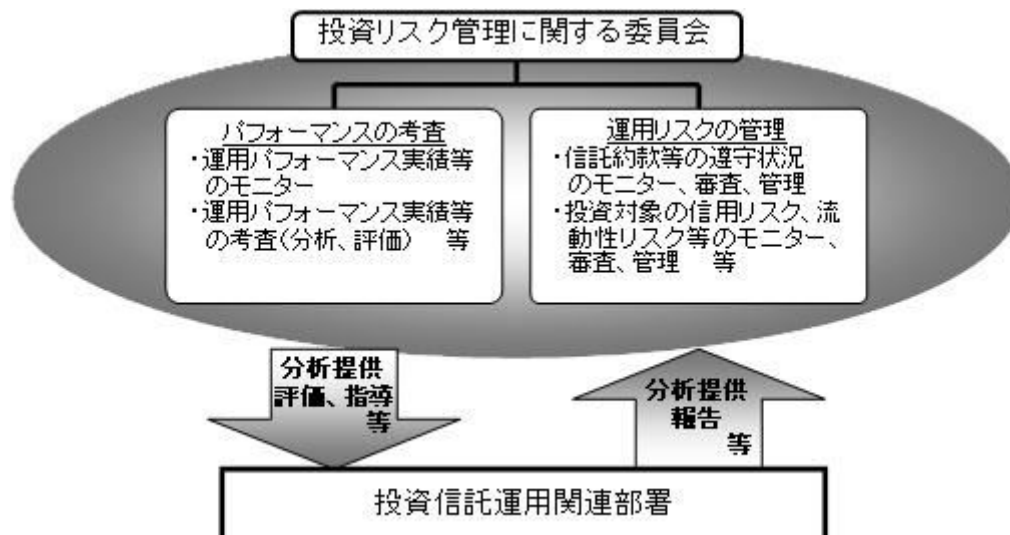
投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、

審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

■ リスクの定量的比較（2014年9月末～2019年8月末：月次）

■ 円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	17.6	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 10.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	1.7	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年9月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ 円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	17.5	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 10.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	1.7	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年9月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年9月 2015年8月 2016年8月 2017年8月 2018年8月 2019年8月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	22.6	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値(%)	△18.5	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値(%)	4.9	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年9月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年9月 2015年8月 2016年8月 2017年8月 2018年8月 2019年8月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	22.7	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値(%)	△18.5	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値(%)	4.9	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年9月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ユーロコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年9月 2015年8月 2016年8月 2017年8月 2018年8月 2019年8月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	23.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 18.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	△ 0.1	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年9月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ユーロコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年9月 2015年8月 2016年8月 2017年8月 2018年8月 2019年8月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	22.7	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 19.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	△ 0.1	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年9月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年9月 2015年8月 2016年8月 2017年8月 2018年8月 2019年8月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	26.7	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値(%)	△20.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値(%)	0.7	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年9月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年9月 2015年8月 2016年8月 2017年8月 2018年8月 2019年8月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	26.4	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値(%)	△20.5	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値(%)	0.7	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年9月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年9月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	62.4	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 34.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	4.0	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年9月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	61.6	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 34.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	3.8	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■南アフリカランドコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年9月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	49.9	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 34.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	5.3	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■南アフリカランドコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年9月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	48.9	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 34.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	5.2	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

トルコリラコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年9月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	32.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 36.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	△ 3.3	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

トルコリラコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年9月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	32.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 36.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	△ 3.3	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

通貨セレクトコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年9月 2015年8月 2016年8月 2017年8月 2018年8月 2019年8月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年9月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	33.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 26.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.1	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

通貨セレクトコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年9月 2015年8月 2016年8月 2017年8月 2018年8月 2019年8月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年9月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	33.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 26.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.0	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

メキシコペソコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年9月 2015年8月 2016年8月 2017年8月 2018年8月 2019年8月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	34.5	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 31.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	0.2	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年9月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年4月から2019年8月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年9月から2019年8月の5年間（当ファンドは2015年4月から2019年8月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

メキシコペソコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年9月 2015年8月 2016年8月 2017年8月 2018年8月 2019年8月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	33.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 31.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	△ 0.0	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年9月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年4月から2019年8月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年9月から2019年8月の5年間（当ファンドは2015年4月から2019年8月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数> ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み） ○先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース） ○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース） ○日本国債：NOMURA-BPI 国債 ○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース） ○新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■ ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。 ○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 ○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。 ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。 ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式的な推奨、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての推奨、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

取得申込日の翌々営業日の基準価額に、3.3%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.968%（税抜年0.88%）の率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬率の配分については、次の通り（税抜）とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年0.35%	年0.50%	年0.03%

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

なお、この他にファンドが投資対象とする外国投資信託に関しても信託報酬等がかかります。

(参考)各ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬

外国投資信託の名称	信託報酬率（年率）
ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (JPY Class / USD Class / EUR Class / AUD Class / BRL Class / ZAR Class / TRY Class / MXN Class)	0.70%
ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)	0.85% ^(注)

(注) 純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。

上記の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担し、1年を超えない期間にわたり償却します。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、通常の状態においてはノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンドの各クラス受益証券への投資比率は概ね90%以上を目処としますので、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

	実質的な信託報酬率（税込・年率）の概算値
通貨セレクトコースを 除く各コース	1.668%程度
通貨セレクトコース	1.818%程度 ^(注)

(注) 純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■ 個人、法人別の課税について ■

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・ 特定公社債 ^(注1) の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配

当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 個別元本について ■

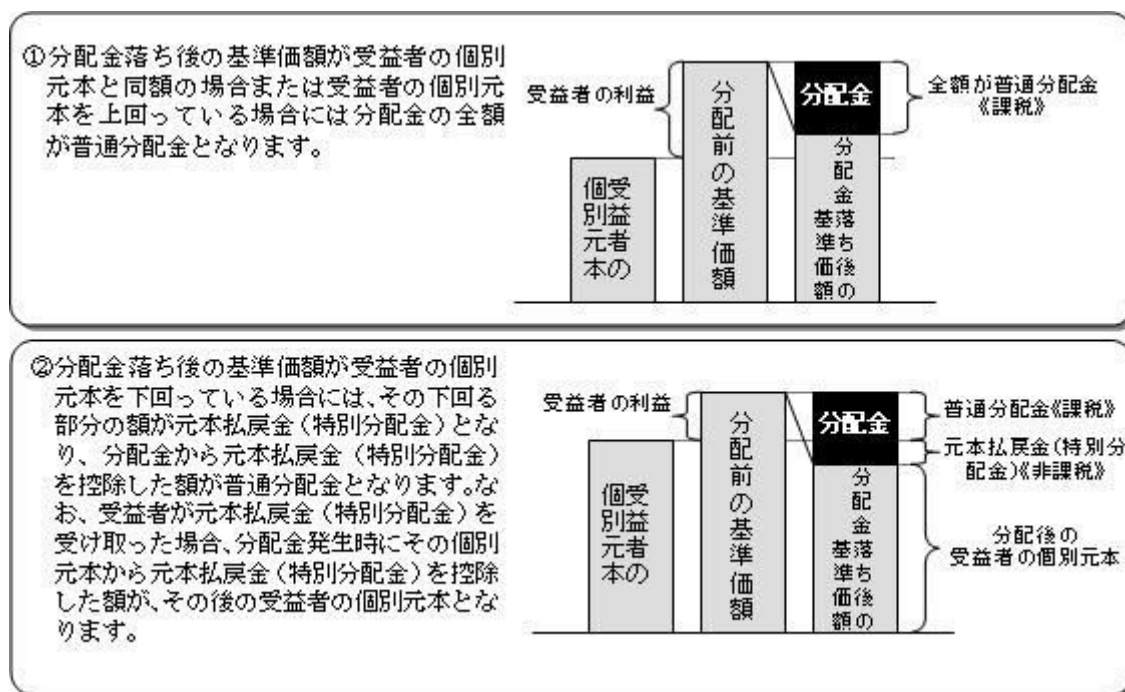
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2019年8月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2019年8月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	23,484,098,670	98.86
親投資信託受益証券	日本	1,002,751	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	268,180,087	1.12
合計（純資産総額）		23,753,281,508	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	5,690,729,458	98.95
親投資信託受益証券	日本	100,275	0.00

現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	60,224,774	1.04
合計（純資産総額）		5,751,054,507	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	32,645,728,996	97.87
親投資信託受益証券	日本	100,275	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	707,288,458	2.12
合計（純資産総額）		33,353,117,729	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	5,712,540,488	97.87
親投資信託受益証券	日本	100,275	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	123,866,753	2.12
合計（純資産総額）		5,836,507,516	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	72,081,471	98.84
親投資信託受益証券	日本	100,275	0.13
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	744,649	1.02
合計（純資産総額）		72,926,395	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	53,740,995	98.90
親投資信託受益証券	日本	10,027	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	585,963	1.07
合計（純資産総額）		54,336,985	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

投資信託受益証券	ケイマン諸島	36,079,307,580	98.72
親投資信託受益証券	日本	1,002,751	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	464,416,059	1.27
合計（純資産総額）		36,544,726,390	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,116,223,032	99.00
親投資信託受益証券	日本	1,002,751	0.08
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	10,270,199	0.91
合計（純資産総額）		1,127,495,982	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	81,176,723,170	98.84
親投資信託受益証券	日本	1,002,751	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	945,267,487	1.15
合計（純資産総額）		82,122,993,408	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	7,001,093,798	98.68
親投資信託受益証券	日本	1,002,751	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	92,333,833	1.30
合計（純資産総額）		7,094,430,382	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	651,502,623	98.49
親投資信託受益証券	日本	1,002,751	0.15
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	8,945,663	1.35
合計（純資産総額）		661,451,037	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	147,933,585	98.83
親投資信託受益証券	日本	100,274	0.06
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,645,892	1.09
合計（純資産総額）		149,679,751	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	13,802,933,344	98.63
親投資信託受益証券	日本	1,002,751	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	189,354,477	1.35
合計（純資産総額）		13,993,290,572	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	3,899,121,840	98.38
親投資信託受益証券	日本	100,275	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	63,754,656	1.60
合計（純資産総額）		3,962,976,771	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	8,903,317,328	97.87
親投資信託受益証券	日本	1,002,752	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	191,885,540	2.10
合計（純資産総額）		9,096,205,620	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,398,721,149	98.04
親投資信託受益証券	日本	100,276	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	27,850,538	1.95
合計（純資産総額）		1,426,671,963	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,747,222,026	98.71
親投資信託受益証券	日本	10,009	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	22,712,335	1.28
合計（純資産総額）		1,769,944,370	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	785,162,898	99.04
親投資信託受益証券	日本	10,009	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	7,561,901	0.95
合計（純資産総額）		792,734,808	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	1,057,545,343	12.50
特殊債券	日本	900,600,969	10.64
社債券	日本	2,603,971,645	30.79
コマーシャルペーパー	日本	499,996,087	5.91
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	3,394,409,623	40.13
合計（純資産総額）		8,456,523,667	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(JPY Class)	3,904,905	6,001	23,433,334,905	6,014	23,484,098,670	98.86
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0205	1,002,751	1.0205	1,002,751	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.86
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.87

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)	946,247	6,013	5,690,530,746	6,014	5,690,729,458	98.95
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0205	100,275	1.0205	100,275	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.95
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.95

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)	4,385,509	7,471	32,768,391,682	7,444	32,645,728,996	97.87
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0205	100,275	1.0205	100,275	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.87
親投資信託受益証券	0.00
合 計	97.87

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)	767,402	7,599	5,831,698,344	7,444	5,712,540,488	97.87

2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0205	100,275	1.0205	100,275	0.00
---	----	---------------	---------------	--------	--------	---------	--------	---------	------

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.87
親投資信託受益証券	0.00
合 計	97.87

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)	13,567	5,326	72,270,858	5,313	72,081,471	98.84
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0205	100,275	1.0205	100,275	0.13

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.84
親投資信託受益証券	0.13
合 計	98.97

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)	10,115	5,455	55,180,600	5,313	53,740,995	98.90
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	9,826	1.0205	10,027	1.0205	10,027	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.90
親投資信託受益証券	0.01
合 計	98.92

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)	11,176,985	3,253	36,358,732,205	3,228	36,079,307,580	98.72
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0205	1,002,751	1.0205	1,002,751	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.72
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.72

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)	345,794	3,403	1,176,897,523	3,228	1,116,223,032	99.00
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0205	1,002,751	1.0205	1,002,751	0.08

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.00
親投資信託受益証券	0.08
合 計	99.08

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)	46,070,785	1,808	83,295,979,280	1,762	81,176,723,170	98.84
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0205	1,002,751	1.0205	1,002,751	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.84
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.84

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)	3,973,379	1,961	7,793,226,635	1,762	7,001,093,798	98.68
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0205	1,002,751	1.0205	1,002,751	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.68
親投資信託受益証券	0.01
合 計	98.69

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)	255,191	2,591	661,442,312	2,553	651,502,623	98.49
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0205	1,002,751	1.0205	1,002,751	0.15

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.49
親投資信託受益証券	0.15
合 計	98.64

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)	57,945	2,855	165,436,451	2,553	147,933,585	98.83
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,260	1.0205	100,274	1.0205	100,274	0.06

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
----	---------

投資信託受益証券	98.83
親投資信託受益証券	0.06
合 計	98.90

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(TRY Class)	7,914,526	1,763	13,953,309,338	1,744	13,802,933,344	98.63
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0205	1,002,751	1.0205	1,002,751	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.63
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.64

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(TRY Class)	2,235,735	1,778	3,975,583,977	1,744	3,899,121,840	98.38
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0205	100,275	1.0205	100,275	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.38
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.39

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド (Currency Select Class)	2,185,936	4,130	9,029,664,428	4,073	8,903,317,328	97.87
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0205	1,002,752	1.0205	1,002,752	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.87
親投資信託受益証券	0.01
合 計	97.89

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)	343,413	4,415	1,516,470,849	4,073	1,398,721,149	98.04
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,262	1.0205	100,276	1.0205	100,276	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.04
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.04

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)	310,783	5,729	1,780,764,835	5,622	1,747,222,026	98.71
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	9,808	1.0205	10,009	1.0205	10,009	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.71
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.71

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)	139,659	5,971	834,027,473	5,622	785,162,898	99.04
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,808	1.0205	10,009	1.0205	10,009	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.04
親投資信託受益証券	0.00
合 計	99.04

（参考）野村マネー マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	日本	社債券	東海旅客鉄道 第16回社債間限定同順位特約付	600,000,000	100.10	600,639,696	100.10	600,639,696	1.875	2019/9/20	7.10
2	日本	社債券	北海道電力 第319回	550,000,000	100.03	550,204,333	100.03	550,204,333	0.514	2019/9/25	6.50
3	日本	社債券	三菱東京UFJ銀行 第110回特定社債間限定同順位特約付	400,000,000	100.18	400,734,196	100.18	400,734,196	1.485	2019/10/16	4.73
4	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第53回	400,000,000	100.07	400,315,182	100.07	400,315,182	1.38	2019/9/20	4.73
5	日本	社債券	中部電力 第492回	350,000,000	100.21	350,739,816	100.21	350,739,816	1.405	2019/10/25	4.14
6	日本	社債券	東京急行電鉄 第69回社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.24	200,497,771	100.24	200,497,771	1.7	2019/10/25	2.37
7	日本	社債券	三菱UFJリース 第26回社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.10	200,200,192	100.10	200,200,192	0.441	2019/11/21	2.36
8	日本	特殊債券	農林債券 利付第775回い号	200,000,000	100.07	200,158,067	100.07	200,158,067	0.23	2019/12/27	2.36
9	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000	—	199,998,504	—	199,998,504	—	—	2.36
10	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000	—	199,998,389	—	199,998,389	—	—	2.36
11	日本	地方債証券	広島県 公募平成21年度第3回	140,000,000	100.10	140,141,258	100.10	140,141,258	1.41	2019/9/25	1.65
12	日本	地方債証券	大阪府 公募第330回	116,000,000	100.10	116,124,524	100.10	116,124,524	1.48	2019/9/27	1.37
13	日本	社債券	東北電力 第452回	100,000,000	100.44	100,447,750	100.44	100,447,750	1.405	2019/12/25	1.18
14	日本	社債券	三井不動産 第37回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100.44	100,441,545	100.44	100,441,545	1.493	2019/12/20	1.18
15	日本	地方債証券	大阪府 公募第331回	100,000,000	100.22	100,228,000	100.22	100,228,000	1.41	2019/10/29	1.18

16	日本	地方債証券	広島市 公募平成 2 1 年度第 2 回	100,000,000	100.22	100,222,543	100.22	100,222,543	1.35	2019/10/29	1.18
17	日本	地方債証券	岐阜県 公募平成 2 1 年度第 1 回	100,000,000	100.21	100,216,572	100.21	100,216,572	1.35	2019/10/28	1.18
18	日本	地方債証券	共同発行市場地方債 公募第 7 9 回	100,000,000	100.20	100,207,280	100.20	100,207,280	1.34	2019/10/25	1.18
19	日本	地方債証券	静岡県 公募平成 2 1 年度第 5 回	100,000,000	100.18	100,182,762	100.18	100,182,762	1.35	2019/10/18	1.18
20	日本	地方債証券	兵庫県 公募平成 2 1 年度第 2 3 回	100,000,000	100.17	100,179,153	100.17	100,179,153	1.37	2019/10/18	1.18
21	日本	特殊債券	国際協力銀行債券 第 1 6 回財投機関債	100,000,000	100.11	100,113,120	100.11	100,113,120	2.07	2019/9/20	1.18
22	日本	社債券	九州電力 第 4 2 3 回	100,000,000	100.06	100,066,346	100.06	100,066,346	0.959	2019/9/25	1.18
23	日本	地方債証券	鹿児島県 公募（ 5 年 ）平成 2 6 年度第 1 回	100,000,000	100.03	100,030,009	100.03	100,030,009	0.153	2019/10/31	1.18
24	日本	特殊債券	日本政策投資銀行社債 財投機関債第 4 6 回	100,000,000	100.01	100,014,600	100.01	100,014,600	0.219	2019/9/20	1.18
25	日本	地方債証券	福岡県 公募平成 2 6 年度第 4 回	100,000,000	100.01	100,013,242	100.01	100,013,242	0.135	2019/9/26	1.18
26	日本	特殊債券	日本政策投資銀行社債 財投機関債第 6 7 回	100,000,000	100.00	100,000,000	100.00	100,000,000	0.001	2019/9/20	1.18
27	日本	コマーシャルペーパー	三井住友 F & L	100,000,000	—	99,999,194	—	99,999,194	—	—	1.18

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
地方債証券	12.50
特殊債券	10.64
社債券	30.79
コマーシャルペーパー	5.91
合 計	59.86

【投資不動産物件】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年 2 回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年 2 回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

2019年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間	(2010年 1月25日)	25,002	25,165	1.0699	1.0769
第3特定期間	(2010年 7月26日)	10,061	10,126	1.0724	1.0794
第4特定期間	(2011年 1月25日)	10,037	10,101	1.1024	1.1094
第5特定期間	(2011年 7月25日)	9,831	9,894	1.0912	1.0982
第6特定期間	(2012年 1月25日)	14,616	14,712	1.0601	1.0671
第7特定期間	(2012年 7月25日)	13,417	13,505	1.0710	1.0780
第8特定期間	(2013年 1月25日)	25,475	25,636	1.1044	1.1114
第9特定期間	(2013年 7月25日)	22,274	22,418	1.0828	1.0898
第10特定期間	(2014年 1月27日)	20,143	20,274	1.0806	1.0876
第11特定期間	(2014年 7月25日)	21,507	21,647	1.0719	1.0789
第12特定期間	(2015年 1月26日)	18,501	18,630	1.0063	1.0133
第13特定期間	(2015年 7月27日)	17,456	17,582	0.9738	0.9808
第14特定期間	(2016年 1月25日)	14,205	14,324	0.8341	0.8411
第15特定期間	(2016年 7月25日)	33,979	34,243	0.8985	0.9055
第16特定期間	(2017年 1月25日)	53,487	53,785	0.8983	0.9033
第17特定期間	(2017年 7月25日)	52,036	52,327	0.8928	0.8978
第18特定期間	(2018年 1月25日)	45,875	46,033	0.8734	0.8764
第19特定期間	(2018年 7月25日)	34,886	34,969	0.8423	0.8443
第20特定期間	(2019年 1月25日)	27,158	27,224	0.8163	0.8183
第21特定期間	(2019年 7月25日)	24,251	24,309	0.8347	0.8367
	2018年 8月末日	33,007	—	0.8471	—
	9月末日	31,646	—	0.8460	—
	10月末日	29,993	—	0.8281	—
	11月末日	28,216	—	0.8158	—
	12月末日	26,736	—	0.7892	—
	2019年 1月末日	27,085	—	0.8174	—
	2月末日	26,380	—	0.8300	—
	3月末日	25,875	—	0.8314	—
	4月末日	25,731	—	0.8407	—
	5月末日	25,041	—	0.8297	—
	6月末日	24,608	—	0.8371	—
	7月末日	24,242	—	0.8362	—

8月末日	23,753	—	0.8347	—
------	--------	---	--------	---

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

2019年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間	(2010年 1月25日)	1,471	1,472	1.1607	1.1617
第3計算期間	(2010年 7月26日)	1,152	1,153	1.2104	1.2114
第4計算期間	(2011年 1月25日)	1,080	1,081	1.2911	1.2921
第5計算期間	(2011年 7月25日)	744	744	1.3264	1.3274
第6計算期間	(2012年 1月25日)	644	645	1.3406	1.3416
第7計算期間	(2012年 7月25日)	928	928	1.4060	1.4070
第8計算期間	(2013年 1月25日)	2,553	2,554	1.5052	1.5062
第9計算期間	(2013年 7月25日)	2,280	2,282	1.5316	1.5326
第10計算期間	(2014年 1月27日)	2,712	2,714	1.5886	1.5896
第11計算期間	(2014年 7月25日)	2,979	2,980	1.6373	1.6383
第12計算期間	(2015年 1月26日)	2,231	2,232	1.6011	1.6021
第13計算期間	(2015年 7月27日)	1,517	1,518	1.6145	1.6155
第14計算期間	(2016年 1月25日)	1,265	1,266	1.4477	1.4487
第15計算期間	(2016年 7月25日)	4,959	4,962	1.6346	1.6356
第16計算期間	(2017年 1月25日)	8,554	8,559	1.6929	1.6939
第17計算期間	(2017年 7月25日)	8,922	8,927	1.7387	1.7397
第18計算期間	(2018年 1月25日)	7,752	7,756	1.7469	1.7479
第19計算期間	(2018年 7月25日)	5,991	5,994	1.7177	1.7187
第20計算期間	(2019年 1月25日)	5,242	5,245	1.6887	1.6897
第21計算期間	(2019年 7月25日)	5,858	5,861	1.7507	1.7517
	2018年 8月末日	5,686	—	1.7315	—
	9月末日	5,617	—	1.7332	—
	10月末日	5,141	—	1.7008	—
	11月末日	4,958	—	1.6795	—
	12月末日	5,006	—	1.6294	—
	2019年 1月末日	5,327	—	1.6911	—
	2月末日	5,258	—	1.7214	—
	3月末日	5,382	—	1.7282	—
	4月末日	5,460	—	1.7518	—
	5月末日	5,366	—	1.7330	—
	6月末日	5,500	—	1.7527	—
	7月末日	5,867	—	1.7539	—
	8月末日	5,751	—	1.7549	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2019年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間	(2010年 1月25日)	870	875	1.0768	1.0838
第3特定期間	(2010年 7月26日)	468	472	1.0401	1.0471
第4特定期間	(2011年 1月25日)	779	784	1.0212	1.0282
第5特定期間	(2011年 7月25日)	908	915	0.9641	0.9711
第6特定期間	(2012年 1月25日)	597	602	0.9135	0.9205
第7特定期間	(2012年 7月25日)	825	831	0.9289	0.9359
第8特定期間	(2013年 1月25日)	2,734	2,751	1.0780	1.0850
第9特定期間	(2013年 7月25日)	10,108	10,169	1.1766	1.1836
第10特定期間	(2014年 1月27日)	15,140	15,227	1.2144	1.2214
第11特定期間	(2014年 7月25日)	19,655	19,770	1.1914	1.1984
第12特定期間	(2015年 1月26日)	19,658	19,764	1.3080	1.3150
第13特定期間	(2015年 7月27日)	18,140	18,235	1.3346	1.3416
第14特定期間	(2016年 1月25日)	13,206	13,289	1.1064	1.1134
第15特定期間	(2016年 7月25日)	15,413	15,512	1.0907	1.0977
第16特定期間	(2017年 1月25日)	20,486	20,610	1.1627	1.1697
第17特定期間	(2017年 7月25日)	22,374	22,511	1.1427	1.1497
第18特定期間	(2018年 1月25日)	20,341	20,470	1.1079	1.1149
第19特定期間	(2018年 7月25日)	19,177	19,302	1.0719	1.0789
第20特定期間	(2019年 1月25日)	22,362	22,517	1.0111	1.0181
第21特定期間	(2019年 7月25日)	31,716	31,936	1.0093	1.0163
	2018年 8月末日	20,340	—	1.0785	—
	9月末日	21,404	—	1.0844	—
	10月末日	21,260	—	1.0587	—
	11月末日	22,039	—	1.0455	—
	12月末日	21,707	—	0.9927	—
	2019年 1月末日	22,495	—	1.0111	—
	2月末日	23,236	—	1.0344	—
	3月末日	23,764	—	1.0302	—
	4月末日	26,793	—	1.0549	—
	5月末日	27,781	—	1.0170	—
	6月末日	29,782	—	1.0140	—
	7月末日	32,374	—	1.0158	—
	8月末日	33,353	—	0.9868	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2019年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間	(2010年 1月25日)	96	96	1.1687	1.1697
第3計算期間	(2010年 7月26日)	68	68	1.1686	1.1696
第4計算期間	(2011年 1月25日)	130	130	1.1983	1.1993
第5計算期間	(2011年 7月25日)	336	336	1.1692	1.1702
第6計算期間	(2012年 1月25日)	236	237	1.1617	1.1627
第7計算期間	(2012年 7月25日)	546	547	1.2294	1.2304
第8計算期間	(2013年 1月25日)	1,088	1,088	1.4901	1.4911
第9計算期間	(2013年 7月25日)	2,378	2,379	1.6832	1.6842
第10計算期間	(2014年 1月27日)	3,230	3,232	1.7989	1.7999
第11計算期間	(2014年 7月25日)	4,004	4,006	1.8260	1.8270
第12計算期間	(2015年 1月26日)	4,227	4,229	2.0703	2.0713
第13計算期間	(2015年 7月27日)	4,785	4,787	2.1800	2.1810
第14計算期間	(2016年 1月25日)	3,674	3,676	1.8681	1.8691
第15計算期間	(2016年 7月25日)	4,227	4,230	1.9132	1.9142
第16計算期間	(2017年 1月25日)	4,765	4,767	2.1193	2.1203
第17計算期間	(2017年 7月25日)	5,200	5,202	2.1599	2.1609
第18計算期間	(2018年 1月25日)	4,492	4,494	2.1728	2.1738
第19計算期間	(2018年 7月25日)	4,162	4,164	2.1861	2.1871
第20計算期間	(2019年 1月25日)	4,506	4,508	2.1450	2.1460
第21計算期間	(2019年 7月25日)	5,655	5,658	2.2296	2.2306
	2018年 8月末日	4,255	—	2.2141	—
	9月末日	4,272	—	2.2409	—
	10月末日	4,407	—	2.2027	—
	11月末日	4,601	—	2.1894	—
	12月末日	4,464	—	2.0918	—
	2019年 1月末日	4,451	—	2.1449	—
	2月末日	4,583	—	2.2093	—
	3月末日	4,566	—	2.2149	—
	4月末日	5,005	—	2.2835	—
	5月末日	5,227	—	2.2166	—
	6月末日	5,482	—	2.2256	—
	7月末日	5,716	—	2.2440	—
	8月末日	5,836	—	2.1950	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

2019年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額(円)
--	------------	--------------

		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間	(2010年 1月25日)	136	137	1.1541	1.1641
第3特定期間	(2010年 7月26日)	574	580	1.0053	1.0153
第4特定期間	(2011年 1月25日)	644	651	1.0153	1.0253
第5特定期間	(2011年 7月25日)	521	526	0.9941	1.0041
第6特定期間	(2012年 1月25日)	230	233	0.8391	0.8491
第7特定期間	(2012年 7月25日)	158	159	0.7846	0.7926
第8特定期間	(2013年 1月25日)	163	164	0.9815	0.9875
第9特定期間	(2013年 7月25日)	161	161	1.0641	1.0701
第10特定期間	(2014年 1月27日)	249	250	1.1365	1.1425
第11特定期間	(2014年 7月25日)	217	218	1.1035	1.1095
第12特定期間	(2015年 1月26日)	156	157	1.0350	1.0410
第13特定期間	(2015年 7月27日)	108	108	1.0162	1.0222
第14特定期間	(2016年 1月25日)	80	80	0.8253	0.8313
第15特定期間	(2016年 7月25日)	84	85	0.8198	0.8258
第16特定期間	(2017年 1月25日)	89	89	0.8525	0.8565
第17特定期間	(2017年 7月25日)	94	95	0.9062	0.9102
第18特定期間	(2018年 1月25日)	185	186	0.9303	0.9333
第19特定期間	(2018年 7月25日)	169	170	0.8566	0.8586
第20特定期間	(2019年 1月25日)	83	83	0.7945	0.7965
第21特定期間	(2019年 7月25日)	80	80	0.7860	0.7880
	2018年 8月末日	172	—	0.8642	—
	9月末日	176	—	0.8739	—
	10月末日	167	—	0.8259	—
	11月末日	91	—	0.8191	—
	12月末日	82	—	0.7781	—
	2019年 1月末日	82	—	0.7976	—
	2月末日	83	—	0.8137	—
	3月末日	81	—	0.8036	—
	4月末日	83	—	0.8179	—
	5月末日	80	—	0.7899	—
	6月末日	81	—	0.8015	—
	7月末日	75	—	0.7907	—
	8月末日	72	—	0.7659	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型

2019年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間	(2010年 1月25日)	48	48	1.2425	1.2435

第3計算期間	(2010年 7月26日)	79	79	1.1465	1.1475
第4計算期間	(2011年 1月25日)	84	84	1.2318	1.2328
第5計算期間	(2011年 7月25日)	55	55	1.2777	1.2787
第6計算期間	(2012年 1月25日)	16	16	1.1541	1.1551
第7計算期間	(2012年 7月25日)	15	15	1.1483	1.1493
第8計算期間	(2013年 1月25日)	116	116	1.4997	1.5007
第9計算期間	(2013年 7月25日)	19	19	1.6973	1.6983
第10計算期間	(2014年 1月27日)	21	21	1.8785	1.8795
第11計算期間	(2014年 7月25日)	23	23	1.8841	1.8851
第12計算期間	(2015年 1月26日)	16	16	1.8247	1.8257
第13計算期間	(2015年 7月27日)	9	9	1.8546	1.8556
第14計算期間	(2016年 1月25日)	9	9	1.5606	1.5616
第15計算期間	(2016年 7月25日)	10	10	1.6162	1.6172
第16計算期間	(2017年 1月25日)	10	10	1.7329	1.7339
第17計算期間	(2017年 7月25日)	17	17	1.8869	1.8879
第18計算期間	(2018年 1月25日)	21	21	1.9735	1.9745
第19計算期間	(2018年 7月25日)	70	70	1.8628	1.8638
第20計算期間	(2019年 1月25日)	62	62	1.7570	1.7580
第21計算期間	(2019年 7月25日)	55	55	1.7634	1.7644
	2018年 8月末日	65	—	1.8834	—
	9月末日	67	—	1.9094	—
	10月末日	64	—	1.8174	—
	11月末日	63	—	1.8037	—
	12月末日	60	—	1.7170	—
	2019年 1月末日	62	—	1.7636	—
	2月末日	64	—	1.8039	—
	3月末日	60	—	1.7857	—
	4月末日	62	—	1.8220	—
	5月末日	60	—	1.7638	—
	6月末日	56	—	1.7945	—
	7月末日	55	—	1.7737	—
	8月末日	54	—	1.7226	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2019年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間	(2010年 1月25日)	15,494	15,653	1.4625	1.4775
第3特定期間	(2010年 7月26日)	37,263	37,946	1.3634	1.3884
第4特定期間	(2011年 1月25日)	106,266	108,166	1.3985	1.4235

第5特定期間	(2011年 7月25日)	105,174	107,099	1.3662	1.3912
第6特定期間	(2012年 1月25日)	193,575	197,712	1.1697	1.1947
第7特定期間	(2012年 7月25日)	280,797	287,201	1.0961	1.1211
第8特定期間	(2013年 1月25日)	401,455	408,033	1.2207	1.2407
第9特定期間	(2013年 7月25日)	276,334	281,252	1.1238	1.1438
第10特定期間	(2014年 1月27日)	223,483	227,836	1.0269	1.0469
第11特定期間	(2014年 7月25日)	225,878	230,314	1.0184	1.0384
第12特定期間	(2015年 1月26日)	165,885	168,655	0.8981	0.9131
第13特定期間	(2015年 7月27日)	116,379	117,803	0.8173	0.8273
第14特定期間	(2016年 1月25日)	76,283	77,501	0.6260	0.6360
第15特定期間	(2016年 7月25日)	76,630	77,481	0.6306	0.6376
第16特定期間	(2017年 1月25日)	79,055	79,640	0.6757	0.6807
第17特定期間	(2017年 7月25日)	76,193	76,746	0.6893	0.6943
第18特定期間	(2018年 1月25日)	68,122	68,527	0.6739	0.6779
第19特定期間	(2018年 7月25日)	55,881	56,066	0.6059	0.6079
第20特定期間	(2019年 1月25日)	44,429	44,587	0.5622	0.5642
第21特定期間	(2019年 7月25日)	39,346	39,487	0.5592	0.5612
	2018年 8月末日	52,811	—	0.6043	—
	9月末日	51,725	—	0.6076	—
	10月末日	48,478	—	0.5826	—
	11月末日	48,307	—	0.5936	—
	12月末日	43,724	—	0.5466	—
	2019年 1月末日	44,740	—	0.5684	—
	2月末日	45,160	—	0.5823	—
	3月末日	43,664	—	0.5745	—
	4月末日	43,392	—	0.5834	—
	5月末日	40,633	—	0.5568	—
	6月末日	40,143	—	0.5615	—
	7月末日	39,004	—	0.5566	—
	8月末日	36,544	—	0.5288	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

2019年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間	(2010年 1月25日)	1,183	1,183	1.6218	1.6228
第3計算期間	(2010年 7月26日)	1,159	1,160	1.6458	1.6468
第4計算期間	(2011年 1月25日)	2,530	2,531	1.8783	1.8793
第5計算期間	(2011年 7月25日)	2,109	2,110	2.0390	2.0400
第6計算期間	(2012年 1月25日)	2,273	2,274	1.9800	1.9810

第7計算期間	(2012年 7月25日)	2,553	2,554	2.1073	2.1083
第8計算期間	(2013年 1月25日)	4,047	4,049	2.6437	2.6447
第9計算期間	(2013年 7月25日)	2,294	2,295	2.6877	2.6887
第10計算期間	(2014年 1月27日)	2,184	2,185	2.7434	2.7444
第11計算期間	(2014年 7月25日)	2,559	2,560	3.0505	3.0515
第12計算期間	(2015年 1月26日)	2,261	2,262	2.9680	2.9690
第13計算期間	(2015年 7月27日)	1,636	1,636	2.8903	2.8913
第14計算期間	(2016年 1月25日)	1,327	1,328	2.4021	2.4031
第15計算期間	(2016年 7月25日)	1,833	1,833	2.6174	2.6184
第16計算期間	(2017年 1月25日)	2,304	2,305	2.9463	2.9473
第17計算期間	(2017年 7月25日)	2,108	2,109	3.1428	3.1438
第18計算期間	(2018年 1月25日)	1,776	1,776	3.1963	3.1973
第19計算期間	(2018年 7月25日)	1,420	1,420	2.9775	2.9785
第20計算期間	(2019年 1月25日)	1,228	1,228	2.8185	2.8195
第21計算期間	(2019年 7月25日)	1,205	1,205	2.8631	2.8641
2018年 8月末日		1,370	—	2.9799	—
9月末日		1,376	—	3.0061	—
10月末日		1,300	—	2.8918	—
11月末日		1,303	—	2.9567	—
12月末日		1,189	—	2.7309	—
2019年 1月末日		1,231	—	2.8496	—
2月末日		1,252	—	2.9295	—
3月末日		1,226	—	2.8999	—
4月末日		1,236	—	2.9547	—
5月末日		1,222	—	2.8315	—
6月末日		1,227	—	2.8661	—
7月末日		1,194	—	2.8502	—
8月末日		1,127	—	2.7183	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2019年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間	(2010年 1月25日)	119,637	121,469	1.3056	1.3256
第3特定期間	(2010年 7月26日)	199,478	203,469	1.2497	1.2747
第4特定期間	(2011年 1月25日)	571,496	583,257	1.2148	1.2398
第5特定期間	(2011年 7月25日)	588,846	601,506	1.1628	1.1878
第6特定期間	(2012年 1月25日)	366,812	374,722	0.9275	0.9475
第7特定期間	(2012年 7月25日)	327,112	335,510	0.7790	0.7990
第8特定期間	(2013年 1月25日)	384,974	391,758	0.8512	0.8662

第9特定期間	(2013年 7月25日)	366,839	372,668	0.8181	0.8311
第10特定期間	(2014年 1月27日)	275,319	280,029	0.7599	0.7729
第11特定期間	(2014年 7月25日)	243,564	247,592	0.7862	0.7992
第12特定期間	(2015年 1月26日)	190,097	193,463	0.7343	0.7473
第13特定期間	(2015年 7月27日)	130,129	132,356	0.5844	0.5944
第14特定期間	(2016年 1月25日)	71,974	73,939	0.3663	0.3763
第15特定期間	(2016年 7月25日)	105,233	106,924	0.4356	0.4426
第16特定期間	(2017年 1月25日)	169,437	171,182	0.4854	0.4904
第17特定期間	(2017年 7月25日)	181,789	183,653	0.4874	0.4924
第18特定期間	(2018年 1月25日)	165,898	167,706	0.4588	0.4638
第19特定期間	(2018年 7月25日)	122,427	123,395	0.3792	0.3822
第20特定期間	(2019年 1月25日)	100,575	101,404	0.3638	0.3668
第21特定期間	(2019年 7月25日)	92,901	93,669	0.3630	0.3660
2018年 8月末日		109,465	—	0.3546	—
9月末日		108,327	—	0.3636	—
10月末日		111,649	—	0.3857	—
11月末日		104,131	—	0.3682	—
12月末日		95,642	—	0.3431	—
2019年 1月末日		101,289	—	0.3685	—
2月末日		101,651	—	0.3741	—
3月末日		93,871	—	0.3507	—
4月末日		94,961	—	0.3597	—
5月末日		89,986	—	0.3439	—
6月末日		92,338	—	0.3582	—
7月末日		93,448	—	0.3650	—
8月末日		82,122	—	0.3237	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2019年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間	(2010年 1月25日)	3,549	3,552	1.5459	1.5469
第3計算期間	(2010年 7月26日)	3,566	3,568	1.6328	1.6338
第4計算期間	(2011年 1月25日)	5,685	5,689	1.7900	1.7910
第5計算期間	(2011年 7月25日)	4,559	4,561	1.9389	1.9399
第6計算期間	(2012年 1月25日)	3,239	3,241	1.7611	1.7621
第7計算期間	(2012年 7月25日)	2,723	2,725	1.6943	1.6953
第8計算期間	(2013年 1月25日)	3,337	3,339	2.1152	2.1162
第9計算期間	(2013年 7月25日)	3,407	3,409	2.2419	2.2429
第10計算期間	(2014年 1月27日)	2,926	2,928	2.3027	2.3037

第11計算期間	(2014年 7月25日)	3,214	3,215	2.6311	2.6321
第12計算期間	(2015年 1月26日)	2,863	2,864	2.7297	2.7307
第13計算期間	(2015年 7月27日)	2,264	2,265	2.4183	2.4193
第14計算期間	(2016年 1月25日)	2,179	2,180	1.7314	1.7324
第15計算期間	(2016年 7月25日)	6,338	6,341	2.3221	2.3231
第16計算期間	(2017年 1月25日)	14,587	14,593	2.7752	2.7762
第17計算期間	(2017年 7月25日)	17,292	17,298	2.9628	2.9638
第18計算期間	(2018年 1月25日)	14,253	14,258	2.9709	2.9719
第19計算期間	(2018年 7月25日)	10,160	10,164	2.6286	2.6296
第20計算期間	(2019年 1月25日)	8,498	8,501	2.6481	2.6491
第21計算期間	(2019年 7月25日)	7,892	7,895	2.7769	2.7779
	2018年 8月末日	9,103	—	2.4792	—
	9月末日	9,187	—	2.5628	—
	10月末日	9,525	—	2.7417	—
	11月末日	8,681	—	2.6376	—
	12月末日	8,069	—	2.4773	—
	2019年 1月末日	8,535	—	2.6823	—
	2月末日	8,573	—	2.7454	—
	3月末日	8,020	—	2.5944	—
	4月末日	8,055	—	2.6830	—
	5月末日	7,608	—	2.5870	—
	6月末日	7,892	—	2.7181	—
	7月末日	7,908	—	2.7919	—
	8月末日	7,094	—	2.4988	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

2019年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間	(2010年 1月25日)	10,464	10,613	1.3980	1.4180
第3特定期間	(2010年 7月26日)	10,289	10,481	1.3359	1.3609
第4特定期間	(2011年 1月25日)	11,822	12,046	1.3175	1.3425
第5特定期間	(2011年 7月25日)	8,842	9,022	1.2259	1.2509
第6特定期間	(2012年 1月25日)	5,826	5,951	0.9299	0.9499
第7特定期間	(2012年 7月25日)	5,606	5,711	0.8543	0.8703
第8特定期間	(2013年 1月25日)	5,097	5,171	0.9010	0.9140
第9特定期間	(2013年 7月25日)	4,211	4,263	0.9032	0.9142
第10特定期間	(2014年 1月27日)	3,267	3,312	0.8094	0.8204
第11特定期間	(2014年 7月25日)	3,035	3,076	0.8145	0.8255
第12特定期間	(2015年 1月26日)	2,232	2,262	0.8099	0.8209

第13特定期間	(2015年 7月27日)	1,866	1,894	0.7388	0.7498
第14特定期間	(2016年 1月25日)	961	986	0.4368	0.4478
第15特定期間	(2016年 7月25日)	793	807	0.4697	0.4777
第16特定期間	(2017年 1月25日)	874	883	0.5317	0.5367
第17特定期間	(2017年 7月25日)	818	826	0.5464	0.5514
第18特定期間	(2018年 1月25日)	884	892	0.5723	0.5773
第19特定期間	(2018年 7月25日)	911	918	0.5009	0.5049
第20特定期間	(2019年 1月25日)	753	760	0.4656	0.4696
第21特定期間	(2019年 7月25日)	745	752	0.4659	0.4699
	2018年 8月末日	838	—	0.4736	—
	9月末日	844	—	0.4857	—
	10月末日	776	—	0.4603	—
	11月末日	802	—	0.4835	—
	12月末日	721	—	0.4353	—
	2019年 1月末日	767	—	0.4738	—
	2月末日	776	—	0.4772	—
	3月末日	753	—	0.4524	—
	4月末日	775	—	0.4701	—
	5月末日	740	—	0.4457	—
	6月末日	759	—	0.4580	—
	7月末日	742	—	0.4626	—
	8月末日	661	—	0.4134	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

2019年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間	(2010年 1月25日)	755	755	1.6172	1.6182
第3計算期間	(2010年 7月26日)	281	281	1.7019	1.7029
第4計算期間	(2011年 1月25日)	318	318	1.8709	1.8719
第5計算期間	(2011年 7月25日)	312	312	1.9525	1.9535
第6計算期間	(2012年 1月25日)	201	201	1.6891	1.6901
第7計算期間	(2012年 7月25日)	202	202	1.7442	1.7452
第8計算期間	(2013年 1月25日)	236	236	2.0341	2.0351
第9計算期間	(2013年 7月25日)	197	197	2.2112	2.2122
第10計算期間	(2014年 1月27日)	126	126	2.1405	2.1415
第11計算期間	(2014年 7月25日)	140	140	2.3327	2.3337
第12計算期間	(2015年 1月26日)	136	136	2.5184	2.5194
第13計算期間	(2015年 7月27日)	123	123	2.4991	2.5001
第14計算期間	(2016年 1月25日)	46	46	1.6532	1.6542

第15計算期間	(2016年 7月25日)	71	71	2.0085	2.0095
第16計算期間	(2017年 1月25日)	89	89	2.4153	2.4163
第17計算期間	(2017年 7月25日)	140	140	2.6204	2.6214
第18計算期間	(2018年 1月25日)	142	142	2.9110	2.9120
第19計算期間	(2018年 7月25日)	195	196	2.6816	2.6826
第20計算期間	(2019年 1月25日)	152	152	2.6255	2.6265
第21計算期間	(2019年 7月25日)	186	186	2.7671	2.7681
	2018年 8月末日	191	—	2.5566	—
	9月末日	197	—	2.6441	—
	10月末日	189	—	2.5269	—
	11月末日	192	—	2.6773	—
	12月末日	143	—	2.4331	—
	2019年 1月末日	154	—	2.6718	—
	2月末日	155	—	2.7143	—
	3月末日	148	—	2.5949	—
	4月末日	155	—	2.7190	—
	5月末日	175	—	2.6014	—
	6月末日	182	—	2.6988	—
	7月末日	165	—	2.7485	—
	8月末日	149	—	2.4799	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

2019年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間	(2010年 1月25日)	16,101	16,311	1.1515	1.1665
第3特定期間	(2010年 7月26日)	11,138	11,294	1.0680	1.0830
第4特定期間	(2011年 1月25日)	7,435	7,546	1.0024	1.0174
第5特定期間	(2011年 7月25日)	7,426	7,553	0.8732	0.8882
第6特定期間	(2012年 1月25日)	10,492	10,677	0.7377	0.7507
第7特定期間	(2012年 7月25日)	20,272	20,630	0.7364	0.7494
第8特定期間	(2013年 1月25日)	32,644	33,065	0.8533	0.8643
第9特定期間	(2013年 7月25日)	25,079	25,402	0.8541	0.8651
第10特定期間	(2014年 1月27日)	16,457	16,706	0.7270	0.7380
第11特定期間	(2014年 7月25日)	15,848	16,073	0.7741	0.7851
第12特定期間	(2015年 1月26日)	12,792	12,978	0.7534	0.7644
第13特定期間	(2015年 7月27日)	9,746	9,866	0.6540	0.6620
第14特定期間	(2016年 1月25日)	5,984	6,081	0.4933	0.5013
第15特定期間	(2016年 7月25日)	5,697	5,792	0.4752	0.4832
第16特定期間	(2017年 1月25日)	4,662	4,718	0.4163	0.4213

第17特定期間	(2017年 7月25日)	18,533	18,745	0.4380	0.4430
第18特定期間	(2018年 1月25日)	34,037	34,458	0.4044	0.4094
第19特定期間	(2018年 7月25日)	25,539	25,617	0.3285	0.3295
第20特定期間	(2019年 1月25日)	17,552	17,609	0.3110	0.3120
第21特定期間	(2019年 7月25日)	14,831	14,876	0.3255	0.3265
	2018年 8月末日	16,518	—	0.2511	—
	9月末日	16,894	—	0.2700	—
	10月末日	17,947	—	0.2953	—
	11月末日	18,579	—	0.3140	—
	12月末日	17,456	—	0.3007	—
	2019年 1月末日	17,518	—	0.3111	—
	2月末日	17,733	—	0.3245	—
	3月末日	16,789	—	0.3125	—
	4月末日	16,042	—	0.3118	—
	5月末日	14,745	—	0.3006	—
	6月末日	15,086	—	0.3186	—
	7月末日	15,083	—	0.3351	—
	8月末日	13,993	—	0.3190	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

2019年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間	(2010年 1月25日)	601	602	1.3559	1.3569
第3計算期間	(2010年 7月26日)	352	352	1.3692	1.3702
第4計算期間	(2011年 1月25日)	262	262	1.3932	1.3942
第5計算期間	(2011年 7月25日)	288	288	1.3311	1.3321
第6計算期間	(2012年 1月25日)	334	334	1.2509	1.2519
第7計算期間	(2012年 7月25日)	661	661	1.3872	1.3882
第8計算期間	(2013年 1月25日)	1,235	1,236	1.7657	1.7667
第9計算期間	(2013年 7月25日)	1,063	1,064	1.9058	1.9068
第10計算期間	(2014年 1月27日)	628	629	1.7618	1.7628
第11計算期間	(2014年 7月25日)	689	689	2.0448	2.0458
第12計算期間	(2015年 1月26日)	536	536	2.1709	2.1719
第13計算期間	(2015年 7月27日)	456	456	2.0445	2.0455
第14計算期間	(2016年 1月25日)	274	274	1.6783	1.6793
第15計算期間	(2016年 7月25日)	355	355	1.7718	1.7728
第16計算期間	(2017年 1月25日)	430	430	1.6712	1.6722
第17計算期間	(2017年 7月25日)	3,722	3,724	1.8831	1.8841
第18計算期間	(2018年 1月25日)	6,588	6,592	1.8655	1.8665

第19計算期間	(2018年 7月25日)	4,809	4,812	1.5919	1.5929
第20計算期間	(2019年 1月25日)	3,917	3,919	1.5381	1.5391
第21計算期間	(2019年 7月25日)	4,099	4,102	1.6396	1.6406
	2018年 8月末日	3,380	—	1.2208	—
	9月末日	3,529	—	1.3183	—
	10月末日	3,795	—	1.4472	—
	11月末日	3,957	—	1.5442	—
	12月末日	3,779	—	1.4835	—
	2019年 1月末日	4,014	—	1.5384	—
	2月末日	4,349	—	1.6096	—
	3月末日	4,177	—	1.5550	—
	4月末日	4,106	—	1.5564	—
	5月末日	3,885	—	1.5052	—
	6月末日	4,090	—	1.6009	—
	7月末日	4,227	—	1.6876	—
	8月末日	3,962	—	1.6113	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

2019年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2012年 1月25日)	551	558	0.9898	1.0018
第2特定期間	(2012年 7月25日)	2,507	2,539	0.9374	0.9494
第3特定期間	(2013年 1月25日)	6,589	6,661	1.1045	1.1165
第4特定期間	(2013年 7月25日)	15,852	16,021	1.1277	1.1397
第5特定期間	(2014年 1月27日)	15,362	15,539	1.0430	1.0550
第6特定期間	(2014年 7月25日)	15,642	15,817	1.0699	1.0819
第7特定期間	(2015年 1月26日)	13,334	13,485	1.0561	1.0681
第8特定期間	(2015年 7月27日)	11,383	11,527	0.9501	0.9621
第9特定期間	(2016年 1月25日)	7,404	7,539	0.6603	0.6723
第10特定期間	(2016年 7月25日)	8,192	8,313	0.6796	0.6896
第11特定期間	(2017年 1月25日)	8,832	8,921	0.7010	0.7080
第12特定期間	(2017年 7月25日)	10,412	10,510	0.7469	0.7539
第13特定期間	(2018年 1月25日)	11,461	11,572	0.7192	0.7262
第14特定期間	(2018年 7月25日)	10,693	10,779	0.6264	0.6314
第15特定期間	(2019年 1月25日)	8,798	8,876	0.5691	0.5741
第16特定期間	(2019年 7月25日)	9,519	9,602	0.5756	0.5806
	2018年 8月末日	9,646	—	0.5798	—
	9月末日	9,637	—	0.5846	—
	10月末日	9,146	—	0.5641	—

11月末日	8,875	—	0.5730	—
12月末日	8,290	—	0.5366	—
2019年 1月末日	8,863	—	0.5727	—
2月末日	9,056	—	0.5840	—
3月末日	8,805	—	0.5684	—
4月末日	9,193	—	0.5869	—
5月末日	8,889	—	0.5613	—
6月末日	9,203	—	0.5718	—
7月末日	9,860	—	0.5788	—
8月末日	9,096	—	0.5315	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型

2019年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2012年 1月25日)	84	84	1.0231	1.0241
第2計算期間 (2012年 7月25日)	222	222	1.0434	1.0444
第3計算期間 (2013年 1月25日)	678	679	1.3229	1.3239
第4計算期間 (2013年 7月25日)	2,186	2,187	1.4349	1.4359
第5計算期間 (2014年 1月27日)	2,098	2,100	1.4169	1.4179
第6計算期間 (2014年 7月25日)	2,002	2,003	1.5539	1.5549
第7計算期間 (2015年 1月26日)	1,580	1,581	1.6406	1.6416
第8計算期間 (2015年 7月27日)	1,587	1,588	1.5776	1.5786
第9計算期間 (2016年 1月25日)	1,026	1,027	1.1974	1.1984
第10計算期間 (2016年 7月25日)	995	996	1.3573	1.3583
第11計算期間 (2017年 1月25日)	1,221	1,221	1.4955	1.4965
第12計算期間 (2017年 7月25日)	2,603	2,605	1.6826	1.6836
第13計算期間 (2018年 1月25日)	1,553	1,554	1.7169	1.7179
第14計算期間 (2018年 7月25日)	1,186	1,186	1.5888	1.5898
第15計算期間 (2019年 1月25日)	1,124	1,125	1.5209	1.5219
第16計算期間 (2019年 7月25日)	1,482	1,483	1.6197	1.6207
2018年 8月末日	1,052	—	1.4843	—
9月末日	1,064	—	1.5100	—
10月末日	1,023	—	1.4695	—
11月末日	1,073	—	1.5052	—
12月末日	1,036	—	1.4223	—
2019年 1月末日	1,132	—	1.5306	—
2月末日	1,026	—	1.5743	—
3月末日	1,020	—	1.5455	—
4月末日	1,326	—	1.6090	—

5月末日	1,330	—	1.5530	—
6月末日	1,400	—	1.5963	—
7月末日	1,486	—	1.6285	—
8月末日	1,426	—	1.5096	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2019年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2014年 7月25日)	193	195	1.0018	1.0078
第2特定期間	(2015年 1月26日)	271	273	0.9791	0.9851
第3特定期間	(2015年 7月27日)	243	245	0.9080	0.9140
第4特定期間	(2016年 1月25日)	101	102	0.6494	0.6554
第5特定期間	(2016年 7月25日)	201	203	0.6364	0.6424
第6特定期間	(2017年 1月25日)	1,238	1,246	0.6152	0.6192
第7特定期間	(2017年 7月25日)	2,513	2,527	0.7416	0.7456
第8特定期間	(2018年 1月25日)	2,046	2,057	0.7024	0.7064
第9特定期間	(2018年 7月25日)	1,954	1,965	0.6903	0.6943
第10特定期間	(2019年 1月25日)	1,686	1,696	0.6676	0.6716
第11特定期間	(2019年 7月25日)	1,896	1,908	0.6848	0.6888
	2018年 8月末日	1,902	—	0.6977	—
	9月末日	1,850	—	0.7098	—
	10月末日	1,670	—	0.6560	—
	11月末日	1,632	—	0.6449	—
	12月末日	1,608	—	0.6264	—
	2019年 1月末日	1,693	—	0.6666	—
	2月末日	1,651	—	0.6831	—
	3月末日	1,671	—	0.6772	—
	4月末日	1,835	—	0.7070	—
	5月末日	1,817	—	0.6821	—
	6月末日	1,968	—	0.6861	—
	7月末日	1,917	—	0.6934	—
	8月末日	1,769	—	0.6435	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

2019年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2014年 7月25日)	121	121	1.0182	1.0192

第2計算期間	(2015年 1月26日)	214	214	1.0298	1.0308
第3計算期間	(2015年 7月27日)	98	98	0.9935	0.9945
第4計算期間	(2016年 1月25日)	71	71	0.7425	0.7425
第5計算期間	(2016年 7月25日)	108	108	0.7677	0.7677
第6計算期間	(2017年 1月25日)	308	308	0.7710	0.7710
第7計算期間	(2017年 7月25日)	1,166	1,166	0.9581	0.9581
第8計算期間	(2018年 1月25日)	1,210	1,210	0.9388	0.9388
第9計算期間	(2018年 7月25日)	858	858	0.9564	0.9564
第10計算期間	(2019年 1月25日)	701	701	0.9592	0.9592
第11計算期間	(2019年 7月25日)	859	860	1.0162	1.0172
	2018年 8月末日	799	—	0.9731	—
	9月末日	774	—	0.9958	—
	10月末日	687	—	0.9254	—
	11月末日	680	—	0.9154	—
	12月末日	659	—	0.8944	—
	2019年 1月末日	748	—	0.9580	—
	2月末日	769	—	0.9878	—
	3月末日	754	—	0.9850	—
	4月末日	781	—	1.0332	—
	5月末日	794	—	1.0024	—
	6月末日	862	—	1.0133	—
	7月末日	870	—	1.0290	—
	8月末日	792	—	0.9607	—

【分配の推移】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	0.0420円
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.0420円
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.0420円
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0420円
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0420円
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0420円
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0420円
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0420円
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0420円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0420円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0420円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0420円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0420円

第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0420円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0320円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0300円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0240円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0170円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0120円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.0010円
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0010円
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	0.0420円
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.0420円
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.0420円
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0420円
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0420円

第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0420円
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0420円
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0420円
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0420円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0420円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0420円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0420円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0420円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0420円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0420円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0420円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0420円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0420円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0420円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0420円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.0010円
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0010円
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	0.0540円
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.0600円
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.0600円
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0600円
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0600円
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0560円
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0420円
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0360円
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0360円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0360円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0360円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0360円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0360円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0360円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0260円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0240円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0210円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0170円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0120円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.0010円
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0010円
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円

第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	0.0780円
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.1100円
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.1500円
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.1500円
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.1500円
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.1500円
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.1350円
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.1200円
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.1200円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.1200円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0950円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0600円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0600円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0510円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0320円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0300円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0270円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0220円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0120円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.0010円
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0010円

第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	0.1080円
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.1300円
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.1500円
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.1500円
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.1250円
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.1200円
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.1050円
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0880円
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0780円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0780円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0780円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0690円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0600円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0510円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0320円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0300円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0300円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0280円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0180円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.0010円
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0010円
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	0.1080円
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.1300円
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.1500円
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.1500円
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.1250円
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.1120円
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0870円
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0760円
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0660円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0660円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0660円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0660円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0660円

第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0570円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0330円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0300円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0300円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0290円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0240円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.0010円
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0010円
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	0.0900円
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.0900円
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.0900円
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0900円
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0800円

第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0780円
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0720円
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0660円
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0660円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0660円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0660円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0570円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0480円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0480円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0330円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0300円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0300円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0180円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0060円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.0010円
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0010円
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年10月27日～2012年 1月25日	0.0240円
第2特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0720円
第3特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0720円
第4特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0720円
第5特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0720円
第6特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0720円
第7特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0720円
第8特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0720円
第9特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0720円
第10特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0660円
第11特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0450円
第12特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0420円
第13特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0420円
第14特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0400円
第15特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0300円
第16特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0300円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2011年10月27日～2012年 1月25日	0.0010円
第2計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第3計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第4計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第5計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第6計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第7計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第8計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第9計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第10計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第11計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第12計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第13計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第14計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第15計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第16計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 4月22日～2014年 7月25日	0.0120円
第2特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0360円
第3特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0360円
第4特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0360円
第5特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0360円
第6特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0260円
第7特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0240円
第8特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0240円
第9特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0240円
第10特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0240円
第11特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 4月22日～2014年 7月25日	0.0010円
第2計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第3計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第4計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0000円
第5計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0000円
第6計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0000円
第7計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0000円
第8計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0000円
第9計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0000円
第10計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0000円
第11計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円

【収益率の推移】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	10.7%
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	4.2%
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	6.7%

第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	2.8%
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	1.0%
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	5.0%
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	7.0%
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	1.8%
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	3.7%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	3.1%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	2.2%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.9%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	10.0%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	12.8%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	3.5%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	2.7%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.5%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	1.6%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	1.7%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	3.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	10.8%
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	4.4%
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	6.7%
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	2.8%
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	1.1%
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	5.0%
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	7.1%
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	1.8%
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	3.8%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	3.1%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	2.1%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.9%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	10.3%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	13.0%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	3.6%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	2.8%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.5%

第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	1.6%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	1.6%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	3.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	5.0%
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.5%
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	2.2%
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	1.5%
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.9%
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	6.3%
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	20.6%
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	13.0%
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	6.8%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	1.6%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	13.3%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	5.2%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	14.0%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	2.4%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	10.5%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	1.9%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.6%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.5%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	1.8%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	4.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	5.5%
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.1%
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	2.6%
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	2.3%

第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.6%
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	5.9%
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	21.3%
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	13.0%
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	6.9%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	1.6%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	13.4%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	5.3%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	14.3%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	2.5%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	10.8%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	2.0%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.6%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.7%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	1.8%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	4.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	4.8%
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	7.7%
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	7.0%
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	3.8%
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	9.6%
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.2%
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	30.4%
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	12.1%
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	10.2%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.3%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	2.9%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	1.7%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	15.2%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	3.7%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	7.2%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	9.1%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	5.0%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	6.1%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	5.8%

第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.4%
---------	-------------------------	------

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	4.5%
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	7.6%
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	7.5%
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	3.8%
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	9.6%
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.4%
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	30.7%
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	13.2%
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	10.7%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.4%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	3.1%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	1.7%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	15.8%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	3.6%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	7.3%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	8.9%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	4.6%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	5.6%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	5.6%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.4%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	17.7%
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.7%
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	13.6%
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	8.4%
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	3.4%
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	6.5%

第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	23.7%
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	1.9%
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	2.1%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	10.9%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	2.5%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	2.3%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	16.1%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	8.9%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	12.2%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	6.5%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	1.7%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	6.8%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	5.2%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	1.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	18.3%
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	1.5%
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	14.2%
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	8.6%
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	2.8%
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	6.5%
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	25.5%
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	1.7%
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	2.1%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	11.2%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	2.7%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	2.6%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	16.9%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	9.0%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	12.6%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	6.7%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	1.7%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	6.8%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	5.3%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	1.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	13.9%
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	5.7%
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	9.2%
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	8.1%
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	9.5%
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	3.1%
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	22.7%
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	6.4%
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	2.4%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	13.7%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	3.3%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	11.0%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	27.1%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	32.8%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	18.8%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	6.6%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.3%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	11.2%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.7%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	4.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	14.3%
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	5.7%
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	9.7%
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	8.4%
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	9.1%
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	3.7%
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	24.9%
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	6.0%

第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	2.8%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	14.3%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	3.8%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	11.4%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	28.4%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	34.2%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	19.6%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	6.8%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.3%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	11.5%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.8%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	4.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	10.9%
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	4.9%
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	9.9%
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	4.4%
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	13.9%
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	3.9%
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	15.7%
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	8.7%
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	3.1%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	8.8%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	7.5%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.6%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	31.9%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	20.6%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	20.2%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	8.4%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	10.2%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	7.4%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	2.3%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	5.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型

	計算期間	収益率
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	11.2%
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	5.3%
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	10.0%
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	4.4%
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	13.4%
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	3.3%
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	16.7%
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	8.8%
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	3.2%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	9.0%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	8.0%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.7%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	33.8%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	21.6%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	20.3%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	8.5%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	11.1%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	7.8%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	2.1%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	5.4%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	8.7%
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.6%
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	2.3%
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	3.9%
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	6.4%
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	10.4%
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	25.7%
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	7.8%
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	7.2%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	15.6%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	5.9%

第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	5.6%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	17.2%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	6.1%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	5.5%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	12.4%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.8%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	14.3%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	3.5%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	9.1%
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	1.1%
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	1.8%
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	4.4%
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	5.9%
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	11.0%
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	27.4%
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	8.0%
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	7.5%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	16.1%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	6.2%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	5.8%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	17.9%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	5.6%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	5.6%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	12.7%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.9%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	14.6%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	3.3%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年10月27日～2012年 1月25日	1.4%
第2特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	2.0%
第3特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	25.5%
第4特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	8.6%
第5特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	1.1%
第6特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	9.5%
第7特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	5.4%
第8特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	3.2%
第9特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	22.9%
第10特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	12.9%
第11特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	9.8%
第12特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	12.5%
第13特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	1.9%
第14特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	7.3%
第15特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	4.4%
第16特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.4%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2011年10月27日～2012年 1月25日	2.4%
第2計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	2.1%
第3計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	26.9%
第4計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	8.5%
第5計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	1.2%
第6計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	9.7%
第7計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	5.6%
第8計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	3.8%
第9計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	24.0%
第10計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	13.4%
第11計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	10.3%
第12計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	12.6%
第13計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	2.1%
第14計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	7.4%
第15計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	4.2%
第16計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 4月22日～2014年 7月25日	1.4%
第2特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	1.3%
第3特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	3.6%
第4特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	24.5%
第5特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	3.5%
第6特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.8%
第7特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	24.4%
第8特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	2.0%
第9特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	1.7%
第10特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.2%
第11特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 4月22日～2014年 7月25日	1.9%
第2計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	1.2%
第3計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	3.4%
第4計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	25.3%
第5計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	3.4%
第6計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.4%
第7計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	24.3%
第8計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	2.0%
第9計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	1.9%
第10計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.3%
第11計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	35,318,449,368	55,587,457,367	23,369,597,918
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	2,179,114,579	16,166,532,686	9,382,179,811
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	2,948,781,010	3,225,279,790	9,105,681,031
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	2,660,311,573	2,755,756,884	9,010,235,720
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	9,636,783,835	4,859,113,838	13,787,905,717
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	8,491,551,699	9,750,753,429	12,528,703,987
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	16,493,151,106	5,954,705,869	23,067,149,224
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	7,317,572,340	9,814,120,788	20,570,600,776
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	3,218,566,959	5,147,359,211	18,641,808,524
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	4,045,244,549	2,621,735,586	20,065,317,487
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	3,032,599,850	4,712,458,705	18,385,458,632
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	3,201,488,500	3,661,197,832	17,925,749,300
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	1,977,452,346	2,872,147,360	17,031,054,286
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	22,079,431,769	1,293,898,134	37,816,587,921
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	26,816,326,562	5,087,475,426	59,545,439,057
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	10,349,266,445	11,612,864,566	58,281,840,936
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	4,518,401,433	10,274,913,250	52,525,329,119
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	539,264,717	11,647,460,123	41,417,133,713
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	614,871,348	8,760,406,116	33,271,598,945
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	1,306,557,166	5,524,653,581	29,053,502,530

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	1,310,355,374	4,212,337,352	1,267,786,384
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	434,821,482	750,048,116	952,559,750
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	370,432,013	485,942,154	837,049,609
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	53,970,243	330,100,091	560,919,761
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	142,136,497	222,070,052	480,986,206
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	380,466,653	201,225,346	660,227,513
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	1,297,867,925	261,799,641	1,696,295,797
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	431,782,852	638,767,603	1,489,311,046
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	655,903,657	437,574,003	1,707,640,700
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	311,031,228	199,141,817	1,819,530,111
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	67,681,175	493,534,761	1,393,676,525
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	37,143,673	491,155,677	939,664,521
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	169,649,423	235,398,989	873,914,955
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	2,337,303,727	177,477,743	3,033,740,939

第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	2,898,180,457	878,887,936	5,053,033,460
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	1,312,616,997	1,233,903,329	5,131,747,128
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	277,803,194	971,613,619	4,437,936,703
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	20,051,517	970,117,499	3,487,870,721
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	262,932,668	646,359,195	3,104,444,194
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	723,166,370	481,218,131	3,346,392,433

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	2,705,795,455	2,766,389,900	808,174,724
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	183,971,359	541,283,073	450,863,010
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	427,099,183	114,700,971	763,261,222
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	397,675,127	218,203,460	942,732,889
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	228,849,257	516,977,437	654,604,709
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	646,462,566	412,595,043	888,472,232
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	2,027,261,917	379,556,346	2,536,177,803
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	7,103,754,670	1,048,062,471	8,591,870,002
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	6,785,923,617	2,910,854,162	12,466,939,457
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	5,327,922,278	1,297,601,342	16,497,260,393
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	2,835,716,974	4,302,623,912	15,030,353,455
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	2,343,062,349	3,781,691,263	13,591,724,541
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	1,470,024,245	3,125,967,511	11,935,781,275
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	3,583,407,395	1,386,917,831	14,132,270,839
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	6,736,475,965	3,249,160,953	17,619,585,851
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	4,590,320,889	2,630,420,146	19,579,486,594
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	2,436,809,320	3,656,228,946	18,360,066,968
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	2,674,657,483	3,144,265,166	17,890,459,285
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	6,435,985,087	2,208,889,682	22,117,554,690
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	11,969,155,868	2,662,994,180	31,423,716,378

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	154,864,795	301,269,974	82,358,965
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	19,114,757	42,792,635	58,681,087
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	58,205,906	7,887,541	108,999,452
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	192,687,903	14,081,280	287,606,075
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	39,069,201	122,815,327	203,859,949

第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	300,065,661	59,324,611	444,600,999
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	640,435,884	354,747,272	730,289,611
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	979,612,629	296,961,290	1,412,940,950
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	886,828,387	503,703,258	1,796,066,079
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	697,472,644	300,534,779	2,193,003,944
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	661,293,995	812,239,633	2,042,058,306
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	503,417,487	350,404,829	2,195,070,964
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	170,431,788	398,351,659	1,967,151,093
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	641,216,442	398,518,462	2,209,849,073
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	792,184,682	753,538,120	2,248,495,635
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	561,875,048	402,661,862	2,407,708,821
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	262,473,979	602,778,379	2,067,404,421
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	160,513,698	323,860,940	1,904,057,179
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	523,419,085	326,646,261	2,100,830,003
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	722,339,218	286,472,533	2,536,696,688

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	29,793,587	179,338,851	118,124,632
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	514,974,546	61,785,130	571,314,048
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	217,758,853	153,916,806	635,156,095
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	105,112,873	215,833,040	524,435,928
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	3,730,726	252,954,809	275,211,845
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	62,703,944	136,534,226	201,381,563
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	20,795,200	55,194,132	166,982,631
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	35,628,004	51,232,561	151,378,074
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	144,058,092	76,050,028	219,386,138
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	62,785,420	84,952,256	197,219,302
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	897,459	46,692,312	151,424,449
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	922,873	45,920,757	106,426,565
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	363,267	9,682,540	97,107,292
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	7,705,399	1,135,610	103,677,081
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	1,597,471	277,353	104,997,199
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	669,258	1,061,898	104,604,559
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	106,425,022	11,259,828	199,769,753
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	96,314,897	97,980,545	198,104,105
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	8,247,217	101,644,183	104,707,139
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	1,166,322	3,713,756	102,159,705

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年２回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	14,814,962	56,873,958	38,755,620
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	62,591,805	32,432,569	68,914,856
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	12,484,230	12,568,832	68,830,254
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	441,861	25,907,482	43,364,633
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	30,568	29,313,499	14,081,702
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	404,837	1,423,586	13,062,953
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	64,374,051	5,160	77,431,844
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	113,243	65,801,122	11,743,965
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	1,349,569	1,721,874	11,371,660
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	1,404,821	359,449	12,417,032
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	55,773	3,295,187	9,177,618
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	81,889	4,053,647	5,205,860
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	1,631,474	491,049	6,346,285
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	248,471	—	6,594,756
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	136,210	398,761	6,332,205
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	3,051,645	38,732	9,345,118
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	5,065,006	3,478,539	10,931,585
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	27,263,645	522,422	37,672,808
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	511,590	2,754,455	35,429,943
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	123,861	4,032,193	31,521,611

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	6,106,833,294	30,305,249,187	10,594,591,327
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	20,049,570,212	3,312,376,294	27,331,785,245
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	52,255,171,828	3,603,135,912	75,983,821,161
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	11,965,239,863	10,963,446,794	76,985,614,230
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	109,162,176,347	20,659,287,708	165,488,502,869
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	126,219,620,713	35,537,535,072	256,170,588,510
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	141,180,384,177	68,475,461,720	328,875,510,967
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	31,722,182,571	114,708,893,561	245,888,799,977
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	27,707,484,069	55,967,294,099	217,628,989,947
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	26,148,738,841	21,979,508,263	221,798,220,525
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	12,262,546,176	49,362,567,343	184,698,199,358
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	4,398,201,149	46,696,451,670	142,399,948,837

第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	2,737,404,998	23,277,524,911	121,859,828,924
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	11,708,713,385	12,054,747,045	121,513,795,264
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	9,985,555,905	14,492,998,153	117,006,353,016
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	5,196,490,668	11,668,889,775	110,533,953,909
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	2,940,020,220	12,389,609,289	101,084,364,840
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	1,711,701,381	10,571,615,068	92,224,451,153
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	533,737,179	13,734,978,993	79,023,209,339
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	899,627,377	9,554,908,155	70,367,928,561

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	390,517,909	2,477,669,469	729,435,119
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	245,346,311	270,397,736	704,383,694
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	886,600,531	244,010,665	1,346,973,560
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	176,186,617	488,706,458	1,034,453,719
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	607,078,700	493,235,617	1,148,296,802
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	512,360,309	448,989,895	1,211,667,216
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	963,078,727	643,736,898	1,531,009,045
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	155,728,846	833,042,149	853,695,742
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	343,523,617	401,007,667	796,211,692
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	130,896,347	87,929,228	839,178,811
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	60,504,513	137,589,044	762,094,280
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	10,420,205	206,466,855	566,047,630
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	60,381,509	73,731,036	552,698,103
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	179,043,440	31,410,745	700,330,798
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	163,971,142	82,132,186	782,169,754
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	94,267,886	205,580,903	670,856,737
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	25,165,354	140,313,526	555,708,565
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	16,230,552	94,905,233	477,033,884
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	4,887,081	46,073,506	435,847,459
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	30,924,425	45,714,417	421,057,467

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	28,714,876,439	168,871,368,076	91,633,792,627
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	85,735,656,613	17,744,477,137	159,624,972,103
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	319,593,348,038	8,761,773,349	470,456,546,792

第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	71,341,157,213	35,410,687,618	506,387,016,387
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	38,287,592,122	149,173,233,748	395,501,374,761
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	89,612,204,718	65,178,777,382	419,934,802,097
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	111,189,246,560	78,826,431,199	452,297,617,458
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	99,387,081,733	103,264,918,308	448,419,780,883
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	21,068,468,480	107,188,588,578	362,299,660,785
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	11,481,051,196	63,985,493,536	309,795,218,445
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	9,745,840,203	60,656,161,226	258,884,897,422
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	9,860,816,594	46,071,558,804	222,674,155,212
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	8,949,162,480	35,112,444,047	196,510,873,645
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	64,266,424,727	19,180,362,771	241,596,935,601
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	144,362,988,316	36,924,333,338	349,035,590,579
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	70,653,543,816	46,749,554,739	372,939,579,656
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	27,763,218,850	39,121,761,285	361,581,037,221
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	12,635,076,719	51,347,838,628	322,868,275,312
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	4,902,139,910	51,277,236,121	276,493,179,101
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	12,008,635,782	32,594,044,610	255,907,770,273

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	1,078,377,335	7,184,658,621	2,296,341,168
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	972,531,895	1,084,791,682	2,184,081,381
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	1,717,712,405	725,305,114	3,176,488,672
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	353,320,486	1,178,375,645	2,351,433,513
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	259,634,738	771,356,009	1,839,712,242
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	301,291,108	533,412,576	1,607,590,774
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	531,646,774	561,271,944	1,577,965,604
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	529,168,160	587,195,155	1,519,938,609
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	116,486,228	365,410,876	1,271,013,961
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	237,826,507	287,196,634	1,221,643,834
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	101,598,433	274,216,927	1,049,025,340
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	37,147,294	149,604,757	936,567,877
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	528,379,971	206,104,122	1,258,843,726
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	1,547,667,107	76,857,706	2,729,653,127
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	3,942,116,647	1,415,277,726	5,256,492,048
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	1,810,954,110	1,230,983,653	5,836,462,505
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	451,195,315	1,489,903,931	4,797,753,889
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	115,005,724	1,047,540,827	3,865,218,786
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	34,469,284	690,491,100	3,209,196,970

第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	41,982,583	409,111,288	2,842,068,265
---------	-------------------------	------------	-------------	---------------

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	3,708,012,808	14,415,247,956	7,484,885,307
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	2,760,734,958	2,543,438,975	7,702,181,290
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	2,287,912,311	1,016,577,534	8,973,516,067
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	563,641,247	2,324,064,883	7,213,092,431
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	1,134,729,045	2,082,510,255	6,265,311,221
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	1,331,291,964	1,034,199,283	6,562,403,902
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	418,043,388	1,322,516,631	5,657,930,659
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	252,614,133	1,247,442,907	4,663,101,885
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	202,955,648	828,744,327	4,037,313,206
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	55,183,185	365,461,928	3,727,034,463
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	104,735,126	1,075,592,033	2,756,177,556
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	83,709,524	313,462,191	2,526,424,889
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	54,941,071	379,648,212	2,201,717,748
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	268,795,607	780,667,604	1,689,845,751
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	257,011,851	301,556,323	1,645,301,279
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	85,856,089	232,450,255	1,498,707,113
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	242,446,862	195,475,211	1,545,678,764
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	510,947,221	236,693,308	1,819,932,677
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	29,754,904	231,386,397	1,618,301,184
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	85,484,744	103,274,684	1,600,511,244

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	191,691,957	1,217,586,732	467,085,215
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	17,273,325	318,849,173	165,509,367
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	47,820,478	43,219,582	170,110,263
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	7,156,628	17,153,996	160,112,895
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	926,867	41,602,589	119,437,173
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	2,317,423	5,720,969	116,033,627
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	10,740,572	10,399,086	116,375,113
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	989,707	28,026,982	89,337,838
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	1,000,132	31,265,179	59,072,791
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	1,349,450	331,545	60,090,696

第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	81,914	5,928,116	54,244,494
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	30,729	5,008,233	49,266,990
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	205,779	21,294,848	28,177,921
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	7,306,314	90,605	35,393,630
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	9,337,627	7,840,543	36,890,714
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	16,756,271	180,542	53,466,443
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	1,279,970	5,869,286	48,877,127
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	33,300,785	9,099,931	73,077,981
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	2,805,279	17,892,375	57,990,885
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	10,842,906	1,336,240	67,497,551

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	10,066,709,372	34,294,433,992	13,982,611,729
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	2,678,776,226	6,231,959,210	10,429,428,745
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	343,064,030	3,354,915,459	7,417,577,316
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	2,756,326,607	1,668,748,617	8,505,155,306
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	7,268,341,872	1,550,577,279	14,222,919,899
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	18,785,648,762	5,478,485,963	27,530,082,698
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	18,428,248,289	7,699,781,500	38,258,549,487
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	7,864,723,343	16,759,335,492	29,363,937,338
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	1,715,945,498	8,443,082,876	22,636,799,960
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	1,796,907,470	3,958,928,926	20,474,778,504
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	668,250,902	4,164,318,963	16,978,710,443
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	876,826,414	2,951,846,229	14,903,690,628
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	275,923,813	3,049,969,852	12,129,644,589
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	1,067,886,232	1,207,781,495	11,989,749,326
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	1,795,397,457	2,583,357,675	11,201,789,108
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	32,376,930,370	1,262,384,336	42,316,335,142
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	46,037,375,388	4,193,409,993	84,160,300,537
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	8,115,428,393	14,541,110,257	77,734,618,673
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	1,031,984,082	22,326,339,483	56,440,263,272
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	1,412,711,312	12,292,942,661	45,560,031,923

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	365,546,805	1,327,998,099	443,929,030

第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	50,943,846	237,459,628	257,413,248
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	36,991,933	106,056,829	188,348,352
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	71,114,361	42,595,319	216,867,394
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	60,978,031	10,669,741	267,175,684
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	354,293,461	144,653,399	476,815,746
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	391,076,744	168,016,920	699,875,570
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	211,660,301	353,391,526	558,144,345
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	15,513,199	216,837,294	356,820,250
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	66,028,798	85,768,900	337,080,148
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	3,055,035	92,949,115	247,186,068
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	14,475,286	38,462,648	223,198,706
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	3,849,789	63,744,589	163,303,906
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	57,836,233	20,546,822	200,593,317
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	107,817,111	51,030,319	257,380,109
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	1,802,383,954	82,878,346	1,976,885,717
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	1,837,961,033	282,997,274	3,531,849,476
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	126,723,192	637,414,974	3,021,157,694
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	147,996,123	622,562,332	2,546,591,485
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	381,367,532	427,438,300	2,500,520,717

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年10月27日～2012年 1月25日	562,119,526	5,041,203	557,078,323
第2特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	2,257,682,983	140,183,550	2,674,577,756
第3特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	4,139,067,962	847,595,699	5,966,050,019
第4特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	9,930,269,573	1,839,414,354	14,056,905,238
第5特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	3,021,699,197	2,349,166,559	14,729,437,876
第6特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	1,979,144,930	2,088,439,945	14,620,142,861
第7特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	1,001,717,446	2,996,254,977	12,625,605,330
第8特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	1,555,548,020	2,199,209,488	11,981,943,862
第9特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	890,097,707	1,657,154,206	11,214,887,363
第10特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	2,479,479,445	1,639,801,284	12,054,565,524
第11特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	2,429,127,128	1,882,986,889	12,600,705,763
第12特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	3,944,002,901	2,604,235,332	13,940,473,332
第13特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	4,119,317,836	2,124,155,477	15,935,635,691
第14特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	2,720,515,884	1,584,332,390	17,071,819,185
第15特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	818,335,273	2,429,900,779	15,460,253,679
第16特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	2,657,776,505	1,578,766,274	16,539,263,910

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2011年10月27日～2012年 1月25日	85,531,593	2,908,387	82,623,206
第2計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	163,812,785	33,054,514	213,381,477
第3計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	361,721,571	62,090,115	513,012,933
第4計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	1,233,984,628	223,462,023	1,523,535,538
第5計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	228,871,101	271,368,390	1,481,038,249
第6計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	93,020,518	285,318,829	1,288,739,938
第7計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	145,266,394	470,353,107	963,653,225
第8計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	841,347,394	798,755,518	1,006,245,101
第9計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	6,963,950	156,257,196	856,951,855
第10計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	149,269,615	272,444,406	733,777,064
第11計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	169,340,343	86,639,473	816,477,934
第12計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	861,479,234	130,471,467	1,547,485,701
第13計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	373,255,132	1,015,818,933	904,921,900
第14計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	19,075,830	177,461,416	746,536,314
第15計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	70,512,318	77,626,948	739,421,684
第16計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	337,823,092	161,701,379	915,543,397

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 4月22日～2014年 7月25日	193,641,522	58,202	193,583,320
第2特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	128,885,244	45,297,403	277,171,161
第3特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	37,476,653	46,213,152	268,434,662
第4特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	3,855,176	116,433,772	155,856,066
第5特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	184,099,522	22,684,233	317,271,355
第6特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	2,066,449,652	370,790,840	2,012,930,167
第7特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	2,432,982,074	1,056,161,834	3,389,750,407
第8特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	627,045,255	1,103,718,303	2,913,077,359
第9特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	381,262,380	463,711,446	2,830,628,293
第10特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	149,687,239	454,720,726	2,525,594,806
第11特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	979,718,604	734,986,694	2,770,326,716

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 4月22日～2014年 7月25日	119,077,304	—	119,077,304
第2計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	132,720,313	43,944,844	207,852,773
第3計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	886,985	109,461,297	99,278,461
第4計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	420,567	3,548,545	96,150,483
第5計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	52,130,765	6,630,609	141,650,639
第6計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	280,589,036	22,718,713	399,520,962
第7計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	996,930,695	178,406,500	1,218,045,157
第8計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	401,297,728	329,864,937	1,289,477,948
第9計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	50,948,371	442,452,350	897,973,969
第10計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	19,961,273	186,894,457	731,040,785
第11計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	264,534,438	150,025,275	845,549,948

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報



運用実績（2019年8月30日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

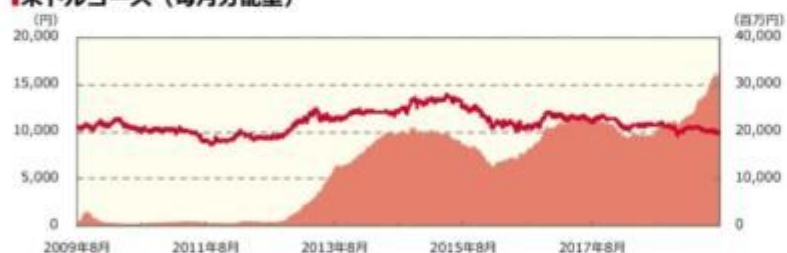
■ 円コース（毎月分配型）



■ 円コース（年2回決算型）



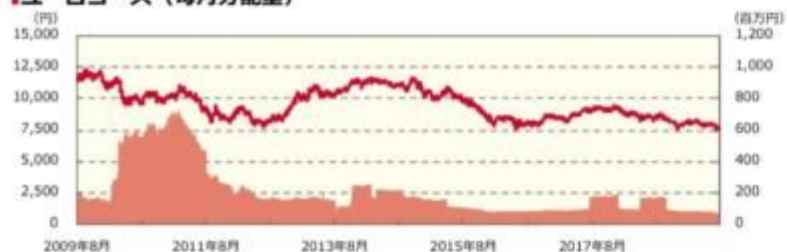
■ 米ドルコース（毎月分配型）



■ 米ドルコース（年2回決算型）



■ ユーロコース（毎月分配型）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

■ 円コース（毎月分配型）

2019年8月	20 円
2019年7月	20 円
2019年6月	20 円
2019年5月	20 円
2019年4月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	7,600 円

■ 円コース（年2回決算型）

2019年7月	10 円
2019年1月	10 円
2018年7月	10 円
2018年1月	10 円
2017年7月	10 円
設定来累計	210 円

■ 米ドルコース（毎月分配型）

2019年8月	70 円
2019年7月	70 円
2019年6月	70 円
2019年5月	70 円
2019年4月	70 円
直近1年間累計	840 円
設定来累計	8,900 円

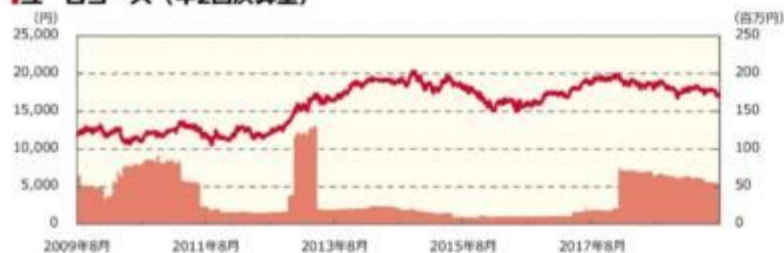
■ 米ドルコース（年2回決算型）

2019年7月	10 円
2019年1月	10 円
2018年7月	10 円
2018年1月	10 円
2017年7月	10 円
設定来累計	210 円

■ ユーロコース（毎月分配型）

2019年8月	20 円
2019年7月	20 円
2019年6月	20 円
2019年5月	20 円
2019年4月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	8,030 円

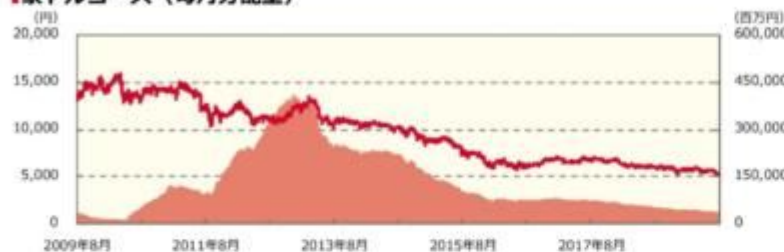
■ユーロコース（年2回決算型）



■ユーロコース（年2回決算型）

2019年7月	10 円
2019年1月	10 円
2018年7月	10 円
2018年1月	10 円
2017年7月	10 円
設定来累計	210 円

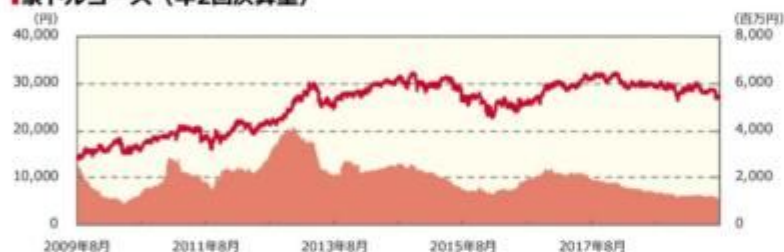
■豪ドルコース（毎月分配型）



■豪ドルコース（毎月分配型）

2019年8月	20 円
2019年7月	20 円
2019年6月	20 円
2019年5月	20 円
2019年4月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	17,450 円

■豪ドルコース（年2回決算型）



■豪ドルコース（年2回決算型）

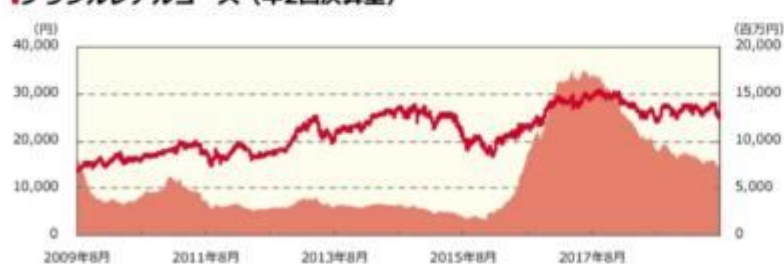
2019年7月	10 円
2019年1月	10 円
2018年7月	10 円
2018年1月	10 円
2017年7月	10 円
設定来累計	210 円

■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

■ブラジルリアルコース
（毎月分配型）

2019年8月	30 円
2019年7月	30 円
2019年6月	30 円
2019年5月	30 円
2019年4月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	16,370 円

■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

■ブラジルリアルコース
（年2回決算型）

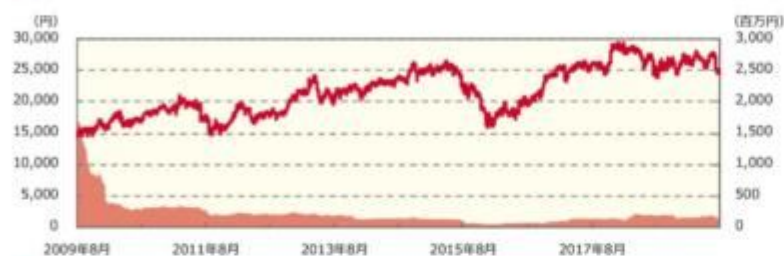
2019年7月	10 円
2019年1月	10 円
2018年7月	10 円
2018年1月	10 円
2017年7月	10 円
設定来累計	210 円

■南アフリカランドコース（毎月分配型）

■南アフリカランドコース
（毎月分配型）

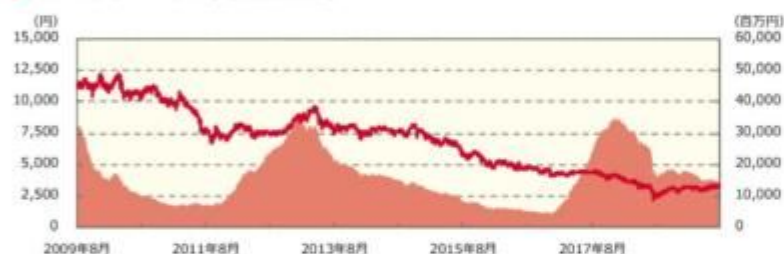
2019年8月	40 円
2019年7月	40 円
2019年6月	40 円
2019年5月	40 円
2019年4月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	15,830 円

■南アフリカランドコース（年2回決算型）

■南アフリカランドコース
（年2回決算型）

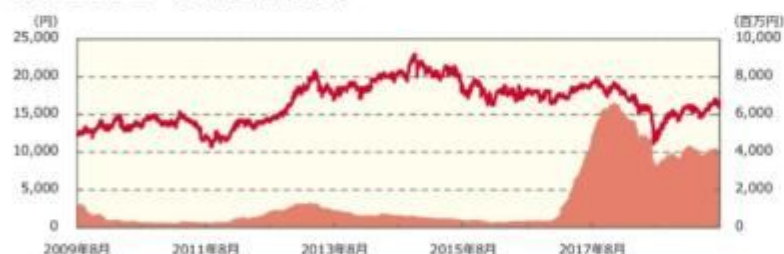
2019年7月	10 円
2019年1月	10 円
2018年7月	10 円
2018年1月	10 円
2017年7月	10 円
設定来累計	210 円

■トルコリラコース（毎月分配型）

■トルコリラコース
（毎月分配型）

2019年8月	10 円
2019年7月	10 円
2019年6月	10 円
2019年5月	10 円
2019年4月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	12,220 円

■トルコリラコース（年2回決算型）

■トルコリラコース
（年2回決算型）

2019年7月	10 円
2019年1月	10 円
2018年7月	10 円
2018年1月	10 円
2017年7月	10 円
設定来累計	210 円

■通貨セレクトコース（毎月分配型）（設定来）

■通貨セレクトコース
（毎月分配型）

2019年8月	50 円
2019年7月	50 円
2019年6月	50 円
2019年5月	50 円
2019年4月	50 円
直近1年間累計	600 円
設定来累計	9,000 円

■通貨セレクトコース（年2回決算型）（設定来）

■通貨セレクトコース
（年2回決算型）

2019年7月	10 円
2019年1月	10 円
2018年7月	10 円
2018年1月	10 円
2017年7月	10 円
設定来累計	160 円

■メキシコベソコース（毎月分配型）（設定来）

■メキシコベソコース
（毎月分配型）

2019年8月	40 円
2019年7月	40 円
2019年6月	40 円
2019年5月	40 円
2019年4月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	3,060 円

■メキシコベソコース（年2回決算型）（設定来）

■メキシコベソコース
（年2回決算型）

2019年7月	10 円
2019年1月	0 円
2018年7月	0 円
2018年1月	0 円
2017年7月	0 円
設定来累計	40 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

■ 毎月分配型

順位	銘柄	業種	投資比率（％）								
			円 ｺｰｽ	米ﾄﾞﾙ ｺｰｽ	1-0 ｺｰｽ	豪ﾄﾞﾙ ｺｰｽ	ﾌﾞﾗｼﾞﾙ ﾚｱﾙｺｰｽ	南ｱﾌﾘｶ ﾗﾝﾄﾞ ｺｰｽ	ﾄﾙｺﾘﾔ ｺｰｽ	通貨 ﾚｲﾄ ｺｰｽ	ﾎﾝｺﾝ ﾊﾞｯｼ ｺｰｽ
1	SPRINT CAPITAL CORP	通信	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
2	GRIFFON CORP 5.25% 01/03/22	建設	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
3	ALTICE FRANCE SA	ケーブル・テレビ	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
4	ZIGGO BOND CO BV	放送	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
5	GLB AIR LEASE 6.5000% 15/09/24 144A	金融	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
6	CALPINE CORP	公益	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
7	GARDA WORLD SECURITY COR	ビジネス・サービス	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
8	PBF LOGISTICS LP/FINANCE	石油・ガス	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
9	CCO HDGS LLC 5.75% 15/02/26 144A	ケーブル・テレビ	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
10	ALTICE FINANCING SA	放送	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4

■ 年2回決算型

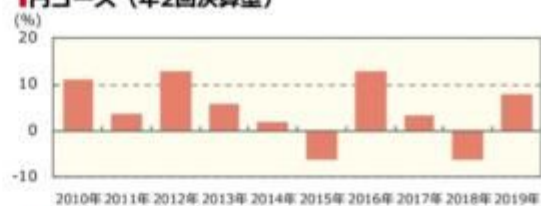
順位	銘柄	業種	投資比率（％）								
			円 ｺｰｽ	米ﾄﾞﾙ ｺｰｽ	1-0 ｺｰｽ	豪ﾄﾞﾙ ｺｰｽ	ﾌﾞﾗｼﾞﾙ ﾚｱﾙｺｰｽ	南ｱﾌﾘｶ ﾗﾝﾄﾞ ｺｰｽ	ﾄﾙｺﾘﾔ ｺｰｽ	通貨 ﾚｲﾄ ｺｰｽ	ﾎﾝｺﾝ ﾊﾞｯｼ ｺｰｽ
1	SPRINT CAPITAL CORP	通信	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
2	GRIFFON CORP 5.25% 01/03/22	建設	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
3	ALTICE FRANCE SA	ケーブル・テレビ	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
4	ZIGGO BOND CO BV	放送	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
5	GLB AIR LEASE 6.5000% 15/09/24 144A	金融	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
6	CALPINE CORP	公益	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
7	GARDA WORLD SECURITY COR	ビジネス・サービス	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
8	PBF LOGISTICS LP/FINANCE	石油・ガス	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
9	CCO HDGS LLC 5.75% 15/02/26 144A	ケーブル・テレビ	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
10	ALTICE FINANCING SA	放送	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)

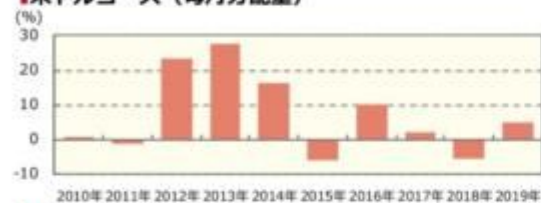
■ 円コース（毎月分配型）



■ 円コース（年2回決算型）



■ 米ドルコース（毎月分配型）



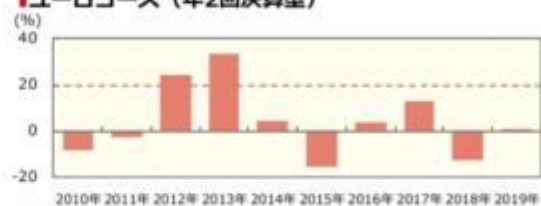
■ 米ドルコース（年2回決算型）



■ ユーロコース（毎月分配型）



■ ユーロコース（年2回決算型）



■ 豪ドルコース（毎月分配型）



■ 豪ドルコース（年2回決算型）



■ ブラジルリアルコース（毎月分配型）



■ ブラジルリアルコース（年2回決算型）



■ 南アフリカランドコース（毎月分配型）



■ 南アフリカランドコース（年2回決算型）



■トルコリラコース（毎月分配型）



■トルコリラコース（年2回決算型）



■通貨セレクトコース（毎月分配型）



■通貨セレクトコース（年2回決算型）



■メキシコペソコース（毎月分配型）



■メキシコペソコース（年2回決算型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・通貨セレクトコースの2011年は設定日（2011年10月27日）から年末までの収益率。
- ・メキシコペソコースの2014年は設定日（2014年4月22日）から年末までの収益率。
- ・2019年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込みの受付けについては、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

販売会社の営業日であっても「申込不可日」には原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認くださいませ。）

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。

なお、販売会社や申込形態によっては、取得申込単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 積立方式 ■

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

スイッチングによる申込みは、「野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間で、1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位でできます。また、全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みする場合は、1口単位とします。

販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌々営業日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを取り消す場合があります。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関

へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、受益権を1万口単位、1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

換金価額は、換金のお申込み日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金について、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により換金の金額に制限を設ける場合や換金の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が外国ファンドの営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2024年1月25日までとします。

各コース(通貨セレクトコース、メキシコペソコースを除く)：2009年1月28日設定

通貨セレクトコース：2011年10月27日設定

メキシコペソコース：2014年4月22日設定

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

< 毎月分配型 >

原則として、毎月26日から翌月25日までとします。

< 年2回決算型 >

原則として、毎年1月26日から7月25日までおよび7月26日から翌年1月25日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

（a）ファンドの繰上償還条項

（ ）委託者は、各ファンドにつき、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（ ）委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）信託期間の終了

（ ）委託者は、上記「（a）ファンドの繰上償還条項（ ）」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

（ ）上記（ ）の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

（ ）上記（ ）の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

（ ）上記（ ）から（ ）までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび上記「（a）ファンドの繰上償還条項（ ）」に従い信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記（ ）から（ ）までに規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。

（ ）委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- () 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更等」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

委託者は、各ファンドにつき、毎年1月、7月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年1月、7月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e) 信託約款の変更等

- () 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- () 委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

- () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

- () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

- () 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

- () 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

() 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e) 信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

() 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(h) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行なうことはできません。

- 1.他の受益者の氏名または名称および住所
- 2.他の受益者が有する受益権の内容

(j) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■

< 累積投資契約を結んでいない場合 >

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

< 累積投資契約を結んでいる場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■ 収益分配金請求権の失効 ■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

■ 償還金の支払い開始日 ■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■ 償還金請求権の失効 ■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権**■ 換金(解約)の単位 ■**

受益者は、受益権を1万口単位、1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 換金(解約)代金の支払い開始日 ■

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、7営業日目から受益者にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2019年1月26日から2019年7月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期計算期間(2019年1月26日から2019年7月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期計算期間(2019年1月26日から2019年7月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間(2019年1月26日から2019年7月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 【財務諸表】

【野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2019年 1月25日現在)	当期 (2019年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	364,013,626	374,936,664
投資信託受益証券	26,856,076,420	24,003,768,410
親投資信託受益証券	1,002,849	1,002,751
未収入金	293,511,011	25,105,429
流動資産合計	27,514,603,906	24,404,813,254
資産合計	27,514,603,906	24,404,813,254
負債の部		
流動負債		
未払金	-	2,405,600
未払収益分配金	66,543,197	58,107,005
未払解約金	267,639,437	73,769,362
未払受託者報酬	747,120	651,480
未払委託者報酬	21,168,350	18,458,612
未払利息	733	680
その他未払費用	49,799	43,419
流動負債合計	356,148,636	153,436,158
負債合計	356,148,636	153,436,158
純資産の部		
元本等		
元本	33,271,598,945	29,053,502,530
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,113,143,675	4,802,125,434
（分配準備積立金）	1,299,878,179	1,166,932,712
元本等合計	27,158,455,270	24,251,377,096
純資産合計	27,158,455,270	24,251,377,096
負債純資産合計	27,514,603,906	24,404,813,254

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
営業収益		
受取配当金	600,995,500	506,510,560
有価証券売買等損益	966,311,302	562,286,050
営業収益合計	365,315,802	1,068,796,610
営業費用		
支払利息	145,842	117,210
受託者報酬	4,982,322	4,117,033
委託者報酬	141,165,737	116,649,299
その他費用	332,097	274,409
営業費用合計	146,625,998	121,157,951
営業利益又は営業損失（ ）	511,941,800	947,638,659
経常利益又は経常損失（ ）	511,941,800	947,638,659
当期純利益又は当期純損失（ ）	511,941,800	947,638,659
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	7,721,170	10,140,350
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,530,352,373	6,113,143,675
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,468,754,823	955,224,045
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,468,754,823	955,224,045
剰余金減少額又は欠損金増加額	100,140,573	216,182,358
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	100,140,573	216,182,358
分配金	431,742,582	365,521,755
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,113,143,675	4,802,125,434

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 1月26日から2019年 7月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2019年 1月25日現在	当期 2019年 7月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 33,271,598,945口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 29,053,502,530口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 6,113,143,675円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 4,802,125,434円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8163円 (10,000口当たり純資産額) (8,163円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8347円 (10,000口当たり純資産額) (8,347円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
1. 分配金の計算過程 2018年 7月26日から2018年 8月27日まで	1. 分配金の計算過程 2019年 1月26日から2019年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	95,157,661円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,697,764,118円
分配準備積立金額	D	1,482,204,393円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,275,126,172円
当ファンドの期末残存口数	F	39,520,063,177口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,865円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	79,040,126円

2018年 8月28日から2018年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	79,556,057円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,107,008,491円
分配準備積立金額	D	1,436,027,608円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,622,592,156円
当ファンドの期末残存口数	F	37,810,773,981口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,867円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	75,621,547円

2018年 9月26日から2018年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	75,557,824円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,602,370,796円
分配準備積立金額	D	1,385,395,305円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,063,323,925円
当ファンドの期末残存口数	F	36,347,672,807口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,869円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	72,695,345円

2018年10月26日から2018年11月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	71,759,303円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,134,943,749円
分配準備積立金額	D	1,337,208,621円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,543,911,673円
当ファンドの期末残存口数	F	34,992,195,738口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	83,811,537円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,097,149,276円
分配準備積立金額	D	1,248,303,991円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,429,264,804円
当ファンドの期末残存口数	F	31,978,642,609口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,886円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	63,957,285円

2019年 2月26日から2019年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	78,393,599円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,828,269,174円
分配準備積立金額	D	1,236,559,444円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,143,222,217円
当ファンドの期末残存口数	F	31,196,360,168口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,892円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	62,392,720円

2019年 3月26日から2019年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	78,590,284円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,674,600,915円
分配準備積立金額	D	1,224,829,459円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,978,020,658円
当ファンドの期末残存口数	F	30,723,435,377口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,898円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	61,446,870円

2019年 4月26日から2019年 5月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	61,862,955円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,517,481,334円
分配準備積立金額	D	1,212,299,298円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,791,643,587円
当ファンドの期末残存口数	F	30,236,655,415口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,870円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	69,984,391円

2018年11月27日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	72,088,929円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,768,272,723円
分配準備積立金額	D	1,298,786,799円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	13,139,148,451円
当ファンドの期末残存口数	F	33,928,988,042口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,872円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	67,857,976円

2018年12月26日から2019年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	88,952,394円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,541,768,900円
分配準備積立金額	D	1,277,468,982円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	12,908,190,276円
当ファンドの期末残存口数	F	33,271,598,945口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,879円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	66,543,197円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,899円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	60,473,310円

2019年 5月28日から2019年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	76,758,741円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,296,247,088円
分配準備積立金額	D	1,179,464,389円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	11,552,470,218円
当ファンドの期末残存口数	F	29,572,282,759口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,906円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	59,144,565円

2019年 6月26日から2019年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	60,368,697円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,129,490,668円
分配準備積立金額	D	1,164,671,020円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	11,354,530,385円
当ファンドの期末残存口数	F	29,053,502,530口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,908円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	58,107,005円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2019年 1月25日現在	当期 2019年 7月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
---	---

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

１ 元本の移動

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日		当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	
期首元本額	41,417,133,713円	期首元本額	33,271,598,945円
期中追加設定元本額	614,871,348円	期中追加設定元本額	1,306,557,166円
期中一部解約元本額	8,760,406,116円	期中一部解約元本額	5,524,653,581円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	657,663,503	115,417,261
親投資信託受益証券	0	0
合計	657,663,503	115,417,261

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年7月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)	3,991,315	24,003,768,410	
	小計	銘柄数：1	3,991,315	24,003,768,410	

		組入時価比率：99.0%		100.0%	
	合計			24,003,768,410	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,751	
	小計	銘柄数：1	982,608	1,002,751	
		組入時価比率：0.0%		0.0%	
	合計			1,002,751	
	合計			24,004,771,161	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第20期 (2019年 1月25日現在)	第21期 (2019年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	78,397,188	90,116,368
投資信託受益証券	5,189,317,308	5,800,178,244
親投資信託受益証券	100,285	100,275
未収入金	20,703,978	2,605,215
流動資産合計	5,288,518,759	5,893,000,102
資産合計	5,288,518,759	5,893,000,102
負債の部		
流動負債		
未払金	-	1,701,962
未払収益分配金	3,104,444	3,346,392
未払解約金	16,979,915	3,758,768
未払受託者報酬	879,089	873,699
未払委託者報酬	24,907,550	24,754,990
未払利息	157	163
その他未払費用	58,543	58,187
流動負債合計	45,929,698	34,494,161
負債合計	45,929,698	34,494,161
純資産の部		
元本等		
元本	3,104,444,194	3,346,392,433
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,138,144,867	2,512,113,508
（分配準備積立金）	808,448,323	781,032,164
元本等合計	5,242,589,061	5,858,505,941
純資産合計	5,242,589,061	5,858,505,941
負債純資産合計	5,288,518,759	5,893,000,102

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
営業収益		
受取配当金	106,367,320	107,863,380
有価証券売買等損益	162,681,034	111,354,380
営業収益合計	56,313,714	219,217,760
営業費用		
支払利息	31,531	33,739
受託者報酬	879,089	873,699
委託者報酬	24,907,550	24,754,990
その他費用	58,543	58,187
営業費用合計	25,876,713	25,720,615
営業利益又は営業損失（ ）	82,190,427	193,497,145
経常利益又は経常損失（ ）	82,190,427	193,497,145
当期純利益又は当期純損失（ ）	82,190,427	193,497,145
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,947,562	19,934,169
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,503,412,144	2,138,144,867
剰余金増加額又は欠損金減少額	179,089,565	534,714,738
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	179,089,565	534,714,738
剰余金減少額又は欠損金増加額	461,009,533	330,962,681
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	461,009,533	330,962,681
分配金	3,104,444	3,346,392
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,138,144,867	2,512,113,508

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年 1月26日から2019年 7月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第20期 2019年 1月25日現在	第21期 2019年 7月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,104,444,194口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,346,392,433口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6887円 (10,000口当たり純資産額) (16,887円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7507円 (10,000口当たり純資産額) (17,507円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>74,435,925円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>4,000,236,125円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	74,435,925円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	4,000,236,125円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>89,114,573円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>4,501,483,235円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	89,114,573円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	4,501,483,235円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	74,435,925円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	4,000,236,125円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	89,114,573円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	4,501,483,235円																							

分配準備積立金額	D	737,116,842円	分配準備積立金額	D	695,263,983円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,811,788,892円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,285,861,791円
当ファンドの期末残存口数	F	3,104,444,194口	当ファンドの期末残存口数	F	3,346,392,433口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,499円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,795円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,104,444円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,346,392円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第20期 2019年 1月25日現在	第21期 2019年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	2．時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
期首元本額 3,487,870,721円	期首元本額 3,104,444,194円
期中追加設定元本額 262,932,668円	期中追加設定元本額 723,166,370円
期中一部解約元本額 646,359,195円	期中一部解約元本額 481,218,131円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	153,113,082	102,423,036
親投資信託受益証券	10	10
合計	153,113,092	102,423,026

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年7月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)	964,446	5,800,178,244	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	964,446	5,800,178,244 100.0%	
	合計			5,800,178,244	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,275	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,275 0.0%	
	合計			100,275	
合計				5,800,278,519	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2019年 1月25日現在)	当期 (2019年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	451,094,967	1,126,252,421
投資信託受益証券	22,037,911,665	31,283,310,668
親投資信託受益証券	100,285	100,275
未収入金	77,405,054	-
流動資産合計	22,566,511,971	32,409,663,364
資産合計	22,566,511,971	32,409,663,364
負債の部		
流動負債		
未払金	-	306,301,770
未払収益分配金	154,822,882	219,966,014
未払解約金	31,128,912	142,630,583
未払受託者報酬	601,028	812,253
未払委託者報酬	17,029,131	23,013,854
未払利息	908	2,042
その他未払費用	40,058	54,138
流動負債合計	203,622,919	692,780,654
負債合計	203,622,919	692,780,654
純資産の部		
元本等		
元本	22,117,554,690	31,423,716,378
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	245,334,362	293,166,332
（分配準備積立金）	878,514,642	614,092,943
元本等合計	22,362,889,052	31,716,882,710
純資産合計	22,362,889,052	31,716,882,710
負債純資産合計	22,566,511,971	32,409,663,364

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
営業収益		
受取配当金	799,167,800	1,000,735,800
有価証券売買等損益	1,145,338,514	17,754,172
営業収益合計	346,170,714	982,981,628
営業費用		
支払利息	167,657	241,865
受託者報酬	3,460,866	4,184,712
委託者報酬	98,057,821	118,566,814
その他費用	230,662	278,918
営業費用合計	101,917,006	123,272,309
営業利益又は営業損失（ ）	448,087,720	859,709,319
経常利益又は経常損失（ ）	448,087,720	859,709,319
当期純利益又は当期純損失（ ）	448,087,720	859,709,319
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	5,134,966	622,413
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,286,953,209	245,334,362
剰余金増加額又は欠損金減少額	386,917,260	354,701,637
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	386,917,260	354,701,637
剰余金減少額又は欠損金増加額	124,760,300	69,154,777
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	124,760,300	69,154,777
分配金	860,823,053	1,096,801,796
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	245,334,362	293,166,332

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 1月26日から2019年 7月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2019年 1月25日現在	当期 2019年 7月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 22,117,554,690口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 31,423,716,378口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0111円 (10,000口当たり純資産額) (10,111円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0093円 (10,000口当たり純資産額) (10,093円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日																		
1. 分配金の計算過程 2018年 7月26日から2018年 8月27日まで	1. 分配金の計算過程 2019年 1月26日から2019年 2月25日まで																		
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>108,030,730円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	108,030,730円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>142,671,262円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	142,671,262円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	108,030,730円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	142,671,262円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	12,646,853,670円
分配準備積立金額	D	1,091,296,793円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,846,181,193円
当ファンドの期末残存口数	F	18,584,534,671口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,450円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	130,091,742円

2018年 8月28日から2018年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	120,324,938円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,376,817,959円
分配準備積立金額	D	1,049,714,633円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,546,857,530円
当ファンドの期末残存口数	F	19,542,635,025口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,443円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	136,798,445円

2018年 9月26日から2018年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	113,333,414円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,762,464,730円
分配準備積立金額	D	1,015,733,597円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,891,531,741円
当ファンドの期末残存口数	F	20,037,266,862口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,431円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	140,260,868円

2018年10月26日から2018年11月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	117,988,750円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,450,085,817円
分配準備積立金額	D	977,720,477円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,545,795,044円
当ファンドの期末残存口数	F	20,951,701,983口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,419円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	146,661,913円

収益調整金額	C	15,579,298,672円
分配準備積立金額	D	860,550,585円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,582,520,519円
当ファンドの期末残存口数	F	22,419,859,254口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,396円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	156,939,014円

2019年 2月26日から2019年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	138,006,336円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	15,831,095,384円
分配準備積立金額	D	834,876,077円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,803,977,797円
当ファンドの期末残存口数	F	22,744,225,323口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,388円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	159,209,577円

2019年 3月26日から2019年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	146,672,819円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	17,115,814,191円
分配準備積立金額	D	798,701,050円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,061,188,060円
当ファンドの期末残存口数	F	24,469,191,614口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,381円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	171,284,341円

2019年 4月26日から2019年 5月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	145,983,512円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	18,914,949,195円
分配準備積立金額	D	758,382,901円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,819,315,608円
当ファンドの期末残存口数	F	26,894,863,946口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,369円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	188,264,047円

2018年11月27日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	123,309,744円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	15,044,713,710円
分配準備積立金額	D	938,591,090円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,106,614,544円
当ファンドの期末残存口数	F	21,741,029,092口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,408円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	152,187,203円

2018年12月26日から2019年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	136,163,205円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	15,337,254,851円
分配準備積立金額	D	897,174,319円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,370,592,375円
当ファンドの期末残存口数	F	22,117,554,690口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,401円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	154,822,882円

2019年 5月28日から2019年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	159,232,081円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,275,640,356円
分配準備積立金額	D	707,236,545円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,142,108,982円
当ファンドの期末残存口数	F	28,734,114,793口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,357円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	201,138,803円

2019年 6月26日から2019年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	176,596,089円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	22,250,266,075円
分配準備積立金額	D	657,462,868円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,084,325,032円
当ファンドの期末残存口数	F	31,423,716,378口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,346円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	219,966,014円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2019年 1月25日現在	当期 2019年 7月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日		当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	
期首元本額	17,890,459,285円	期首元本額	22,117,554,690円
期中追加設定元本額	6,435,985,087円	期中追加設定元本額	11,969,155,868円
期中一部解約元本額	2,208,889,682円	期中一部解約元本額	2,662,994,180円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	209,629,627	21,592,403
親投資信託受益証券	0	0
合計	209,629,627	21,592,403

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年7月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)	4,112,978	31,283,310,668	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	4,112,978	31,283,310,668 100.0%	
	合計			31,283,310,668	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,275	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,275 0.0%	
	合計			100,275	
合計				31,283,410,943	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第20期 (2019年 1月25日現在)	第21期 (2019年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	123,041,986	109,680,496
投資信託受益証券	4,406,037,560	5,589,345,160
親投資信託受益証券	100,285	100,275
未収入金	9,409,754	705,219
流動資産合計	4,538,589,585	5,699,831,150
資産合計	4,538,589,585	5,699,831,150
負債の部		
流動負債		
未払金	-	16,303,320
未払収益分配金	2,100,830	2,536,696
未払解約金	9,279,275	1,861,625
未払受託者報酬	714,646	795,249
未払委託者報酬	20,248,265	22,531,954
未払利息	247	198
その他未払費用	47,582	52,961
流動負債合計	32,390,845	44,082,003
負債合計	32,390,845	44,082,003
純資産の部		
元本等		
元本	2,100,830,003	2,536,696,688
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,405,368,737	3,119,052,459
（分配準備積立金）	847,718,365	901,287,189
元本等合計	4,506,198,740	5,655,749,147
純資産合計	4,506,198,740	5,655,749,147
負債純資産合計	4,538,589,585	5,699,831,150

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
営業収益		
受取配当金	165,213,600	190,031,650
有価証券売買等損益	241,278,324	4,769,965
営業収益合計	76,064,724	194,801,615
営業費用		
支払利息	28,989	35,340
受託者報酬	714,646	795,249
委託者報酬	20,248,265	22,531,954
その他費用	47,582	52,961
営業費用合計	21,039,482	23,415,504
営業利益又は営業損失（ ）	97,104,206	171,386,111
経常利益又は経常損失（ ）	97,104,206	171,386,111
当期純利益又は当期純損失（ ）	97,104,206	171,386,111
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,623,917	15,485,008
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,258,425,397	2,405,368,737
剰余金増加額又は欠損金減少額	627,839,990	889,441,474
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	627,839,990	889,441,474
剰余金減少額又は欠損金増加額	386,315,531	329,122,159
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	386,315,531	329,122,159
分配金	2,100,830	2,536,696
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,405,368,737	3,119,052,459

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年 1月26日から2019年 7月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第20期 2019年 1月25日現在	第21期 2019年 7月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,100,830,003口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,536,696,688口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1450円 (10,000口当たり純資産額) (21,450円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2296円 (10,000口当たり純資産額) (22,296円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>134,917,990円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>3,267,159,888円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	134,917,990円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	3,267,159,888円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>158,347,750円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>4,256,502,516円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	158,347,750円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	4,256,502,516円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	134,917,990円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	3,267,159,888円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	158,347,750円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	4,256,502,516円																							

分配準備積立金額	D	714,901,205円	分配準備積立金額	D	745,476,135円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,116,979,083円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,160,326,401円
当ファンドの期末残存口数	F	2,100,830,003口	当ファンドの期末残存口数	F	2,536,696,688口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	19,596円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	20,342円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,100,830円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,536,696円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第20期 2019年 1月25日現在	第21期 2019年 7月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
期首元本額 1,904,057,179円	期首元本額 2,100,830,003円
期中追加設定元本額 523,419,085円	期中追加設定元本額 722,339,218円
期中一部解約元本額 326,646,261円	期中一部解約元本額 286,472,533円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	225,916,445	1,271,308
親投資信託受益証券	10	10
合計	225,916,455	1,271,298

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年7月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)	734,860	5,589,345,160	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	734,860	5,589,345,160 100.0%	
	合計			5,589,345,160	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,275	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,275 0.0%	
	合計			100,275	
合計				5,589,445,435	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2019年 1月25日現在)	当期 (2019年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,158,527	1,143,692
投資信託受益証券	80,705,640	73,814,224
親投資信託受益証券	100,285	100,275
未収入金	1,503,411	5,505,280
流動資産合計	83,467,863	80,563,471
資産合計	83,467,863	80,563,471
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	209,414	204,319
未払受託者報酬	2,297	2,158
未払委託者報酬	65,038	61,204
未払利息	2	2
その他未払費用	137	129
流動負債合計	276,888	267,812
負債合計	276,888	267,812
純資産の部		
元本等		
元本	104,707,139	102,159,705
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	21,516,164	21,864,046
（分配準備積立金）	3,552,577	3,735,162
元本等合計	83,190,975	80,295,659
純資産合計	83,190,975	80,295,659
負債純資産合計	83,467,863	80,563,471

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
営業収益		
受取配当金	2,632,500	1,744,740
有価証券売買等損益	9,933,967	1,001,784
営業収益合計	7,301,467	742,956
営業費用		
支払利息	744	256
受託者報酬	21,646	13,207
委託者報酬	613,177	374,147
その他費用	1,392	785
営業費用合計	636,959	388,395
営業利益又は営業損失（ ）	7,938,426	354,561
経常利益又は経常損失（ ）	7,938,426	354,561
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,938,426	354,561
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,200,256	9,589
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	28,414,479	21,516,164
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,774,000	751,826
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,774,000	751,826
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,285,642	219,434
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,285,642	219,434
分配金	1,851,873	1,225,246
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	21,516,164	21,864,046

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 1月26日から2019年 7月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2019年 1月25日現在	当期 2019年 7月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 104,707,139口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 102,159,705口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 21,516,164円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 21,864,046円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7945円 (10,000口当たり純資産額) (7,945円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7860円 (10,000口当たり純資産額) (7,860円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
1.分配金の計算過程 2018年 7月26日から2018年 8月27日まで	1.分配金の計算過程 2019年 1月26日から2019年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	412,508円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	108,260,045円
分配準備積立金額	D	6,110,932円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	114,783,485円
当ファンドの期末残存口数	F	199,885,746口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,742円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	399,771円

2018年 8月28日から2018年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	556,488円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	109,338,332円
分配準備積立金額	D	6,123,669円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	116,018,489円
当ファンドの期末残存口数	F	201,763,416口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,750円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	403,526円

2018年 9月26日から2018年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	439,537円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	109,518,358円
分配準備積立金額	D	6,256,439円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	116,214,334円
当ファンドの期末残存口数	F	202,039,421口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,752円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	404,078円

2018年10月26日から2018年11月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	225,166円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	60,317,309円
分配準備積立金額	D	3,677,699円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	64,220,174円
当ファンドの期末残存口数	F	111,262,450口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	280,322円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,367,115円
分配準備積立金額	D	3,467,124円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,114,561円
当ファンドの期末残存口数	F	102,117,735口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,788円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	204,235円

2019年 2月26日から2019年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	273,105円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,498,637円
分配準備積立金額	D	3,525,074円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,296,816円
当ファンドの期末残存口数	F	102,310,570口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,795円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	204,621円

2019年 3月26日から2019年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	252,236円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,305,075円
分配準備積立金額	D	3,579,085円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,136,396円
当ファンドの期末残存口数	F	101,948,448口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,800円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	203,896円

2019年 4月26日から2019年 5月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	221,449円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,336,226円
分配準備積立金額	D	3,627,425円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,185,100円
当ファンドの期末残存口数	F	102,002,339口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,771円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	222,524円

2018年11月27日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	235,812円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	57,618,365円
分配準備積立金額	D	3,524,015円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	61,378,192円
当ファンドの期末残存口数	F	106,280,476口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,775円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	212,560円

2018年12月26日から2019年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	266,001円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	56,767,700円
分配準備積立金額	D	3,495,990円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	60,529,691円
当ファンドの期末残存口数	F	104,707,139口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,780円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	209,414円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,802円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	204,004円

2019年 5月28日から2019年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	272,534円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,384,375円
分配準備積立金額	D	3,644,870円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	59,301,779円
当ファンドの期末残存口数	F	102,085,504口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,809円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	204,171円

2019年 6月26日から2019年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	227,257円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,428,446円
分配準備積立金額	D	3,712,224円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	59,367,927円
当ファンドの期末残存口数	F	102,159,705口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,811円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	204,319円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2019年 1月25日現在	当期 2019年 7月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
---	---

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日		当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	
期首元本額	198,104,105円	期首元本額	104,707,139円
期中追加設定元本額	8,247,217円	期中追加設定元本額	1,166,322円
期中一部解約元本額	101,644,183円	期中一部解約元本額	3,713,756円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	324,927	1,325,571
親投資信託受益証券	0	0
合計	324,927	1,325,571

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年7月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)	13,529	73,814,224	
	小計	銘柄数：1	13,529	73,814,224	

		組入時価比率：91.9%		99.9%	
	合計			73,814,224	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,275	
	小計	銘柄数：1	98,261	100,275	
		組入時価比率：0.1%		0.1%	
	合計			100,275	
	合計			73,914,499	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第20期 (2019年 1月25日現在)	第21期 (2019年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	971,685	913,623
投資信託受益証券	61,614,696	54,980,112
親投資信託受益証券	10,028	10,027
流動資産合計	62,596,409	55,903,762
資産合計	62,596,409	55,903,762
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	35,429	31,521
未払受託者報酬	10,623	9,736
未払委託者報酬	300,846	275,674
未払利息	1	1
その他未払費用	628	581
流動負債合計	347,527	317,513
負債合計	347,527	317,513
純資産の部		
元本等		
元本	35,429,943	31,521,611
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	26,818,939	24,064,638
（分配準備積立金）	5,693,245	5,967,306
元本等合計	62,248,882	55,586,249
純資産合計	62,248,882	55,586,249
負債純資産合計	62,596,409	55,903,762

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
営業収益		
受取配当金	1,342,980	1,283,840
有価証券売買等損益	4,878,905	730,463
営業収益合計	3,535,925	553,377
営業費用		
支払利息	209	162
受託者報酬	10,623	9,736
委託者報酬	300,846	275,674
その他費用	628	581
営業費用合計	312,306	286,153
営業利益又は営業損失（ ）	3,848,231	267,224
経常利益又は経常損失（ ）	3,848,231	267,224
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,848,231	267,224
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	120,925	50,589
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	32,503,925	26,818,939
剰余金増加額又は欠損金減少額	440,017	95,728
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	440,017	95,728
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,362,268	3,035,143
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,362,268	3,035,143
分配金	35,429	31,521
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	26,818,939	24,064,638

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年 1月26日から2019年 7月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第20期 2019年 1月25日現在	第21期 2019年 7月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 35,429,943口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 31,521,611口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7570円 (10,000口当たり純資産額) (17,570円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7634円 (10,000口当たり純資産額) (17,634円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日																								
1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,016,036円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>62,525,182円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,016,036円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	62,525,182円	1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>934,276円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>55,646,226円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	934,276円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	55,646,226円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	1,016,036円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	62,525,182円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	934,276円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	55,646,226円																							

分配準備積立金額	D	4,712,638円	分配準備積立金額	D	5,064,551円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	68,253,856円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	61,645,053円
当ファンドの期末残存口数	F	35,429,943口	当ファンドの期末残存口数	F	31,521,611口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	19,264円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	19,556円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	35,429円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	31,521円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第20期 2019年 1月25日現在	第21期 2019年 7月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
期首元本額 37,672,808円	期首元本額 35,429,943円
期中追加設定元本額 511,590円	期中追加設定元本額 123,861円
期中一部解約元本額 2,754,455円	期中一部解約元本額 4,032,193円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	4,673,972	693,096
親投資信託受益証券	1	1
合計	4,673,973	693,097

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年7月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)	10,077	54,980,112	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	10,077	54,980,112 100.0%	
	合計			54,980,112	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,826	10,027	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,826	10,027 0.0%	
	合計			10,027	
合計				54,990,139	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2019年 1月25日現在)	当期 (2019年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	646,184,973	621,003,623
投資信託受益証券	43,929,779,652	38,888,095,940
親投資信託受益証券	1,002,849	1,002,751
未収入金	278,600,494	113,803,181
流動資産合計	44,855,567,968	39,623,905,495
資産合計	44,855,567,968	39,623,905,495
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	158,046,418	140,735,857
未払解約金	232,083,803	105,394,237
未払受託者報酬	1,217,861	1,059,274
未払委託者報酬	34,506,034	30,012,741
未払利息	1,301	1,126
その他未払費用	81,181	70,608
流動負債合計	425,936,598	277,273,843
負債合計	425,936,598	277,273,843
純資産の部		
元本等		
元本	79,023,209,339	70,367,928,561
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	34,593,577,969	31,021,296,909
（分配準備積立金）	11,274,344,379	9,385,109,885
元本等合計	44,429,631,370	39,346,631,652
純資産合計	44,429,631,370	39,346,631,652
負債純資産合計	44,855,567,968	39,623,905,495

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
営業収益		
受取配当金	421,585,295	367,434,725
有価証券売買等損益	2,790,883,568	562,857,822
営業収益合計	2,369,298,273	930,292,547
営業費用		
支払利息	210,461	173,388
受託者報酬	8,102,788	6,847,635
委託者報酬	229,578,943	194,016,163
その他費用	540,126	456,447
営業費用合計	238,432,318	201,493,633
営業利益又は営業損失（ ）	2,607,730,591	728,798,914
経常利益又は経常損失（ ）	2,607,730,591	728,798,914
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,607,730,591	728,798,914
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	264,378	28,063,297
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	36,342,775,505	34,593,577,969
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,571,085,037	4,139,359,164
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,571,085,037	4,139,359,164
剰余金減少額又は欠損金増加額	218,494,753	379,483,527
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	218,494,753	379,483,527
分配金	995,397,779	888,330,194
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	34,593,577,969	31,021,296,909

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 1月26日から2019年 7月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2019年 1月25日現在	当期 2019年 7月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 79,023,209,339口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 70,367,928,561口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 34,593,577,969円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 31,021,296,909円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5622円 (10,000口当たり純資産額) (5,622円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5592円 (10,000口当たり純資産額) (5,592円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
1. 分配金の計算過程 2018年 7月26日から2018年 8月27日まで	1. 分配金の計算過程 2019年 1月26日から2019年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	101,035,815円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	80,206,755,199円
分配準備積立金額	D	13,377,252,126円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	93,685,043,140円
当ファンドの期末残存口数	F	87,910,737,496口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,656円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	175,821,474円

2018年 8月28日から2018年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	78,002,382,015円
分配準備積立金額	D	12,923,636,135円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	90,926,018,150円
当ファンドの期末残存口数	F	85,478,122,693口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,637円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	170,956,245円

2018年 9月26日から2018年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	30,453,760円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	76,258,313,667円
分配準備積立金額	D	12,455,307,188円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	88,744,074,615円
当ファンドの期末残存口数	F	83,552,092,884口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,621円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	167,104,185円

2018年10月26日から2018年11月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	27,509,986円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	74,637,685,832円
分配準備積立金額	D	12,050,442,241円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	86,715,638,059円
当ファンドの期末残存口数	F	81,767,612,432口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	62,149,966円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	70,903,703,095円
分配準備積立金額	D	11,061,268,910円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	82,027,121,971円
当ファンドの期末残存口数	F	77,634,605,929口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,565円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	155,269,211円

2019年 2月26日から2019年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	59,334,098円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	69,732,884,934円
分配準備積立金額	D	10,780,140,450円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	80,572,359,482円
当ファンドの期末残存口数	F	76,344,020,349口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,553円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	152,688,040円

2019年 3月26日から2019年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	57,121,629円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	68,260,147,633円
分配準備積立金額	D	10,397,385,761円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	78,714,655,023円
当ファンドの期末残存口数	F	74,667,865,163口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,541円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	149,335,730円

2019年 4月26日から2019年 5月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	25,096,034円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	67,075,996,891円
分配準備積立金額	D	10,114,900,739円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	77,215,993,664円
当ファンドの期末残存口数	F	73,359,449,130口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,605円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	163,535,224円

2018年11月27日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	30,833,632円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	73,001,734,737円
分配準備積立金額	D	11,647,554,415円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	84,680,122,784円
当ファンドの期末残存口数	F	79,967,116,574口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,589円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	159,934,233円

2018年12月26日から2019年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	62,503,631円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	72,154,294,391円
分配準備積立金額	D	11,369,887,166円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	83,586,685,188円
当ファンドの期末残存口数	F	79,023,209,339口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,577円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	158,046,418円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,525円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	146,718,898円

2019年 5月28日から2019年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	52,475,701円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	65,655,963,619円
分配準備積立金額	D	9,768,422,986円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	75,476,862,306円
当ファンドの期末残存口数	F	71,791,229,088口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,513円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	143,582,458円

2019年 6月26日から2019年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	52,840,764円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	64,369,123,494円
分配準備積立金額	D	9,473,004,978円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	73,894,969,236円
当ファンドの期末残存口数	F	70,367,928,561口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,501円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	140,735,857円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2019年 1月25日現在	当期 2019年 7月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
---	---

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

１ 元本の移動

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日		当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	
期首元本額	92,224,451,153円	期首元本額	79,023,209,339円
期中追加設定元本額	533,737,179円	期中追加設定元本額	899,627,377円
期中一部解約元本額	13,734,978,993円	期中一部解約元本額	9,554,908,155円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	653,853,766	331,302,815
親投資信託受益証券	0	0
合計	653,853,766	331,302,815

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年7月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)	11,424,235	38,888,095,940	
	小計	銘柄数：1	11,424,235	38,888,095,940	

		組入時価比率：98.8%		100.0%	
	合計			38,888,095,940	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,751	
	小計	銘柄数：1	982,608	1,002,751	
		組入時価比率：0.0%		0.0%	
	合計			1,002,751	
	合計			38,889,098,691	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第20期 (2019年 1月25日現在)	第21期 (2019年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,783,898	17,948,582
投資信託受益証券	1,211,016,452	1,192,792,236
親投資信託受益証券	1,002,849	1,002,751
未収入金	4,400,448	4,102,028
流動資産合計	1,235,203,647	1,215,845,597
資産合計	1,235,203,647	1,215,845,597
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	435,847	421,057
未払解約金	-	4,074,935
未払受託者報酬	215,697	198,199
未払委託者報酬	6,111,455	5,615,777
未払利息	37	32
その他未払費用	14,318	13,150
流動負債合計	6,777,354	10,323,150
負債合計	6,777,354	10,323,150
純資産の部		
元本等		
元本	435,847,459	421,057,467
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	792,578,834	784,464,980
（分配準備積立金）	622,640,338	566,887,754
元本等合計	1,228,426,293	1,205,522,447
純資産合計	1,228,426,293	1,205,522,447
負債純資産合計	1,235,203,647	1,215,845,597

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
営業収益		
受取配当金	11,290,700	10,661,220
有価証券売買等損益	75,267,126	13,514,645
営業収益合計	63,976,426	24,175,865
営業費用		
支払利息	5,133	5,272
受託者報酬	215,697	198,199
委託者報酬	6,111,455	5,615,777
その他費用	14,318	13,150
営業費用合計	6,346,603	5,832,398
営業利益又は営業損失（ ）	70,323,029	18,343,467
経常利益又は経常損失（ ）	70,323,029	18,343,467
当期純利益又は当期純損失（ ）	70,323,029	18,343,467
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,179,007	3,044,522
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	943,311,942	792,578,834
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,571,398	59,971,198
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,571,398	59,971,198
剰余金減少額又は欠損金増加額	90,724,637	82,962,940
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	90,724,637	82,962,940
分配金	435,847	421,057
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	792,578,834	784,464,980

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年 1月26日から2019年 7月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第20期 2019年 1月25日現在	第21期 2019年 7月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 435,847,459口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 421,057,467口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.8185円 (10,000口当たり純資産額) (28,185円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.8631円 (10,000口当たり純資産額) (28,631円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>4,689,837円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,645,003,830円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,689,837円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,645,003,830円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>7,495,682円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,631,475,700円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,495,682円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,631,475,700円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	4,689,837円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	1,645,003,830円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	7,495,682円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	1,631,475,700円																							

分配準備積立金額	D	618,386,348円	分配準備積立金額	D	559,813,129円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,268,080,015円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,198,784,511円
当ファンドの期末残存口数	F	435,847,459口	当ファンドの期末残存口数	F	421,057,467口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	52,038円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	52,220円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	435,847円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	421,057円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第20期 2019年 1月25日現在	第21期 2019年 7月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
期首元本額 477,033,884円	期首元本額 435,847,459円
期中追加設定元本額 4,887,081円	期中追加設定元本額 30,924,425円
期中一部解約元本額 46,073,506円	期中一部解約元本額 45,714,417円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	72,912,982	11,174,544
親投資信託受益証券	98	98
合計	72,913,080	11,174,446

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年7月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)	350,409	1,192,792,236	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	350,409	1,192,792,236 99.9%	
	合計			1,192,792,236	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,751	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,608	1,002,751 0.1%	
	合計			1,002,751	
合計				1,193,794,987	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2019年 1月25日現在)	当期 (2019年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,937,615,699	1,979,452,484
投資信託受益証券	99,285,295,824	91,915,685,108
親投資信託受益証券	1,002,849	1,002,751
未収入金	636,500,404	168,701,640
流動資産合計	101,860,414,776	94,064,841,983
資産合計	101,860,414,776	94,064,841,983
負債の部		
流動負債		
未払金	-	27,301,564
未払収益分配金	829,479,537	767,723,310
未払解約金	375,260,993	295,400,569
未払受託者報酬	2,734,777	2,478,186
未払委託者報酬	77,485,312	70,215,267
未払利息	3,901	3,590
その他未払費用	182,308	165,200
流動負債合計	1,285,146,828	1,163,287,686
負債合計	1,285,146,828	1,163,287,686
純資産の部		
元本等		
元本	276,493,179,101	255,907,770,273
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	175,917,911,153	163,006,215,976
（分配準備積立金）	19,115,663,766	13,637,782,208
元本等合計	100,575,267,948	92,901,554,297
純資産合計	100,575,267,948	92,901,554,297
負債純資産合計	101,860,414,776	94,064,841,983

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
営業収益		
受取配当金	2,335,815,510	1,488,703,835
有価証券売買等損益	1,311,704,953	3,539,550,969
営業収益合計	1,024,110,557	5,028,254,804
営業費用		
支払利息	515,766	456,195
受託者報酬	17,773,068	15,476,770
委託者報酬	503,570,090	438,508,337
その他費用	1,184,809	1,031,723
営業費用合計	523,043,733	455,473,025
営業利益又は営業損失（ ）	501,066,824	4,572,781,779
経常利益又は経常損失（ ）	501,066,824	4,572,781,779
当期純利益又は当期純損失（ ）	501,066,824	4,572,781,779
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	87,850,449	60,603,923
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	200,440,995,165	175,917,911,153
剰余金増加額又は欠損金減少額	32,417,711,424	20,821,935,452
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	32,417,711,424	20,821,935,452
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,088,242,844	7,681,766,625
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,088,242,844	7,681,766,625
分配金	5,219,600,943	4,740,651,506
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	175,917,911,153	163,006,215,976

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 1月26日から2019年 7月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2019年 1月25日現在	当期 2019年 7月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 276,493,179,101口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 255,907,770,273口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 175,917,911,153円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 163,006,215,976円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3638円 (10,000口当たり純資産額) (3,638円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3630円 (10,000口当たり純資産額) (3,630円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
1. 分配金の計算過程 2018年 7月26日から2018年 8月27日まで	1. 分配金の計算過程 2019年 1月26日から2019年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,114,634,615円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	272,095,801,552円
分配準備積立金額	D	25,207,566,101円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	298,418,002,268円
当ファンドの期末残存口数	F	310,558,121,812口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,609円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	931,674,365円

2018年 8月28日から2018年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	262,267,334,276円
分配準備積立金額	D	24,431,856,853円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	286,699,191,129円
当ファンドの期末残存口数	F	299,284,935,082口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,579円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	897,854,805円

2018年 9月26日から2018年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	281,483,304円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	254,983,830,532円
分配準備積立金額	D	22,817,226,793円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	278,082,540,629円
当ファンドの期末残存口数	F	290,898,671,628口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,559円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	872,696,014円

2018年10月26日から2018年11月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	183,322,047円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	248,982,004,455円
分配準備積立金額	D	21,664,830,750円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	270,830,157,252円
当ファンドの期末残存口数	F	284,003,089,597口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	251,394,970円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	238,560,239,289円
分配準備積立金額	D	18,632,963,820円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	257,444,598,079円
当ファンドの期末残存口数	F	271,788,611,573口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,472円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	815,365,834円

2019年 2月26日から2019年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	224,172,988円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	235,119,789,673円
分配準備積立金額	D	17,734,433,189円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	253,078,395,850円
当ファンドの期末残存口数	F	267,784,742,941口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,450円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	803,354,228円

2019年 3月26日から2019年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	169,685,985円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	232,035,223,800円
分配準備積立金額	D	16,871,689,908円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	249,076,599,693円
当ファンドの期末残存口数	F	264,204,302,561口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,427円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	792,612,907円

2019年 4月26日から2019年 5月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	165,679,573円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	230,682,804,700円
分配準備積立金額	D	15,913,543,554円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	246,762,027,827円
当ファンドの期末残存口数	F	262,400,741,726口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,536円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	852,009,268円

2018年11月27日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	190,906,831円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	244,334,181,615円
分配準備積立金額	D	20,541,784,359円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	265,066,872,805円
当ファンドの期末残存口数	F	278,628,984,907口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,513円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	835,886,954円

2018年12月26日から2019年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	259,085,943円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	242,522,494,415円
分配準備積立金額	D	19,686,057,360円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	262,467,637,718円
当ファンドの期末残存口数	F	276,493,179,101口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,492円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	829,479,537円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,404円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	787,202,225円

2019年 5月28日から2019年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	236,199,617円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	226,976,292,536円
分配準備積立金額	D	15,000,596,682円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	242,213,088,835円
当ファンドの期末残存口数	F	258,131,000,835口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,383円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	774,393,002円

2019年 6月26日から2019年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	227,249,180円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	225,186,063,802円
分配準備積立金額	D	14,178,256,338円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	239,591,569,320円
当ファンドの期末残存口数	F	255,907,770,273口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,362円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	767,723,310円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2019年 1月25日現在	当期 2019年 7月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
---	---

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日		当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	
期首元本額	322,868,275,312円	期首元本額	276,493,179,101円
期中追加設定元本額	4,902,139,910円	期中追加設定元本額	12,008,635,782円
期中一部解約元本額	51,277,236,121円	期中一部解約元本額	32,594,044,610円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,415,162,290	1,765,248,835
親投資信託受益証券	0	0
合計	3,415,162,290	1,765,248,835

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年7月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)	46,800,247	91,915,685,108	
	小計	銘柄数：1	46,800,247	91,915,685,108	

		組入時価比率：98.9%		100.0%	
	合計			91,915,685,108	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,751	
	小計	銘柄数：1	982,608	1,002,751	
		組入時価比率：0.0%		0.0%	
	合計			1,002,751	
	合計			91,916,687,859	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第20期 (2019年 1月25日現在)	第21期 (2019年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	133,468,583	149,987,128
投資信託受益証券	8,396,092,452	7,810,784,792
親投資信託受益証券	1,002,849	1,002,751
未収入金	84,903,084	21,701,601
流動資産合計	8,615,466,968	7,983,476,272
資産合計	8,615,466,968	7,983,476,272
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,209,196	2,842,068
未払解約金	70,157,753	49,802,170
未払受託者報酬	1,490,866	1,314,479
未払委託者報酬	42,241,090	37,243,294
未払利息	268	272
その他未払費用	99,330	87,573
流動負債合計	117,198,503	91,289,856
負債合計	117,198,503	91,289,856
純資産の部		
元本等		
元本	3,209,196,970	2,842,068,265
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,289,071,495	5,050,118,151
（分配準備積立金）	2,447,812,888	2,247,010,457
元本等合計	8,498,268,465	7,892,186,416
純資産合計	8,498,268,465	7,892,186,416
負債純資産合計	8,615,466,968	7,983,476,272

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
営業収益		
受取配当金	195,412,105	126,419,050
有価証券売買等損益	95,604,027	298,152,313
営業収益合計	99,808,078	424,571,363
営業費用		
支払利息	39,767	31,875
受託者報酬	1,490,866	1,314,479
委託者報酬	42,241,090	37,243,294
その他費用	99,330	87,573
営業費用合計	43,871,053	38,677,221
営業利益又は営業損失（ ）	55,937,025	385,894,142
経常利益又は経常損失（ ）	55,937,025	385,894,142
当期純利益又は当期純損失（ ）	55,937,025	385,894,142
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	6,734,301	22,985,767
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,294,929,320	5,289,071,495
剰余金増加額又は欠損金減少額	54,484,364	72,693,748
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	54,484,364	72,693,748
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,119,804,319	671,713,399
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,119,804,319	671,713,399
分配金	3,209,196	2,842,068
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,289,071,495	5,050,118,151

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年 1月26日から2019年 7月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第20期 2019年 1月25日現在	第21期 2019年 7月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,209,196,970口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,842,068,265口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.6481円 (10,000口当たり純資産額) (26,481円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.7769円 (10,000口当たり純資産額) (27,769円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>134,876,269円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>15,091,435,102円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	134,876,269円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	15,091,435,102円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>108,856,278円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>13,395,108,249円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	108,856,278円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	13,395,108,249円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	134,876,269円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	15,091,435,102円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	108,856,278円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	13,395,108,249円																							

分配準備積立金額	D	2,316,145,815円	分配準備積立金額	D	2,140,996,247円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,542,457,186円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,644,960,774円
当ファンドの期末残存口数	F	3,209,196,970口	当ファンドの期末残存口数	F	2,842,068,265口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	54,663円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	55,047円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,209,196円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,842,068円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第20期 2019年 1月25日現在	第21期 2019年 7月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
期首元本額 3,865,218,786円	期首元本額 3,209,196,970円
期中追加設定元本額 34,469,284円	期中追加設定元本額 41,982,583円
期中一部解約元本額 690,491,100円	期中一部解約元本額 409,111,288円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	73,887,388	284,115,309
親投資信託受益証券	98	98
合計	73,887,486	284,115,211

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年7月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)	3,976,978	7,810,784,792	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	3,976,978	7,810,784,792 100.0%	
	合計			7,810,784,792	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,751	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,002,751 0.0%	
	合計			1,002,751	
合計				7,811,787,543	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2019年 1月25日現在)	当期 (2019年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,545,874	18,057,937
投資信託受益証券	744,897,825	735,462,840
親投資信託受益証券	1,002,849	1,002,751
未収入金	801,971	501,072
流動資産合計	761,248,519	755,024,600
資産合計	761,248,519	755,024,600
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,473,204	6,402,044
未払解約金	627,750	2,317,627
未払受託者報酬	20,488	19,986
未払委託者報酬	580,457	566,282
未払利息	29	32
その他未払費用	1,357	1,323
流動負債合計	7,703,285	9,307,294
負債合計	7,703,285	9,307,294
純資産の部		
元本等		
元本	1,618,301,184	1,600,511,244
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	864,755,950	854,793,938
（分配準備積立金）	227,127,986	181,944,432
元本等合計	753,545,234	745,717,306
純資産合計	753,545,234	745,717,306
負債純資産合計	761,248,519	755,024,600

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
営業収益		
受取配当金	8,882,590	8,157,550
有価証券売買等損益	26,343,139	34,972,033
営業収益合計	17,460,549	43,129,583
営業費用		
支払利息	3,509	3,364
受託者報酬	131,855	122,645
委託者報酬	3,735,865	3,475,019
その他費用	8,725	8,119
営業費用合計	3,879,954	3,609,147
営業利益又は営業損失（ ）	21,340,503	39,520,436
経常利益又は経常損失（ ）	21,340,503	39,520,436
当期純利益又は当期純損失（ ）	21,340,503	39,520,436
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	523,195	803,711
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	908,363,554	864,755,950
剰余金増加額又は欠損金減少額	121,713,554	56,057,914
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	121,713,554	56,057,914
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,537,845	45,462,339
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,537,845	45,462,339
分配金	40,704,407	39,350,288
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	864,755,950	854,793,938

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 1月26日から2019年 7月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2019年 1月25日現在	当期 2019年 7月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,618,301,184口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,600,511,244口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 864,755,950円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 854,793,938円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4656円 (10,000口当たり純資産額) (4,656円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4659円 (10,000口当たり純資産額) (4,659円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
1. 分配金の計算過程 2018年 7月26日から2018年 8月27日まで	1. 分配金の計算過程 2019年 1月26日から2019年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,362,620円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,415,878,088円
分配準備積立金額	D	287,160,894円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,705,401,602円
当ファンドの期末残存口数	F	1,770,929,466口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,629円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,083,717円

2018年 8月28日から2018年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,390,293,410円
分配準備積立金額	D	276,854,206円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,667,147,616円
当ファンドの期末残存口数	F	1,738,376,233口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,590円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,953,504円

2018年 9月26日から2018年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	862,148円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,387,421,672円
分配準備積立金額	D	268,575,342円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,656,859,162円
当ファンドの期末残存口数	F	1,733,969,209口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,555円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,935,876円

2018年10月26日から2018年11月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	770,778円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,327,075,284円
分配準備積立金額	D	250,727,484円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,578,573,546円
当ファンドの期末残存口数	F	1,658,067,883口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,305,131円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,287,919,561円
分配準備積立金額	D	225,291,556円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,514,516,248円
当ファンドの期末残存口数	F	1,607,332,602口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,422円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,429,330円

2019年 2月26日から2019年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	807,086円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,339,862,312円
分配準備積立金額	D	219,886,263円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,560,555,661円
当ファンドの期末残存口数	F	1,662,371,715口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,387円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,649,486円

2019年 3月26日から2019年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,317,060円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,331,035,287円
分配準備積立金額	D	212,167,325円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,544,519,672円
当ファンドの期末残存口数	F	1,650,901,185口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,355円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,603,604円

2019年 4月26日から2019年 5月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	726,361円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,339,427,812円
分配準備積立金額	D	206,053,476円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,546,207,649円
当ファンドの期末残存口数	F	1,659,010,895口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,520円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	6,632,271円

2018年11月27日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	826,859円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,326,131,931円
分配準備積立金額	D	244,289,364円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,571,248,154円
当ファンドの期末残存口数	F	1,656,458,885口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,485円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	6,625,835円

2018年12月26日から2019年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,359,728円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,296,392,350円
分配準備積立金額	D	232,241,462円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,529,993,540円
当ファンドの期末残存口数	F	1,618,301,184口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,454円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	6,473,204円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,320円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	6,636,043円

2019年 5月28日から2019年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,277,838円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,338,473,166円
分配準備積立金額	D	199,650,993円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,539,401,997円
当ファンドの期末残存口数	F	1,657,445,370口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,287円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	6,629,781円

2019年 6月26日から2019年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,273,435円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,293,125,279円
分配準備積立金額	D	187,073,041円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,481,471,755円
当ファンドの期末残存口数	F	1,600,511,244口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,256円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	6,402,044円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2019年 1月25日現在	当期 2019年 7月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
---	---

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日		当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	
期首元本額	1,819,932,677円	期首元本額	1,618,301,184円
期中追加設定元本額	29,754,904円	期中追加設定元本額	85,484,744円
期中一部解約元本額	231,386,397円	期中一部解約元本額	103,274,684円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	39,669,568	25,493,985
親投資信託受益証券	0	0
合計	39,669,568	25,493,985

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年7月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)	257,515	735,462,840	
	小計	銘柄数：1	257,515	735,462,840	

		組入時価比率：98.6%		99.9%	
	合計			735,462,840	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,751	
	小計	銘柄数：1	982,608	1,002,751	
		組入時価比率：0.1%		0.1%	
	合計			1,002,751	
	合計			736,465,591	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第20期 (2019年 1月25日現在)	第21期 (2019年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,423,427	2,669,470
投資信託受益証券	150,662,525	165,045,384
親投資信託受益証券	100,284	100,274
未収入金	-	19,800,885
流動資産合計	153,186,236	187,616,013
資産合計	153,186,236	187,616,013
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	57,990	67,497
未払受託者報酬	29,718	26,455
未払委託者報酬	841,902	749,257
未払利息	4	4
その他未払費用	1,916	1,710
流動負債合計	931,530	844,923
負債合計	931,530	844,923
純資産の部		
元本等		
元本	57,990,885	67,497,551
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	94,263,821	119,273,539
（分配準備積立金）	56,661,223	56,977,970
元本等合計	152,254,706	186,771,090
純資産合計	152,254,706	186,771,090
負債純資産合計	153,186,236	187,616,013

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
営業収益		
受取配当金	1,994,120	1,742,440
有価証券売買等損益	6,112,549	8,077,080
営業収益合計	4,118,429	9,819,520
営業費用		
支払利息	900	720
受託者報酬	29,718	26,455
委託者報酬	841,902	749,257
その他費用	1,916	1,710
営業費用合計	874,436	778,142
営業利益又は営業損失（ ）	4,992,865	9,041,378
経常利益又は経常損失（ ）	4,992,865	9,041,378
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,992,865	9,041,378
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,953,553	96,219
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	122,886,631	94,263,821
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,355,932	18,299,866
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,355,932	18,299,866
剰余金減少額又は欠損金増加額	29,881,440	2,167,810
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	29,881,440	2,167,810
分配金	57,990	67,497
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	94,263,821	119,273,539

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年 1月26日から2019年 7月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第20期 2019年 1月25日現在	第21期 2019年 7月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 57,990,885口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 67,497,551口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.6255円 (10,000口当たり純資産額) (26,255円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.7671円 (10,000口当たり純資産額) (27,671円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>920,331円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>212,444,122円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	920,331円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	212,444,122円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,595,334円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>257,907,219円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,595,334円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	257,907,219円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	920,331円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	212,444,122円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	1,595,334円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	257,907,219円																							

分配準備積立金額	D	55,798,882円	分配準備積立金額	D	55,450,133円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	269,163,335円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	314,952,686円
当ファンドの期末残存口数	F	57,990,885口	当ファンドの期末残存口数	F	67,497,551口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	46,414円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	46,661円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	57,990円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	67,497円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第20期 2019年 1月25日現在	第21期 2019年 7月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
期首元本額 73,077,981円	期首元本額 57,990,885円
期中追加設定元本額 2,805,279円	期中追加設定元本額 10,842,906円
期中一部解約元本額 17,892,375円	期中一部解約元本額 1,336,240円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,926,071	7,172,193
親投資信託受益証券	9	10
合計	3,926,080	7,172,183

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年7月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)	57,789	165,045,384	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：88.4%	57,789	165,045,384 99.9%	
	合計			165,045,384	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,260	100,274	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	98,260	100,274 0.1%	
	合計			100,274	
合計				165,145,658	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2019年 1月25日現在)	当期 (2019年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	247,166,348	247,786,401
投資信託受益証券	17,332,764,344	14,670,662,048
親投資信託受益証券	1,002,849	1,002,751
未収入金	147,800,733	44,803,020
流動資産合計	17,728,734,274	14,964,254,220
資産合計	17,728,734,274	14,964,254,220
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	56,440,263	45,560,031
未払解約金	105,641,260	75,614,968
未払受託者報酬	473,871	401,195
未払委託者報酬	13,426,306	11,367,163
未払利息	497	449
その他未払費用	31,582	26,737
流動負債合計	176,013,779	132,970,543
負債合計	176,013,779	132,970,543
純資産の部		
元本等		
元本	56,440,263,272	45,560,031,923
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	38,887,542,777	30,728,748,246
（分配準備積立金）	1,021,503,224	749,800,688
元本等合計	17,552,720,495	14,831,283,677
純資産合計	17,552,720,495	14,831,283,677
負債純資産合計	17,728,734,274	14,964,254,220

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
営業収益		
受取配当金	595,978,800	280,497,780
有価証券売買等損益	2,085,178,238	786,870,543
営業収益合計	1,489,199,438	1,067,368,323
営業費用		
支払利息	93,543	73,198
受託者報酬	2,964,180	2,609,999
委託者報酬	83,984,939	73,949,919
その他費用	197,556	173,940
営業費用合計	87,240,218	76,807,056
営業利益又は営業損失（ ）	1,576,439,656	990,561,267
経常利益又は経常損失（ ）	1,576,439,656	990,561,267
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,576,439,656	990,561,267
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	429,162,350	22,002,523
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	52,195,004,776	38,887,542,777
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,551,831,022	8,460,957,204
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,551,831,022	8,460,957,204
剰余金減少額又は欠損金増加額	731,792,627	967,345,480
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	731,792,627	967,345,480
分配金	365,299,090	303,375,937
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	38,887,542,777	30,728,748,246

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 1月26日から2019年 7月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2019年 1月25日現在	当期 2019年 7月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 56,440,263,272口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 45,560,031,923口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 38,887,542,777円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 30,728,748,246円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3110円 (10,000口当たり純資産額) (3,110円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3255円 (10,000口当たり純資産額) (3,255円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
1. 分配金の計算過程 2018年 7月26日から2018年 8月27日まで	1. 分配金の計算過程 2019年 1月26日から2019年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	340,223,407円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	40,852,855,865円
分配準備積立金額	D	1,040,263,227円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,233,342,499円
当ファンドの期末残存口数	F	66,722,792,346口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,329円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	66,722,792円

2018年 8月28日から2018年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	38,824,419,281円
分配準備積立金額	D	1,249,646,542円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,074,065,823円
当ファンドの期末残存口数	F	63,408,026,662口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,320円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	63,408,026円

2018年 9月26日から2018年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	55,680,963円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	37,488,474,008円
分配準備積立金額	D	1,144,578,613円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,688,733,584円
当ファンドの期末残存口数	F	61,222,878,088口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,319円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	61,222,878円

2018年10月26日から2018年11月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	53,722,458円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	36,378,547,466円
分配準備積立金額	D	1,103,513,191円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	37,535,783,115円
当ファンドの期末残存口数	F	59,405,765,253口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	49,028,143円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	33,614,509,885円
分配準備積立金額	D	988,874,422円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,652,412,450円
当ファンドの期末残存口数	F	54,868,558,453口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,315円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	54,868,558円

2019年 2月26日から2019年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	36,212,280円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	32,990,678,702円
分配準備積立金額	D	962,266,639円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	33,989,157,621円
当ファンドの期末残存口数	F	53,844,516,814口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,312円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	53,844,516円

2019年 3月26日から2019年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	34,003,104円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	31,928,775,342円
分配準備積立金額	D	908,974,849円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	32,871,753,295円
当ファンドの期末残存口数	F	52,100,063,443口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,309円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	52,100,063円

2019年 4月26日から2019年 5月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	32,468,881円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	30,315,591,161円
分配準備積立金額	D	847,340,459円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	31,195,400,501円
当ファンドの期末残存口数	F	49,466,609,201口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,318円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	59,405,765円

2018年11月27日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	49,300,783円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	35,585,026,861円
分配準備積立金額	D	1,068,417,986円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	36,702,745,630円
当ファンドの期末残存口数	F	58,099,366,227口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,317円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	58,099,366円

2018年12月26日から2019年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	50,094,775円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	34,571,862,276円
分配準備積立金額	D	1,027,848,712円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	35,649,805,763円
当ファンドの期末残存口数	F	56,440,263,272口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,316円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	56,440,263円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,306円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	49,466,609円

2019年 5月28日から2019年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	42,576,847円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	29,139,620,252円
分配準備積立金額	D	792,351,065円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	29,974,548,164円
当ファンドの期末残存口数	F	47,536,160,263口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,305円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	47,536,160円

2019年 6月26日から2019年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	40,370,587円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	27,929,220,634円
分配準備積立金額	D	754,990,132円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	28,724,581,353円
当ファンドの期末残存口数	F	45,560,031,923口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,304円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	45,560,031円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2019年 1月25日現在	当期 2019年 7月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
---	---

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日		当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	
期首元本額	77,734,618,673円	期首元本額	56,440,263,272円
期中追加設定元本額	1,031,984,082円	期中追加設定元本額	1,412,711,312円
期中一部解約元本額	22,326,339,483円	期中一部解約元本額	12,292,942,661円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	422,068,737	404,309,584
親投資信託受益証券	0	0
合計	422,068,737	404,309,584

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年7月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)	8,251,216	14,670,662,048	
	小計	銘柄数：1	8,251,216	14,670,662,048	

		組入時価比率：98.9%		100.0%	
	合計			14,670,662,048	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,751	
	小計	銘柄数：1	982,608	1,002,751	
		組入時価比率：0.0%		0.0%	
	合計			1,002,751	
	合計			14,671,664,799	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第20期 (2019年 1月25日現在)	第21期 (2019年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	78,725,502	77,378,961
投資信託受益証券	3,858,707,153	4,060,944,888
親投資信託受益証券	100,285	100,275
未収入金	9,102,717	1,700,855
流動資産合計	3,946,635,657	4,140,124,979
資産合計	3,946,635,657	4,140,124,979
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,546,591	2,500,520
未払解約金	8,933,109	18,327,481
未払受託者報酬	617,144	662,289
未払委託者報酬	17,485,682	18,764,726
未払利息	158	140
その他未払費用	41,082	44,092
流動負債合計	29,623,766	40,299,248
負債合計	29,623,766	40,299,248
純資産の部		
元本等		
元本	2,546,591,485	2,500,520,717
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,370,420,406	1,599,305,014
（分配準備積立金）	745,524,208	693,959,058
元本等合計	3,917,011,891	4,099,825,731
純資産合計	3,917,011,891	4,099,825,731
負債純資産合計	3,946,635,657	4,140,124,979

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
営業収益		
受取配当金	122,601,920	71,213,130
有価証券売買等損益	356,101,469	201,873,071
営業収益合計	233,499,549	273,086,201
営業費用		
支払利息	18,216	21,418
受託者報酬	617,144	662,289
委託者報酬	17,485,682	18,764,726
その他費用	41,082	44,092
営業費用合計	18,162,124	19,492,525
営業利益又は営業損失（ ）	251,661,673	253,593,676
経常利益又は経常損失（ ）	251,661,673	253,593,676
当期純利益又は当期純損失（ ）	251,661,673	253,593,676
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	141,920,430	14,276,565
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,788,318,497	1,370,420,406
剰余金増加額又は欠損金減少額	58,386,751	222,364,057
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	58,386,751	222,364,057
剰余金減少額又は欠損金増加額	363,997,008	230,296,040
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	363,997,008	230,296,040
分配金	2,546,591	2,500,520
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,370,420,406	1,599,305,014

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年 1月26日から2019年 7月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第20期 2019年 1月25日現在	第21期 2019年 7月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,546,591,485口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,500,520,717口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5381円 (10,000口当たり純資産額) (15,381円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6396円 (10,000口当たり純資産額) (16,396円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>91,290,474円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>8,237,976,069円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	91,290,474円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	8,237,976,069円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>61,875,406円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>8,190,059,251円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	61,875,406円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	8,190,059,251円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	91,290,474円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	8,237,976,069円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	61,875,406円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	8,190,059,251円																							

分配準備積立金額	D	656,780,325円	分配準備積立金額	D	634,584,172円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,986,046,868円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,886,518,829円
当ファンドの期末残存口数	F	2,546,591,485口	当ファンドの期末残存口数	F	2,500,520,717口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	35,286円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	35,538円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,546,591円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,500,520円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第20期 2019年 1月25日現在	第21期 2019年 7月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
期首元本額 3,021,157,694円	期首元本額 2,546,591,485円
期中追加設定元本額 147,996,123円	期中追加設定元本額 381,367,532円
期中一部解約元本額 622,562,332円	期中一部解約元本額 427,438,300円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	209,404,054	194,345,220
親投資信託受益証券	10	10
合計	209,404,064	194,345,210

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年7月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)	2,283,996	4,060,944,888	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.1%	2,283,996	4,060,944,888 100.0%	
	合計			4,060,944,888	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,275	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,275 0.0%	
	合計			100,275	
合計				4,061,045,163	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2019年 1月25日現在)	当期 (2019年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	217,863,784	259,530,812
投資信託受益証券	8,653,293,610	9,072,907,312
親投資信託受益証券	1,002,850	1,002,752
未収入金	40,701,368	337,405,701
流動資産合計	8,912,861,612	9,670,846,577
資産合計	8,912,861,612	9,670,846,577
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	77,301,268	82,696,319
未払解約金	29,762,813	61,016,407
未払受託者報酬	235,116	249,616
未払委託者報酬	6,661,600	7,072,407
未払利息	438	470
その他未払費用	15,665	16,630
流動負債合計	113,976,900	151,051,849
負債合計	113,976,900	151,051,849
純資産の部		
元本等		
元本	15,460,253,679	16,539,263,910
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,661,368,967	7,019,469,182
（分配準備積立金）	959,761,746	962,387,451
元本等合計	8,798,884,712	9,519,794,728
純資産合計	8,798,884,712	9,519,794,728
負債純資産合計	8,912,861,612	9,670,846,577

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
営業収益		
受取配当金	610,316,000	601,295,300
有価証券売買等損益	1,044,259,958	10,595,111
営業収益合計	433,943,958	611,890,411
営業費用		
支払利息	52,621	57,322
受託者報酬	1,522,124	1,459,012
委託者報酬	43,126,758	41,338,490
その他費用	101,415	97,207
営業費用合計	44,802,918	42,952,031
営業利益又は営業損失（ ）	478,746,876	568,938,380
経常利益又は経常損失（ ）	478,746,876	568,938,380
当期純利益又は当期純損失（ ）	478,746,876	568,938,380
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,580,985	7,147,452
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,377,879,200	6,661,368,967
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,013,786,718	671,566,956
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,013,786,718	671,566,956
剰余金減少額又は欠損金増加額	344,147,554	1,117,353,123
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	344,147,554	1,117,353,123
分配金	478,963,040	474,104,976
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,661,368,967	7,019,469,182

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 1月26日から2019年 7月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2019年 1月25日現在	当期 2019年 7月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 15,460,253,679口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 16,539,263,910口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 6,661,368,967円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 7,019,469,182円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5691円 (10,000口当たり純資産額) (5,691円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5756円 (10,000口当たり純資産額) (5,756円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
1. 分配金の計算過程 2018年 7月26日から2018年 8月27日まで	1. 分配金の計算過程 2019年 1月26日から2019年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	96,378,375円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,781,598,038円
分配準備積立金額	D	985,545,653円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,863,522,066円
当ファンドの期末残存口数	F	16,712,259,778口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,705円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	83,561,298円

2018年 8月28日から2018年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	99,698,143円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,704,847,463円
分配準備積立金額	D	982,227,694円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,786,773,300円
当ファンドの期末残存口数	F	16,511,252,653口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,716円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	82,556,263円

2018年 9月26日から2018年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	94,913,176円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,574,530,322円
分配準備積立金額	D	976,656,665円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,646,100,163円
当ファンドの期末残存口数	F	16,181,902,070口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,725円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	80,909,510円

2018年10月26日から2018年11月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	90,581,617円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,312,113,606円
分配準備積立金額	D	935,251,799円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,337,947,022円
当ファンドの期末残存口数	F	15,498,685,024口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	93,962,505円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,384,550,238円
分配準備積立金額	D	933,890,310円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,412,403,053円
当ファンドの期末残存口数	F	15,543,085,835口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,768円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	77,715,429円

2019年 2月26日から2019年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	93,992,352円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,345,652,422円
分配準備積立金額	D	933,046,813円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,372,691,587円
当ファンドの期末残存口数	F	15,422,305,523口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,780円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	77,111,527円

2019年 3月26日から2019年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	92,988,107円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,414,507,039円
分配準備積立金額	D	933,038,735円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,440,533,881円
当ファンドの期末残存口数	F	15,528,872,373口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,791円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	77,644,361円

2019年 4月26日から2019年 5月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	92,197,773円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,523,778,836円
分配準備積立金額	D	936,705,208円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,552,681,817円
当ファンドの期末残存口数	F	15,731,900,538口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,734円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	77,493,425円

2018年11月27日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	90,606,588円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,295,180,341円
分配準備積立金額	D	933,413,622円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	7,319,200,551円
当ファンドの期末残存口数	F	15,428,255,208口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,744円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	77,141,276円

2018年12月26日から2019年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	96,255,240円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,317,024,294円
分配準備積立金額	D	940,807,774円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	7,354,087,308円
当ファンドの期末残存口数	F	15,460,253,679口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,756円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	77,301,268円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,800円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	78,659,502円

2019年 5月28日から2019年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	96,915,212円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,687,448,732円
分配準備積立金額	D	942,510,461円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	7,726,874,405円
当ファンドの期末残存口数	F	16,055,567,793口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,812円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	80,277,838円

2019年 6月26日から2019年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	99,680,310円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,934,106,877円
分配準備積立金額	D	945,403,460円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	7,979,190,647円
当ファンドの期末残存口数	F	16,539,263,910口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,824円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	82,696,319円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2019年 1月25日現在	当期 2019年 7月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
---	---

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日		当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	
期首元本額	17,071,819,185円	期首元本額	15,460,253,679円
期中追加設定元本額	818,335,273円	期中追加設定元本額	2,657,776,505円
期中一部解約元本額	2,429,900,779円	期中一部解約元本額	1,578,766,274円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	338,688,894	88,575,694
親投資信託受益証券	0	0
合計	338,688,894	88,575,694

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年7月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)	2,050,838	9,072,907,312	

親投資信託受益証券	小計	銘柄数：1 組入時価比率：95.3%	2,050,838	9,072,907,312 100.0%	
	合計			9,072,907,312	
	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,002,752	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,609	1,002,752 0.0%	
	合計			1,002,752	
合計				9,073,910,064	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第15期 (2019年 1月25日現在)	第16期 (2019年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,468,642	30,498,820
投資信託受益証券	1,113,954,520	1,468,803,392
親投資信託受益証券	100,286	100,276
未収入金	403,328	-
流動資産合計	1,130,926,776	1,499,402,488
資産合計	1,130,926,776	1,499,402,488
負債の部		
流動負債		
未払金	-	9,803,590
未払収益分配金	739,421	915,543
未払解約金	441,145	-
未払受託者報酬	174,896	196,750
未払委託者報酬	4,955,196	5,574,584
未払利息	33	55
その他未払費用	11,597	13,061
流動負債合計	6,322,288	16,503,583
負債合計	6,322,288	16,503,583
純資産の部		
元本等		
元本	739,421,684	915,543,397
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	385,182,804	567,355,508
（分配準備積立金）	372,947,413	367,735,291
元本等合計	1,124,604,488	1,482,898,905
純資産合計	1,124,604,488	1,482,898,905
負債純資産合計	1,130,926,776	1,499,402,488

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第15期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第16期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
営業収益		
受取配当金	70,414,950	80,032,300
有価証券売買等損益	114,686,151	3,489,861
営業収益合計	44,271,201	76,542,439
営業費用		
支払利息	5,749	10,991
受託者報酬	174,896	196,750
委託者報酬	4,955,196	5,574,584
その他費用	11,597	13,061
営業費用合計	5,147,438	5,795,386
営業利益又は営業損失（ ）	49,418,639	70,747,053
経常利益又は経常損失（ ）	49,418,639	70,747,053
当期純利益又は当期純損失（ ）	49,418,639	70,747,053
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	6,948,072	6,062,737
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	439,571,371	385,182,804
剰余金増加額又は欠損金減少額	34,112,400	202,552,582
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	34,112,400	202,552,582
剰余金減少額又は欠損金増加額	45,290,979	84,148,651
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	45,290,979	84,148,651
分配金	739,421	915,543
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	385,182,804	567,355,508

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年 1月26日から2019年 7月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第15期 2019年 1月25日現在	第16期 2019年 7月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 739,421,684口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 915,543,397口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5209円 (10,000口当たり純資産額) (15,209円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6197円 (10,000口当たり純資産額) (16,197円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第15期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第16期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>62,841,269円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>974,186,172円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	62,841,269円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	974,186,172円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>72,811,633円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,389,530,929円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	72,811,633円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,389,530,929円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	62,841,269円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	974,186,172円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	72,811,633円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	1,389,530,929円																							

分配準備積立金額	D	310,845,565円	分配準備積立金額	D	295,839,201円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,347,873,006円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,758,181,763円
当ファンドの期末残存口数	F	739,421,684口	当ファンドの期末残存口数	F	915,543,397口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,228円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	19,203円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	739,421円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	915,543円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第15期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第16期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第15期 2019年 1月25日現在	第16期 2019年 7月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第15期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第16期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第15期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第16期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
期首元本額 746,536,314円	期首元本額 739,421,684円
期中追加設定元本額 70,512,318円	期中追加設定元本額 337,823,092円
期中一部解約元本額 77,626,948円	期中一部解約元本額 161,701,379円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第15期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第16期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	106,072,776	7,822,764
親投資信託受益証券	10	10
合計	106,072,786	7,822,774

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年7月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)	332,008	1,468,803,392	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	332,008	1,468,803,392 100.0%	
	合計			1,468,803,392	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,262	100,276	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,262	100,276 0.0%	
	合計			100,276	
合計				1,468,903,668	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2019年 1月25日現在)	当期 (2019年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	28,631,629	41,408,349
投資信託受益証券	1,667,016,831	1,868,376,525
親投資信託受益証券	10,010	10,009
未収入金	30,813,178	-
流動資産合計	1,726,471,648	1,909,794,883
資産合計	1,726,471,648	1,909,794,883
負債の部		
流動負債		
未払金	-	203,150
未払収益分配金	10,102,379	11,081,306
未払解約金	28,903,916	-
未払受託者報酬	45,591	51,394
未払委託者報酬	1,291,711	1,456,068
未払利息	57	75
その他未払費用	3,030	3,416
流動負債合計	40,346,684	12,795,409
負債合計	40,346,684	12,795,409
純資産の部		
元本等		
元本	2,525,594,806	2,770,326,716
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	839,469,842	873,327,242
（分配準備積立金）	104,913,634	66,182,885
元本等合計	1,686,124,964	1,896,999,474
純資産合計	1,686,124,964	1,896,999,474
負債純資産合計	1,726,471,648	1,909,794,883

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
営業収益		
受取配当金	53,891,640	52,544,640
有価証券売買等損益	41,968,064	58,418,875
営業収益合計	11,923,576	110,963,515
営業費用		
支払利息	9,187	15,221
受託者報酬	288,340	287,347
委託者報酬	8,169,428	8,141,421
その他費用	19,157	19,095
営業費用合計	8,486,112	8,463,084
営業利益又は営業損失（ ）	3,437,464	102,500,431
経常利益又は経常損失（ ）	3,437,464	102,500,431
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,437,464	102,500,431
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	428,533	3,483,981
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	876,521,896	839,469,842
剰余金増加額又は欠損金減少額	144,208,819	235,580,029
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	144,208,819	235,580,029
剰余金減少額又は欠損金増加額	49,152,616	305,608,700
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	49,152,616	305,608,700
分配金	61,870,146	62,845,179
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	839,469,842	873,327,242

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 1月26日から2019年 7月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2019年 1月25日現在	当期 2019年 7月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,525,594,806口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,770,326,716口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 839,469,842円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 873,327,242円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6676円 (10,000口当たり純資産額) (6,676円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6848円 (10,000口当たり純資産額) (6,848円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
1. 分配金の計算過程 2018年 7月26日から2018年 8月27日まで	1. 分配金の計算過程 2019年 1月26日から2019年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,665,979円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	526,539,426円
分配準備積立金額	D	132,154,866円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	667,360,271円
当ファンドの期末残存口数	F	2,724,491,863口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,449円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,897,967円

2018年 8月28日から2018年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,727,597円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	502,157,689円
分配準備積立金額	D	122,713,194円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	633,598,480円
当ファンドの期末残存口数	F	2,592,095,344口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,444円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,368,381円

2018年 9月26日から2018年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,483,531円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	500,263,006円
分配準備積立金額	D	119,743,487円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	627,490,024円
当ファンドの期末残存口数	F	2,578,445,662口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,433円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,313,782円

2018年10月26日から2018年11月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,335,379円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	491,153,189円
分配準備積立金額	D	114,191,161円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	612,679,729円
当ファンドの期末残存口数	F	2,528,506,357口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,886,916円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	471,001,063円
分配準備積立金額	D	93,477,940円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	572,365,919円
当ファンドの期末残存口数	F	2,382,721,704口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,402円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,530,886円

2019年 2月26日から2019年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,993,714円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	490,763,756円
分配準備積立金額	D	89,481,147円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	588,238,617円
当ファンドの期末残存口数	F	2,455,714,235口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,395円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,822,856円

2019年 3月26日から2019年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,172,824円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	525,295,557円
分配準備積立金額	D	86,796,618円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	620,264,999円
当ファンドの期末残存口数	F	2,597,814,720口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,387円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,391,258円

2019年 4月26日から2019年 5月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,374,378円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	537,885,932円
分配準備積立金額	D	81,455,105円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	626,715,415円
当ファンドの期末残存口数	F	2,636,784,154口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,423円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	10,114,025円

2018年11月27日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,453,857円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	489,353,917円
分配準備積立金額	D	110,826,377円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	607,634,151円
当ファンドの期末残存口数	F	2,518,403,114口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,412円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	10,073,612円

2018年12月26日から2019年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,593,412円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	492,896,600円
分配準備積立金額	D	106,422,601円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	607,912,613円
当ファンドの期末残存口数	F	2,525,594,806口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,407円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	10,102,379円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,376円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	10,547,136円

2019年 5月28日から2019年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,783,048円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	593,958,883円
分配準備積立金額	D	76,882,556円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	678,624,487円
当ファンドの期末残存口数	F	2,867,934,477口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,366円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	11,471,737円

2019年 6月26日から2019年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,430,731円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	575,964,591円
分配準備積立金額	D	68,833,460円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	653,228,782円
当ファンドの期末残存口数	F	2,770,326,716口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,357円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	11,081,306円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	同左
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。	
これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制	3.金融商品に係るリスク管理体制
委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。	同左
○市場リスクの管理	
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。	
○信用リスクの管理	
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。	
○流動性リスクの管理	
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2019年 1月25日現在	当期 2019年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日		当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	
期首元本額	2,830,628,293円	期首元本額	2,525,594,806円
期中追加設定元本額	149,687,239円	期中追加設定元本額	979,718,604円
期中一部解約元本額	454,720,726円	期中一部解約元本額	734,986,694円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	当期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	92,990,134	5,814,410
親投資信託受益証券	0	0
合計	92,990,134	5,814,410

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年7月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)	312,699	1,868,376,525	
	小計	銘柄数：1	312,699	1,868,376,525	

		組入時価比率：98.5%		100.0%	
	合計			1,868,376,525	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,808	10,009	
	小計	銘柄数：1	9,808	10,009	
		組入時価比率：0.0%		0.0%	
	合計			10,009	
	合計			1,868,386,534	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第10期 (2019年 1月25日現在)	第11期 (2019年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,527,974	12,392,383
投資信託受益証券	694,182,048	851,425,550
親投資信託受益証券	10,010	10,009
流動資産合計	704,720,032	863,827,942
資産合計	704,720,032	863,827,942
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	845,549
未払受託者報酬	119,680	127,735
未払委託者報酬	3,390,898	3,619,185
未払利息	21	22
その他未払費用	7,915	8,455
流動負債合計	3,518,514	4,600,946
負債合計	3,518,514	4,600,946
純資産の部		
元本等		
元本	731,040,785	845,549,948
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	29,839,267	13,677,048
（分配準備積立金）	106,792,174	107,280,933
元本等合計	701,201,518	859,226,996
純資産合計	701,201,518	859,226,996
負債純資産合計	704,720,032	863,827,942

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第11期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
営業収益		
受取配当金	22,273,320	23,853,990
有価証券売買等損益	15,998,294	26,832,030
営業収益合計	6,275,026	50,686,020
営業費用		
支払利息	3,421	6,641
受託者報酬	119,680	127,735
委託者報酬	3,390,898	3,619,185
その他費用	7,915	8,455
営業費用合計	3,521,914	3,762,016
営業利益又は営業損失（ ）	2,753,112	46,924,004
経常利益又は経常損失（ ）	2,753,112	46,924,004
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,753,112	46,924,004
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,599,587	10,141,771
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	39,111,838	29,839,267
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,512,163	7,579,631
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,512,163	5,729,679
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	1,849,952
剰余金減少額又は欠損金増加額	393,117	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	393,117	-
分配金	-	845,549
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	29,839,267	13,677,048

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年 1月26日から2019年 7月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第10期 2019年 1月25日現在	第11期 2019年 7月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 731,040,785口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 845,549,948口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 29,839,267円	
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9592円 (10,000口当たり純資産額) (9,592円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0162円 (10,000口当たり純資産額) (10,162円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第10期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日			第11期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		

費用控除後の配当等収益額	A	17,900,440円	費用控除後の配当等収益額	A	19,944,207円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	275,004,026円	収益調整金額	C	356,777,446円
分配準備積立金額	D	88,891,734円	分配準備積立金額	D	88,182,275円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	381,796,200円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	464,903,928円
当ファンドの期末残存口数	F	731,040,785口	当ファンドの期末残存口数	F	845,549,948口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,222円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,498円
10,000口当たり分配金額	H	0円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	845,549円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第10期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第11期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第10期 2019年 1月25日現在	第11期 2019年 7月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第10期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第11期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第10期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第11期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
期首元本額 897,973,969円	期首元本額 731,040,785円
期中追加設定元本額 19,961,273円	期中追加設定元本額 264,534,438円
期中一部解約元本額 186,894,457円	期中一部解約元本額 150,025,275円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第10期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	第11期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	16,355,559	20,721,543

親投資信託受益証券	1	1
合計	16,355,560	20,721,542

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年7月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)	142,498	851,425,550	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.1%	142,498	851,425,550 100.0%	
	合計			851,425,550	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,808	10,009	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,808	10,009 0.0%	
	合計			10,009	
合計				851,435,559	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2019年 7月25日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,457,805,198
地方債証券	1,558,827,115
特殊債証券	1,901,343,967
社債証券	2,606,963,821
コマーシャル・ペーパー	499,998,666
未収利息	4,864,756
前払費用	12,243,095
流動資産合計	9,042,046,618
資産合計	9,042,046,618
負債の部	
流動負債	
未払金	602,096,000
未払利息	4,458
流動負債合計	602,100,458
負債合計	602,100,458
純資産の部	
元本等	
元本	8,270,654,907
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	169,291,253
元本等合計	8,439,946,160
純資産合計	8,439,946,160
負債純資産合計	9,042,046,618

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債証券、社債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2019年 7月25日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0205円
(10,000口当たり純資産額)	(10,205円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2019年 7月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法 地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コマーシャル・ペーパー （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 7月25日現在	
期首	2019年 1月26日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	11,078,281,587円
同期中における追加設定元本額	111,967,617円
同期中における一部解約元本額	2,919,594,297円
期末元本額	8,270,654,907円

期末元本額の内訳 *	
野村日本ブランド株投資（マネーボールファンド）年2回決算型	105,046,724円
野村世界業種別投資シリーズ（マネーボール・ファンド）	10,636,857円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネーボール・ファンド）	67,933,222円
野村新エマージング債券投信（マネーボールファンド）年2回決算型	2,513,115円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（マネーボールファンド）年2回決算型	1,230,043円
野村グローバルC B投信（マネーボールファンド）年2回決算型	837,995円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネーボールファンド）年2回決算型	13,253,393円
ネクストコア	19,922,154円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,260円

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村高金利国際機関債投信（毎月分配型）	49,354,623円
野村アジアC B投信（毎月分配型）	982,608円
野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA向け）	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円

野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	1,813円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	315,476円

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	946,340円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	41,316円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	54,497円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	277,875円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型	4,908円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	253,829円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	213,673円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	43,905円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	774,485円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型	51,703円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	36,381円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型	118,445円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型	980,297円

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド（円コース）	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド（米ドルコース）	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド（世界通貨分散コース）	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA・EW向け）	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド（野村SMA・EW向け）	9,801円
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992円
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
第1回 野村短期公社債ファンド	3,037,421円
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169円
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897円
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729円
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第7回 野村短期公社債ファンド	686,093円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	5,094,831円
第10回 野村短期公社債ファンド	1,959,728円
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757円
第12回 野村短期公社債ファンド	6,664,982円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30（非課税適格機関投資家専用）	5,129,840,665円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50（適格機関投資家転売制限付）	2,050,866,611円
野村日経225ターゲット（公社債運用移行型）Dプライス（適格機関投資家専用）	424,221,200円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	7,492,405円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年7月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	大阪府 公募第330回	116,000,000	116,284,508	
		大阪府 公募第331回	100,000,000	100,363,000	
		兵庫県 公募平成21年度第23回	100,000,000	100,308,501	
		静岡県 公募平成21年度第4回	100,000,000	100,110,752	
		静岡県 公募平成21年度第5回	100,000,000	100,312,578	
		広島県 公募平成21年度第3回	140,000,000	140,321,222	
		埼玉県 公募平成21年度第4回	100,000,000	100,012,800	
		福岡県 公募平成26年度第4回	100,000,000	100,025,410	
		岐阜県 公募平成21年度第1回	100,000,000	100,347,468	
		共同発行市場地方債 公募第79回	100,000,000	100,336,016	
		熊本県 公募(5年)平成26年度第1回	300,000,000	300,008,452	
		広島市 公募平成21年度第2回	100,000,000	100,352,467	
		鹿児島県 公募(5年)平成26年度第1回	100,000,000	100,043,941	
		銘柄数: 13	1,556,000,000	1,558,827,115	
		組入時価比率: 18.5%		23.7%	
	小計				
	合計			1,558,827,115	
特殊債券	日本円	日本政策投資銀行社債 財投機関債第46回	100,000,000	100,034,400	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第67回	100,000,000	100,000,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第53回	400,000,000	400,848,486	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第85回	90,000,000	90,020,445	
		地方公共団体金融機構債券 第2回	500,000,000	500,045,724	
		日本政策金融公庫債券 政府保証第27回	60,000,000	60,018,377	
		国際協力銀行債券 第16回財投機関債	100,000,000	100,306,944	
		商工債券 利付第771回い号	350,000,000	350,064,750	
		しんきん中金債券 利付第296回	200,000,000	200,004,841	

	小計	銘柄数：9 組入時価比率：22.5%	1,900,000,000	1,901,343,967 29.0%	
	合計			1,901,343,967	
社債券	日本円	三菱東京ＵＦＪ銀行 第１１０回特定社債間限定同順位特約付	400,000,000	401,272,000	
		三井不動産 第３７回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,582,485	
		東京急行電鉄 第６９回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,815,183	
		東海旅客鉄道 第１６回社債間限定同順位特約付	600,000,000	601,684,848	
		中部電力 第４９２回	350,000,000	351,203,712	
		東北電力 第４５２回	100,000,000	100,582,750	
		九州電力 第４２３回	100,000,000	100,155,410	
		北海道電力 第３１９回	550,000,000	550,457,413	
		電源開発 第２８回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,210,020	
	小計	銘柄数：9 組入時価比率：30.9%	2,600,000,000	2,606,963,821 39.7%	
	合計			2,606,963,821	
コマーシャル・ペーパー	日本円	三井住友Ｆ＆Ｌ	200,000,000	199,999,677	
		三井住友Ｆ＆Ｌ	100,000,000	99,999,925	
		三井住友Ｆ＆Ｌ	200,000,000	199,999,064	
	小計	銘柄数：3 組入時価比率：5.9%	500,000,000	499,998,666 7.6%	
	合計			499,998,666	
合計				6,567,133,569	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

2019年8月30日現在

資産総額	23,842,826,682円
負債総額	89,545,174円
純資産総額（ - ）	23,753,281,508円
発行済口数	28,458,361,882口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8347円

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

2019年8月30日現在

資産総額	5,808,194,602円
負債総額	57,140,095円
純資産総額（ - ）	5,751,054,507円
発行済口数	3,277,206,035口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7549円

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2019年8月30日現在

資産総額	33,404,885,196円
負債総額	51,767,467円
純資産総額（ - ）	33,353,117,729円
発行済口数	33,800,828,714口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9868円

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2019年8月30日現在

資産総額	5,845,298,453円
負債総額	8,790,937円
純資産総額（ - ）	5,836,507,516円
発行済口数	2,659,007,484口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1950円

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

2019年8月30日現在

資産総額	72,933,985円
負債総額	7,590円
純資産総額（ - ）	72,926,395円
発行済口数	95,215,572口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7659円

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型

2019年8月30日現在

資産総額	54,388,346円
負債総額	51,361円
純資産総額（ - ）	54,336,985円
発行済口数	31,544,478口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7226円

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2019年8月30日現在

資産総額	36,619,566,261円
負債総額	74,839,871円
純資産総額（ - ）	36,544,726,390円
発行済口数	69,105,102,909口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5288円

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

2019年8月30日現在

資産総額	1,135,421,497円
負債総額	7,925,515円
純資産総額（ - ）	1,127,495,982円
発行済口数	414,786,456口
1口当たり純資産額（ / ）	2.7183円

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2019年8月30日現在

資産総額	82,355,337,203円
負債総額	232,343,795円
純資産総額（ - ）	82,122,993,408円
発行済口数	253,680,618,203口
1口当たり純資産額（ / ）	0.3237円

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2019年8月30日現在

資産総額	7,119,703,710円
負債総額	25,273,328円
純資産総額（ - ）	7,094,430,382円
発行済口数	2,839,173,122口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4988円

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

2019年8月30日現在

資産総額	661,520,361円
負債総額	69,324円
純資産総額（ - ）	661,451,037円
発行済口数	1,599,953,494口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4134円

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

2019年8月30日現在

資産総額	149,826,257円
負債総額	146,506円
純資産総額（ - ）	149,679,751円
発行済口数	60,357,634口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4799円

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

2019年8月30日現在

資産総額	14,058,499,767円
------	-----------------

負債総額	65,209,195円
純資産総額（ - ）	13,993,290,572円
発行済口数	43,866,498,181口
1口当たり純資産額（ / ）	0.3190円

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

2019年8月30日現在

資産総額	3,990,825,509円
負債総額	27,848,738円
純資産総額（ - ）	3,962,976,771円
発行済口数	2,459,503,928口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6113円

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

2019年8月30日現在

資産総額	9,102,319,056円
負債総額	6,113,436円
純資産総額（ - ）	9,096,205,620円
発行済口数	17,114,249,078口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5315円

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

2019年8月30日現在

資産総額	1,428,232,048円
負債総額	1,560,085円
純資産総額（ - ）	1,426,671,963円
発行済口数	945,073,520口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5096円

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2019年8月30日現在

資産総額	1,770,450,248円
負債総額	505,878円
純資産総額（ - ）	1,769,944,370円
発行済口数	2,750,634,801口

1口当たり純資産額（ / ）	0.6435円
----------------	---------

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

2019年8月30日現在

資産総額	798,801,269円
負債総額	6,066,461円
純資産総額（ - ）	792,734,808円
発行済口数	825,137,946口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9607円

（参考）野村マネー マザーファンド

2019年8月30日現在

資産総額	8,456,529,187円
負債総額	5,520円
純資産総額（ - ）	8,456,523,667円
発行済口数	8,286,931,053口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0205円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとしま

す。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2019年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

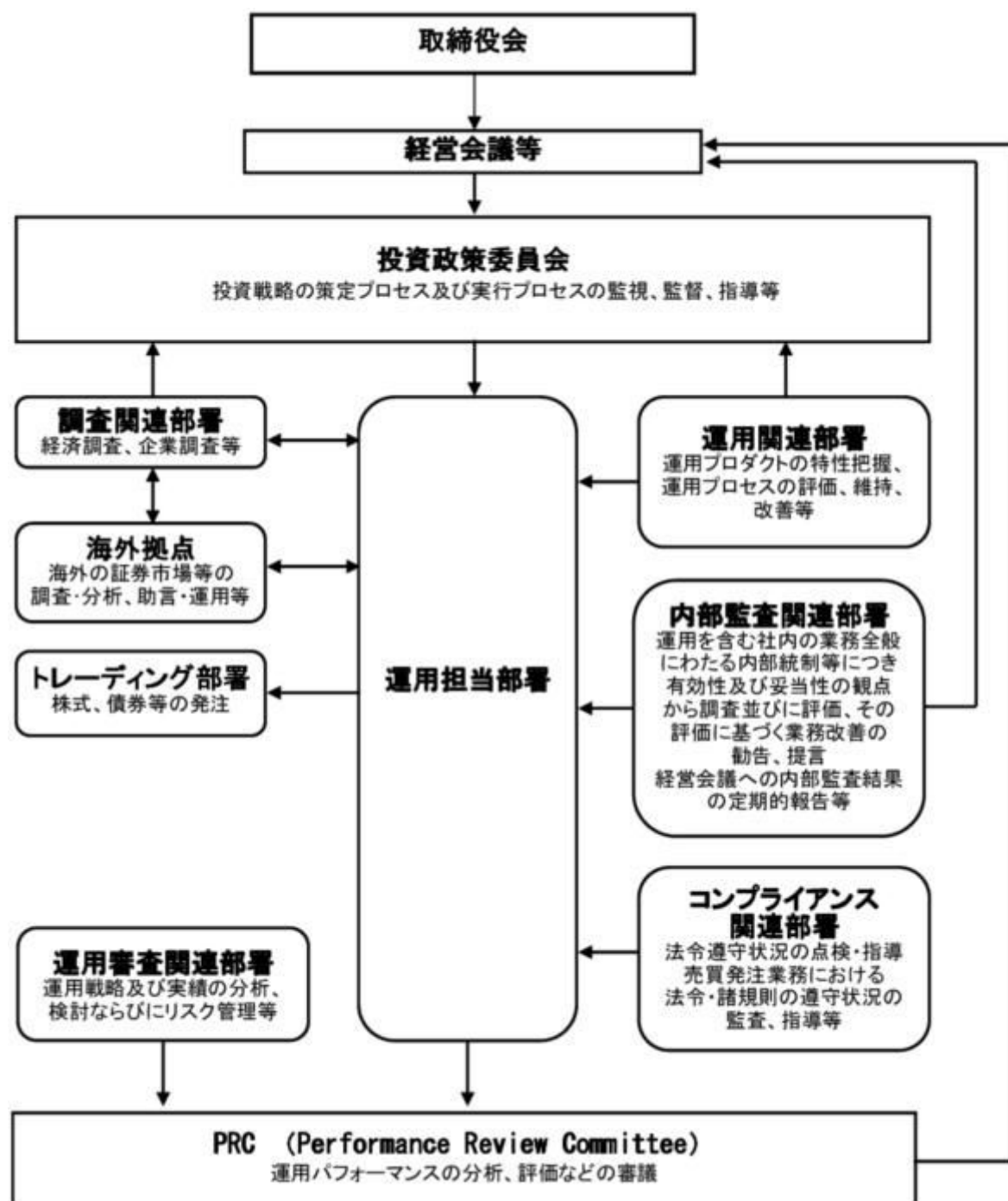
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2019年7月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	1,018	27,940,707
単位型株式投資信託	174	962,835
追加型公社債投資信託	14	5,228,131
単位型公社債投資信託	428	1,734,227
合計	1,634	35,865,901

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		919	1,562
金銭の信託		47,936	45,493
有価証券		22,600	19,900
前払金		0	-
前払費用		26	27
未収入金		464	500
未収委託者報酬		24,059	25,246
未収運用受託報酬		6,764	5,933
その他		181	269
貸倒引当金		15	15
流動資産計		102,937	98,917
固定資産			
有形固定資産		874	714
建物	2	348	320
器具備品	2	525	393
無形固定資産		7,157	6,438

ソフトウェア		7,156		6,437	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,825		18,608
投資有価証券		1,184		1,562	
関係会社株式		9,033		12,631	
従業員長期貸付金		36		-	
長期差入保証金		54		235	
長期前払費用		36		22	
前払年金費用		2,350		2,001	
繰延税金資産		3,074		2,694	
その他		168		168	
貸倒引当金		0		-	
投資損失引当金		-		707	
固定資産計			23,969		25,761
資産合計			126,906		124,679

		前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			133		145
未払金	1		17,853		16,709
未払収益分配金		1		0	
未払償還金		31		25	
未払手数料		7,884		7,724	
関係会社未払金		7,930		7,422	
その他未払金		2,005		1,535	
未払費用	1		12,441		11,704
未払法人税等			2,241		1,560
前受収益			33		29
賞与引当金			4,626		3,792
流動負債計			37,329		33,942
固定負債					
退職給付引当金			2,938		3,219
時効後支払損引当金			548		558
固定負債計			3,486		3,777
負債合計			40,816		37,720
(純資産の部)					
株主資本			86,078		86,924
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,168		56,014
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,483		55,329	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,876		30,723	
評価・換算差額等			11		33

その他有価証券評価差額金			11		33
純資産合計			86,090		86,958
負債・純資産合計			126,906		124,679

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		115,907	119,196
運用受託報酬		26,200	21,440
その他営業収益		338	355
営業収益計		142,447	140,992
営業費用			
支払手数料		45,252	42,675
広告宣伝費		1,079	1,210
公告費		0	0
調査費		30,516	30,082
調査費		5,830	5,998
委託調査費		24,685	24,083
委託計算費		1,376	1,311
営業雑経費		5,464	5,435
通信費		125	92
印刷費		966	970
協会費		79	86
諸経費		4,293	4,286
営業費用計		83,689	80,715
一般管理費			
給料		11,716	11,113
役員報酬		425	379
給料・手当		6,856	7,067
賞与		4,433	3,666
交際費		132	107
旅費交通費		482	514
租税公課		1,107	1,048
不動産賃借料		1,221	1,223
退職給付費用		1,110	1,474
固定資産減価償却費		2,706	2,835
諸経費		9,131	10,115
一般管理費計		27,609	28,433
営業利益		31,148	31,843

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
--	--	--	--

区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,031		6,538	
受取利息		4		0	
その他		362		424	
営業外収益計			4,398		6,964
営業外費用					
支払利息		2		1	
金銭の信託運用損		312		489	
時効後支払損引当金繰入額		13		43	
為替差損		46		34	
その他		31		17	
営業外費用計			405		585
経常利益			35,141		38,222
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		20	
関係会社清算益	3	-		29	
株式報酬受入益		75		85	
特別利益計			95		135
特別損失					
投資有価証券等評価損		2		938	
関係会社株式評価損		-		161	
固定資産除却損	2	58		310	
投資損失引当金繰入額		-		707	
特別損失計			60		2,118
税引前当期純利益			35,176		36,239
法人税、住民税及び事業税			10,775		10,196
法人税等調整額			439		370
当期純利益			24,840		25,672

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利 益 剰余金 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840

株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等	
--	----------	--

	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法 6. 連結納税制度の適用	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 (5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 連結納税制度を適用しております。
---	--

【 未適用の会計基準等 】

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【 表示方法の変更に関する注記 】

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期

首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,111百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,074百万円に含めて表示しております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 736百万円 器具備品 3,106 合計 3,842

損益計算書関係

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1
2. 固定資産除却損 建物 4百万円 器具備品 0 ソ フ ト ウ エ 53 ア 合計 58	2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 3 ソ フ ト ウ エ 307 ア 合計 310
	3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

金融商品関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-

その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約

に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日）

１．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)	
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2．確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469

	2,712
--	-------

非積立型制度の退職給付債務	3,369
---------------	-------

未積立退職給付債務	6,082
-----------	-------

未認識数理計算上の差異	5,084
-------------	-------

未認識過去勤務費用	220
-----------	-----

貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
----------------------	-------

退職給付引当金	3,219
---------	-------

前払年金費用	2,001
--------	-------

貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
----------------------	-------

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
------	---------

利息費用	179
------	-----

期待運用収益	434
--------	-----

数理計算上の差異の費用処理額	598
----------------	-----

過去勤務費用の費用処理額	38
--------------	----

確定給付制度に係る退職給付費用	1,255
-----------------	-------

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
----	-----

株式	41%
----	-----

生保一般勘定	12%
--------	-----

その他	0%
-----	----

合計	100%
----	------

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
-----------------	------

退職一時金制度の割引率	0.4%
-------------	------

長期期待運用収益率	2.5%
-----------	------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>1,434</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>910</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td><td>417</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>409</td></tr> <tr> <td>投資損失引当金</td><td>-</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td><td>207</td></tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td><td>169</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>171</td></tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td><td>148</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>107</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>566</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>4,543</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>735</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>3,808</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>5</td></tr> <tr> <td> 前払年金費用</td><td>728</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>733</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>3,074</td></tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,434	退職給付引当金	910	投資有価証券評価減	417	未払事業税	409	投資損失引当金	-	ゴルフ会員権評価減	207	時効後支払損引当金	169	減価償却超過額	171	子会社株式売却損	148	未払社会保険料	107	その他	566	繰延税金資産小計	4,543	評価性引当額	735	繰延税金資産合計	3,808	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5	前払年金費用	728	繰延税金負債合計	733	繰延税金資産の純額	3,074	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>1,175</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>998</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td><td>708</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>288</td></tr> <tr> <td>投資損失引当金</td><td>219</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td><td>192</td></tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td><td>172</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>171</td></tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td><td>148</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>82</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>466</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>4,625</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>1,295</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>3,329</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>15</td></tr> <tr> <td> 前払年金費用</td><td>620</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>635</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>2,694</td></tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,175	退職給付引当金	998	投資有価証券評価減	708	未払事業税	288	投資損失引当金	219	ゴルフ会員権評価減	192	時効後支払損引当金	172	減価償却超過額	171	子会社株式売却損	148	未払社会保険料	82	その他	466	繰延税金資産小計	4,625	評価性引当額	1,295	繰延税金資産合計	3,329	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	15	前払年金費用	620	繰延税金負債合計	635	繰延税金資産の純額	2,694
繰延税金資産	百万円																																																																																
賞与引当金	1,434																																																																																
退職給付引当金	910																																																																																
投資有価証券評価減	417																																																																																
未払事業税	409																																																																																
投資損失引当金	-																																																																																
ゴルフ会員権評価減	207																																																																																
時効後支払損引当金	169																																																																																
減価償却超過額	171																																																																																
子会社株式売却損	148																																																																																
未払社会保険料	107																																																																																
その他	566																																																																																
繰延税金資産小計	4,543																																																																																
評価性引当額	735																																																																																
繰延税金資産合計	3,808																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	5																																																																																
前払年金費用	728																																																																																
繰延税金負債合計	733																																																																																
繰延税金資産の純額	3,074																																																																																
繰延税金資産	百万円																																																																																
賞与引当金	1,175																																																																																
退職給付引当金	998																																																																																
投資有価証券評価減	708																																																																																
未払事業税	288																																																																																
投資損失引当金	219																																																																																
ゴルフ会員権評価減	192																																																																																
時効後支払損引当金	172																																																																																
減価償却超過額	171																																																																																
子会社株式売却損	148																																																																																
未払社会保険料	82																																																																																
その他	466																																																																																
繰延税金資産小計	4,625																																																																																
評価性引当額	1,295																																																																																
繰延税金資産合計	3,329																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	15																																																																																
前払年金費用	620																																																																																
繰延税金負債合計	635																																																																																
繰延税金資産の純額	2,694																																																																																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>31.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>3.4%</td></tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td><td>1.8%</td></tr> <tr> <td>外国税額控除</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>29.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	31.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	タックスヘイブン税制	1.8%	外国税額控除	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>31.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.1%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>5.6%</td></tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td><td>2.6%</td></tr> <tr> <td>外国税額控除</td><td>0.6%</td></tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.3%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>29.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	31.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	タックスヘイブン税制	2.6%	外国税額控除	0.6%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%																																												
法定実効税率	31.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%																																																																																
タックスヘイブン税制	1.8%																																																																																
外国税額控除	0.2%																																																																																
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%																																																																																
その他	0.4%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%																																																																																
法定実効税率	31.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%																																																																																
タックスヘイブン税制	2.6%																																																																																
外国税額控除	0.6%																																																																																
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%																																																																																
その他	1.3%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%																																																																																

セグメント情報等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 (*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*2）	34,646	未払手数料	6,410

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(* 2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,714円33銭	1株当たり純資産額	16,882円89銭
1株当たり当期純利益	4,822円68銭	1株当たり当期純利益	4,984円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,840百万円	損益計算書上の当期純利益	25,672百万円
普通株式に係る当期純利益	24,840百万円	普通株式に係る当期純利益	25,672百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下 において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2019年7月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
-------	-----------------------	----------

野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ごうぎん証券株式会社	3,000百万円	
とうほう証券株式会社	3,000百万円	
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 2019年7月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2019年 3月 6日	臨時報告書
2019年 4月19日	有価証券届出書
2019年 4月19日	有価証券報告書
2019年 6月 3日	臨時報告書
2019年 7月22日	有価証券届出書

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 雄一郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 健二郎
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年9月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の2019年1月26日から2019年7月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の2019年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年9月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀 井 純 子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の2019年1月26日から2019年7月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の2019年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年9月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2019年1月26日から2019年7月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2019年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年9月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2019年1月26日から2019年7月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2019年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年9月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型の2019年1月26日から2019年7月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型の2019年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年9月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型の2019年1月26日から2019年7月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型の2019年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年9月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2019年1月26日から2019年7月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2019年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年9月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀 井 純 子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2019年1月26日から2019年7月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2019年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年9月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀 井 純 子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2019年1月26日から2019年7月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2019年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年9月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2019年1月26日から2019年7月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2019年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年9月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の2019年1月26日から2019年7月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の2019年7月25日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年9月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀 井 純 子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の2019年1月26日から2019年7月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の2019年7月25日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年9月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型の2019年1月26日から2019年7月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型の2019年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年9月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型の2019年1月26日から2019年7月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型の2019年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年9月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の2019年1月26日から2019年7月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の2019年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年9月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀 井 純 子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の2019年1月26日から2019年7月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の2019年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年9月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2019年1月26日から2019年7月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2019年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年9月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀 井 純 子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2019年1月26日から2019年7月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2019年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。